

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【事業年度】	第64期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	セコム株式会社
【英訳名】	SECOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 田 保 幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
【電話番号】	03(5775)8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長 尾 誠 也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
【電話番号】	03(5775)8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長 尾 誠 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) セコム株式会社 大阪本部 (大阪市城東区森之宮一丁目6番111号) セコム株式会社 神奈川本部 (横浜市西区北幸二丁目10番39号) セコム株式会社 中部本部 (名古屋市東区主税町二丁目9番地) セコム株式会社 兵庫本部 (神戸市中央区海岸通一丁目2番31号) セコム株式会社 東関東本部 (千葉市美浜区新港14番地2) セコム株式会社 西関東本部 (さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	1,035,898	1,049,859	1,101,307	1,154,740	1,199,942
経常利益 (百万円)	138,990	153,186	156,124	166,859	175,123
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	74,681	94,273	96,085	101,951	108,109
包括利益 (百万円)	96,095	118,423	121,492	154,928	135,031
純資産 (百万円)	1,229,824	1,256,036	1,316,047	1,390,689	1,447,736
総資産 (百万円)	1,864,179	1,907,755	1,989,062	2,080,781	2,145,576
1 株当たり純資産額 (円)	2,479.09	2,573.65	2,713.81	2,908.37	3,056.12
1 株当たり当期純利益 (円)	171.08	215.63	222.51	241.02	259.97
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.1	58.8	58.5	58.8	59.2
自己資本利益率 (%)	7.1	8.6	8.4	8.5	8.7
株価収益率 (倍)	27.2	20.6	18.3	22.7	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	181,932	164,911	146,426	165,760	167,842
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,536	55,351	70,446	162,269	100,798
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,311	87,393	77,836	95,488	85,246
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	490,039	513,902	513,592	424,173	408,404
従業員数 (人)	59,436	59,745	65,087	64,744	64,655
〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	〔 8,060 〕	〔 7,492 〕	〔 10,485 〕	〔 10,460 〕	〔 9,910 〕

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第61期の期首から適用しており、第61期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 当社は、2024年10月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っており、第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	394,389	395,181	391,570	405,671	416,862
経常利益 (百万円)	89,301	95,094	93,255	112,225	113,860
当期純利益 (百万円)	59,960	69,885	68,651	86,936	91,924
資本金 (百万円)	66,410	66,419	66,427	66,427	66,427
発行済株式総数 (株)	233,295,926	233,298,049	233,299,898	233,299,898	466,599,796
純資産 (百万円)	838,562	859,950	860,308	873,263	901,041
総資産 (百万円)	971,493	993,501	992,881	1,014,130	1,046,756
1株当たり純資産額 (円)	1,921.00	1,971.61	2,005.04	2,074.34	2,167.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	170.00 (85.00)	180.00 (90.00)	185.00 (90.00)	190.00 (95.00)	145.00 (95.00)
1株当たり当期純利益 (円)	137.36	159.85	158.98	205.52	221.05
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	86.3	86.6	86.6	86.1	86.1
自己資本利益率 (%)	7.3	8.2	8.0	10.0	10.4
株価収益率 (倍)	33.9	27.7	25.7	26.7	23.0
配当性向 (%)	61.9	56.3	58.2	46.2	44.1
従業員数 (人)	16,290	16,279	15,923	15,672	15,674
株主総利回り (%)	105.7	102.7	96.9	130.2	123.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	10,625	9,555	9,449	11,860	5,603 (11,230)
最低株価 (円)	8,240	7,536	7,301	8,126	5,035 (8,654)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 最高株価および最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。なお、第64期の株価については株式分割後の最高株価および最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価および最低株価を()内に記載しております。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第61期の期首から適用しており、第61期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

5 第64期の1株当たり配当額145円00銭のうち、期末配当額50円00銭については、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。なお、株式分割を考慮しない場合の第64期の期末配当額は100円00銭、年間配当額は195円00銭となっております。

2 【沿革】

1962年 7 月 日本初の警備保障会社、日本警備保障(株)(現セコム(株))を設立。

1964年10月 東京オリンピック開催。選手村などの警備を当社単独で担当。

1966年 6 月 わが国初のオンラインによる安全システム「ＳＰアラーム」を開発・発売。

1972年12月 株式の額面金額変更のため、(株)エスピーアラームシステムズ（形式上の存続会社）と合併。
（注）

1974年 6 月 東京証券取引所市場第二部に上場。

1975年 3 月 世界初のコンピュータ安全システム、ＣＳＳ(コンピュータセキュリティシステム)を確立。

1977年 7 月 東京電力(株)、関西電力(株)、中部電力(株)との合併で、原子力防護専門会社、日本原子力防護システム(株)を設立。

1977年10月 安全機器を自社生産するセコム工業(株)を設立。

1978年 1 月 台湾のタイワンセコム社(英文商号)と業務提携を結ぶ。

1978年 5 月 東京証券取引所市場第一部指定。

1981年 1 月 わが国初の家庭用安全システム「マイアラーム(現セコム・ホームセキュリティ)」を開発・発売。

1981年 3 月 韓国三星グループとの合併による韓国安全システム(株)(現(株)エスワン)を設立。

1983年12月 日本警備保障(株)よりセコム(株)に社名を変更。

1986年12月 ＡＩ（人工知能）等の基盤技術の研究を行うセコムＩＳ研究所を設立。

1987年 9 月 タイにタイセコムピタキイ社(現タイセコムセキュリティ社)を設立。

1991年 4 月 英国にセコムキャロル社(現セコムＰＬＣ)を設立。

1991年 6 月 無菌調剤室を備えた調剤薬局を開設し、在宅医療サービスの一つとして、自宅で点滴治療を受ける患者へ薬剤供給するサービスを開始。併せて訪問看護サービスの提供を開始。

1992年12月 中国での持株会社、西科姆(中国)有限公司を設立。

1998年 7 月 わが国初の画像センサー利用のオンライン画像監視システム「セコムＡＸ」を開発・発売。

1998年 9 月 損害保険会社の東洋火災海上保険(株)(現セコム損害保険(株))に資本参加。

1999年 8 月 航空測量・地理情報システムを提供する(株)パスコに資本参加。

2001年 3 月 移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」を開発・発売。

2001年10月 セコム損害保険(株)が最適な治療でガン克服を目指すための保険として、わが国初の「自由診療保険メディコム」を発売。

2002年 3 月 セコム(株)の医療事業部門を分社化するとともに、セコム在宅医療システム(株)、セコムケアサービス(株)、セコム漢方システム(株)が合併し、セコム医療システム(株)がスタート。

2004年 9 月 病院外での心停止を回復させるためのＡＥＤ(自動体外式除細動器)のトータルサービス「セコムＡＥＤパッケージサービス」を発売。

2004年10月 セコム情報システム(株)(現セコムトラストシステムズ(株))が開発した大規模災害発生時の初動を支援する危機管理サービス「セコム安否確認サービス」を発売。

2006年12月 東京証券取引所市場第一部上場の能美防災(株)を連結子会社化。

2007年 4 月 山口県美祢市にわが国初のＰＦＩ刑務所「美祢社会復帰促進センター」を開設し、センターのセキュリティ・総務支援・刑務作業支援を開始。（その後、2025年 3 月終了）

2012年 4 月 国内防災業界大手のニッタン(株)を連結子会社化。

2012年10月 国内最大規模のデータセンター事業会社である(株)アット東京を連結子会社化。

2014年 3 月	日本企業が経営するインド初の総合病院「サクラ・ワールド・ホスピタル」を開院。
2015年 8 月	小荷物専用昇降機の国内シェア No.1 企業クマリフト㈱を連結子会社化。
2015年12月	集配金サービスの業界トップ企業㈱アサヒセキュリティを連結子会社化。
2015年12月	世界初の民間防犯用の自律型小型飛行監視ロボット「セコムドローン」サービス提供を開始。
2016年 9 月	わが国初の高精度な 3 D 立体地図によるセキュリティプランニングシステム「セコム 3 D セキュリティプランニング」の提供を開始。
2017年 7 月	生活スタイルに柔軟に対応し、IoT 機器などに接続することでさまざまなサービスが広がる新型ホームセキュリティ「セコム・ホームセキュリティ NEO」を発売。
2017年10月	コンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般の BPO サービスを提供する㈱ T M J を連結子会社化。
2018年 8 月	施設警備、動力設備および消防・防災設備の保守・点検、受付業務などの総務付帯業務を手掛けるセコムトセック㈱を連結子会社化。
2018年12月	わが国初のご家庭用 A E D のオンラインパッケージサービス「セコム・My A E D」を発売。
2019年 2 月	トルコ共和国にセコムアクティブ社を設立。
2019年 4 月	救急対応サービスに、家族間等で安否確認ができる機能を新たに加えた工事不要の見守りサービス「セコムみまもりホン」を発売。
2019年 9 月	高度なセキュリティから働き方改革まで、企業の事業運営に有益な機能をオールインワンで提供するシステムセキュリティ「AZ」を発売。
2020年 1 月	「たのしい、みまもり。」をコンセプトにした高齢者向けの見守りサービス「まごチャンネル with SEC COM」の提供を開始。
2021年 3 月	スマートフォン専用アプリとの連携による新機能などを加えた新型「ココセコム」を発売。
2021年 6 月	「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして、「セコムみまもりクラウド」とスマートフォンアプリによる「安否みまもりサービス」を提供開始。
2022年 1 月	世界初、AI を活用して等身大バーチャルキャラクターが警備・受付業務を提供する「バーチャル警備システム」を発売。
2022年 1 月	AI ・ 5 G などの最先端技術を活用したセキュリティロボット「c c b (ココボ)」を発売。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第一部からプライム市場に移行。
2022年 7 月	大型商業施設の常駐警備を強みとし、航空保安業務で業界トップクラスの㈱セノンを連結子会社化。
2023年 8 月	電気通信事業を手掛けるアルテリア・ネットワークス㈱に資本参加。
2023年10月	わが国初、AI を活用し巡回・侵入監視を行うセキュリティドローン「セコムドローン X X (ダブルエックス)」を開発。
2024年 5 月	わが国初、強靱な S G 膜を使用した耐貫通性に優れた防犯合わせガラス「SEC COM あんしんガラス S G」を発売。
2024年 6 月	AI で危険行動を検出・通知し、監視カメラのモニタリング業務における負担軽減・品質向上を実現する「セコム AI 行動検知システム」を発売。

(注) 登記上の設立年月日は1923年 4 月 4 日ですが、これは株式額面変更を目的とする合併のためであり、実質上の存続会社である日本警備保障㈱(現セコム㈱)の設立年月日は1962年 7 月 7 日であります。なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社148社および持分法適用関連会社17社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理空間情報サービス事業、情報セキュリティや大規模災害対策、データセンター、BPO業務を中心としたBPO・ICT事業、不動産賃貸および建築設備工事などのその他事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社、株式会社アサヒセキュリティ、株式会社セノン、セコムジャスティック株式会社および日本原子力防護システム株式会社他23社が事業を展開しております。関連会社では、東洋テック株式会社他5社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆保安服务有限公司他10社(中国)、PT.セコムインドネシア、タイセコムセキュリティCo., Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコムCo., Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他5社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社およびニッタン株式会社が自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムの研究開発、設計、製造、販売、取付工事および保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、電子カルテや遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を行っております。また、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社、セコムフォートウエスト株式会社および株式会社アライブメディケアがシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸、セコムメディファーマ株式会社が医薬品の卸売りをそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理空間情報サービス事業>

株式会社パスコが航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、諸外国政府機関に提供しております。

<BPO・ICT事業>

セコムトラストシステムズ株式会社が情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、クラウドサービス、データセンター事業、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社アット東京が情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業を行っております。

株式会社TMJがコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービス事業を行っております。

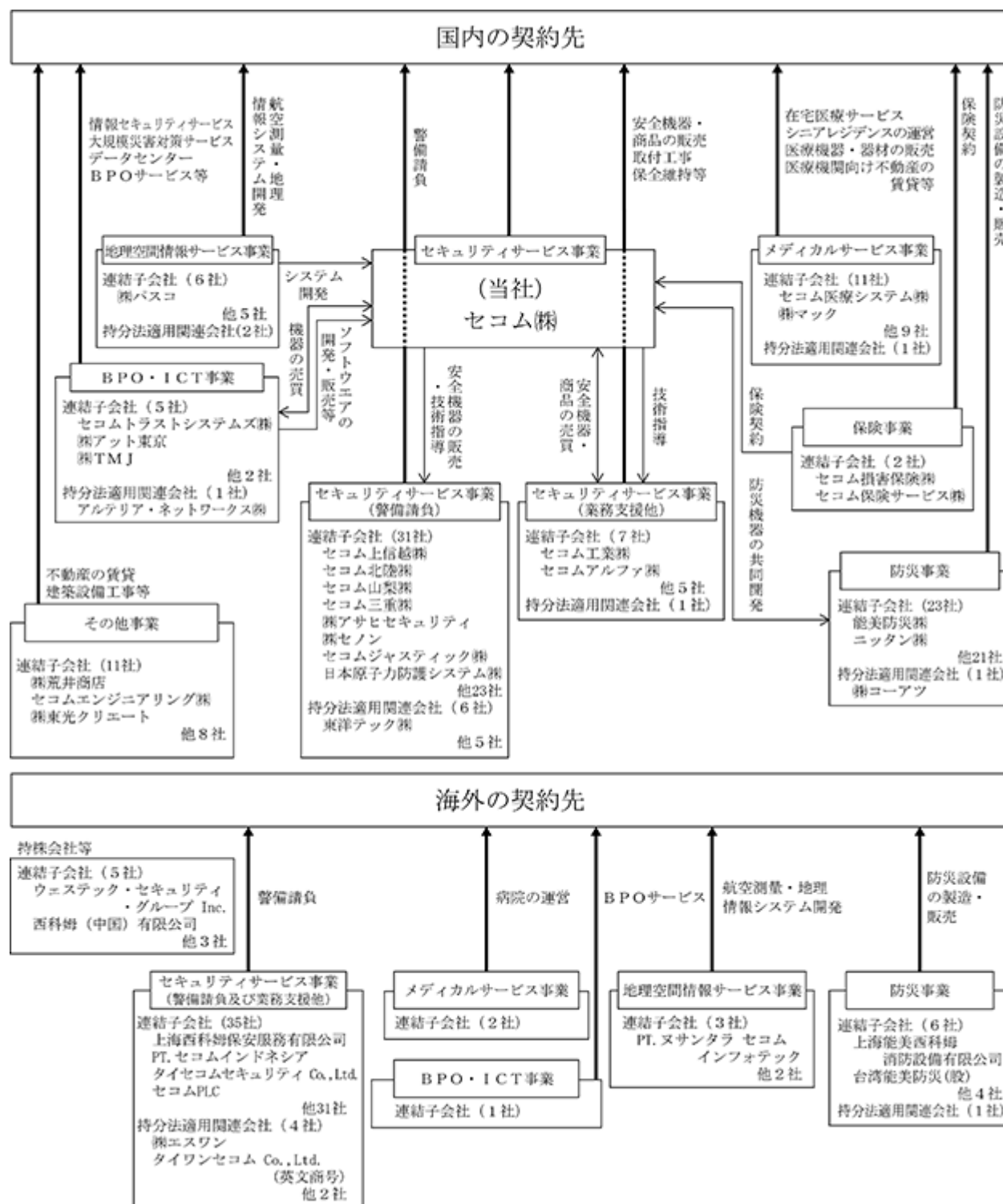
関連会社では、アルテリア・ネットワークス株式会社が全国規模の光ファイバーネットワークによる通信事業を行っております。

<その他事業>

株式会社荒井商店が賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

セコムエンジニアリング株式会社が各種建築設備の設計・施工および監理を、株式会社東光クリエートが電気工事の請負を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。(2025年3月31日現在)

連結子会社

能美防災㈱ 東京証券取引所プライム市場

持分法適用関連会社

東洋テック㈱ 東京証券取引所スタンダード市場

4 【関係会社の状況】

2025年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セコム上信越㈱	新潟県新潟市中央区	3,530	セキュリティ サービス事業	100.0	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム北陸㈱	石川県金沢市	201	同上	63.0	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム山梨㈱	山梨県甲府市	15	同上	70.0	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム三重㈱	三重県津市	50	同上	78.7	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム山陰㈱	島根県松江市	290	同上	64.3	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 2名
セコム宮崎㈱	宮崎県宮崎市	30	同上	68.3	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム琉球㈱ (4)	沖縄県那覇市	76	同上	50.0	機器等の売渡しおよび技術指導
㈱アサヒセキュリティ	東京都港区	100	同上	100.0	警備付帯業務の委託
㈱セノン	東京都新宿区	100	同上	55.1	機器等の売渡し 役員の兼任... 1名
セコムジャスティック㈱	東京都新宿区	100	同上	100.0	警備付帯業務の委託および技術指導
日本原子力防護システム ㈱ (4)	東京都港区	200	同上	50.0	技術指導 役員の兼任... 1名
日本安全警備㈱	兵庫県神戸市中央区	100	同上	60.0	
セコム工業㈱	宮城県白石市	499	同上	100.0	機器の購入および技術指導
セコムアルファ㈱	東京都渋谷区	271	同上	100.0	商品の売買
能美防災㈱ (2,3,5,6)	東京都千代田区	13,302	防災事業	51.9 (0.0)	火災報知設備・機器の購入
ニッタン㈱	東京都渋谷区	2,302	同上	100.0	火災報知設備・機器の購入
セコム医療システム㈱ (2)	東京都渋谷区	100	メディカル サービス事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任... 1名
セコム保険サービス㈱ (5)	東京都渋谷区	100	保険事業	100.0 (100.0)	保険取扱業務
セコム損害保険㈱ (2)	東京都千代田区	16,808	同上	97.9	保険取扱業務
㈱バスコ (2)	東京都目黒区	8,758	地理空間情報 サービス事業	75.0	システム開発発注
セコムトラストシステム ズ㈱ (2)	東京都新宿区	1,468	BPO・ ICT事業	100.0	システム開発・保守・運用の委託 役員の兼任... 1名
㈱アット東京 (2)	東京都江東区	13,378	同上	50.8	資金の貸付 役員の兼任... 1名
㈱TMJ	東京都新宿区	100	同上	100.0	
セコムクレジット㈱	東京都新宿区	400	その他事業	100.0	リース取扱い業務の発注 債務保証 資金の貸付 役員の兼任... 1名
㈱荒井商店	東京都渋谷区	3,000	同上	92.5	資金の貸付
ウェステック・ セキュリティ・ グループ Inc. (2)	アメリカ デラウェア州 ドーバー市	301.75 米ドル	米国における 持株会社	100.0	役員の兼任... 1名
セコムPLC (2)	イギリス サリー州 ケンリー市	44,126 千英ポンド	セキュリティ サービス事業	100.0	
西科姆(中国)有限公司	中国 北京市	5,550	同上	100.0	資金の貸付
タクシャシーラ ホスピ タルズ オペレーティン グ Pvt. Ltd. (2,5)	インド カルナータカ州 ベンガルール	7,176 百万ルピー	インドにおける 病院経営	60.0 (60.0)	役員の兼任... 1名
セコムメディカルシステ ム(シンガポール) Pte. Ltd. (2,5)	シンガポール	142,098 千シンガ ポールドル	シンガポールに おける 持株会社	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
その他118社					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 東洋テック㈱ (3)	大阪府大阪市浪速区	4,618	セキュリティ サービス事業	27.2	役員の兼任... 1名
㈱エスワン	韓国 ソウル市	18,999 百万ウォン	同上	28.8	技術指導
タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)	中華民国 台北市	4,511 百万台湾 ドル	同上	28.7	技術指導
その他14社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメント情報の名称を記載しております。
- 2 上記の子会社のうち、特定子会社に該当する子会社は、能美防災㈱、セコム医療システム㈱、セコム損害保険㈱、㈱パスコ、セコムトラストシステムズ㈱、㈱アット東京、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.、セコムPLC、タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.およびセコムメディカルシステム(シンガポール) Pte. Ltd.であります。
- 3 有価証券報告書を提出している会社は能美防災㈱および東洋テック㈱であります。
- 4 セコム琉球㈱および日本原子力防護システム㈱の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	41,032 (4,555)
防災事業	4,356 (342)
メディカルサービス事業	2,681 (675)
保険事業	622 (22)
地理空間情報サービス事業	2,801 (509)
BPO・ICT事業	11,291 (1,808)
その他事業	1,226 (1,999)
全社(共通)	646
合 計	64,655 (9,910)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15,674	44.7	18.2	6,554,102

セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	15,013
その他事業	15
全社(共通)	646
合 計	15,674

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、セコム社員連合組合が組織されており、上部団体には加盟しておりません。2025年3月31日現在における組合員数は18,057人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

管理職に占める女性労働者の割合（％）	役職者全体	12.7
	うち課長級以上（注１）	7.1
男性労働者の育児休業取得率（％）（注２）		45.9
労働者の男女の賃金の差異（％）（注１）	全労働者	76.0
	うち正規雇用労働者	69.7
	うちパート・有期労働者	74.5

（注）１ 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

２ 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（1991年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（1991年労働省令第25号）第71条の６第１号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

会社名	管理職に占める女性労働者の割合（％）（注１）	男性の育児休業等の取得率（％）				男女の賃金の差異（％）（注１）			補足説明
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
セコム上信越(株)	12.5	38.9	38.9		(注１)	74.0	73.4	92.9	
セコムジャスティック上信越(株)	-	0.0	-	-	(注３)	74.4	75.9	46.2	
セコム北陸(株)	-	40.0	-	-	(注２)	88.2	72.8	101.1	
セコムジャスティック北陸(株)	-		-	-	(注２)	90.1	89.5	100.0	正規の男性は週39時間、女性は週35時間の為、女性の賃金額に39/35を乗じている。
セコム三重(株)	6.8	-	-	-	-	-	-	-	
セコム山陰(株)	5.2	100.0	100.0		(注１)	-	-	-	
セコムジャスティック山陰(株)	-				(注１)	-	-	-	
セコム高知(株)	-	100.0	100.0		(注１)	-	-	-	
セコム宮崎(株)	-	33.3	33.3		(注１)	-	-	-	
日本原子力防護システム(株)	3.6	57.0	57.0		(注１)	87.6	88.6	47.3	
セコム工業(株)	6.9	33.3	33.3		(注１)	61.8	83.9	92.9	
セコムジャスティック(株)	-	50.0	-	-	(注２)	76.7	75.5	43.7	パート・有期労働者の時給額に男女差異無し。金額差は主に稼働時間差による。
セコムスタティック関西(株)	33.3	0.0	0.0	0.0	(注１)	-	-	-	

会社名	管理職に 占める 女性労働 者の割合 (%) (注1)	男性の育児休業等の取得率 (%)				男女の賃金の差異 (%) (注1)			補足説明
		全労働者	うち 正規雇用 労働者	うちパート・有期 労働者		全労働者	うち 正規雇用 労働者	うちパート・有期 労働者	
(株)アサヒセキュリティ	7.0	56.3	64.5	0.0	(注1)	59.1	76.0	76.5	
セコムトセック(株)	-	66.6	-	-	(注2)	59.5	79.0	77.7	
(株)セノン	9.5	38.6	43.5	0.0	(注1)	89.5	85.9	73.8	
極東警備保障(株)	14.3	0.0	0.0	0.0	(注1)	87.3	91.1	83.5	
極東警備センター(株)	14.3	-	-	-	-	-	-	-	
能美防災(株)	2.4	29.6	-	-	(注2)	69.1	70.2	61.2	
日信防災(株)	3.6	-	-	-	-	-	-	-	
ニッタン(株)	-	29.4	-	-	(注2)	55.9	73.2	70.3	
セコム医療システム(株)	29.4	83.3	83.3		(注1)	69.1	82.4	64.7	
セコムフォート(株)	50.0		-	-	(注2)	-	-	-	
セコムフォートウエスト(株)	31.8	100.0	-	-	(注2)	-	-	-	
(株)アライブメディケア	-	100.0	100.0		(注1)	65.4	83.7	71.2	
セコム損害保険(株)	-	0.0	-	-	(注2)	69.7	67.7	81.9	
(株)バスコ	8.0	56.7	56.7		(注1)	53.9	73.3	39.9	
東日本総合計画(株)	7.3	0.0	0.0	0.0	(注1)	-	-	-	
セコムトラストシステムズ (株)	-	75.0	75.0		(注1)	72.6	71.7	61.5	
(株)アット東京	4.1	100.0	100.0		(注1)	76.5	75.0	94.4	
(株)TMJ	-	93.3	-	-	(注3)	71.5	74.9	95.7	
セコムエンジニアリング(株)	3.7	100.0	-	-	(注2)	-	-	-	
クマリフト(株)	5.2	62.5	62.5		(注1)	66.0	78.2	43.0	

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。
- 4 「-」は数値を公表しておりません。
- 5 「 」は母数が0のため算出ができないものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービス事業を中心として、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、その他の様々な分野の事業を展開しており、これらを複合的・融合的に提供することで、より「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び業績目標

外部環境が大きく変化し不確実性の増す今日において、当社グループの方向性を明確にするために、2017年に策定した「セコムグループ2030年ビジョン」では、これまで当社グループが培ってきた社会とのつながりをベースに、想いを共にするパートナーが参加して様々な技術や知識を持ち寄り、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」構想を掲げております。「あんしんプラットフォーム」構想では、時間や空間にとらわれないサービスの提供、一人ひとりのお客様に寄り添った最適なサービスの提供および生活の中にある様々なリスクに対して、事前の備えから事後の復旧まで、安心にフォーカスしたきめ細やかな切れ目のないサービスの提供を目指し、当社グループが展開する様々な事業間の連携をさらに深め、当社グループの総合力を最大限活用できるように努めております。

このような中、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、今後の目指すべき方向性をより明確化し、2030年に向けた成長をさらに確かなものとするため、2023年に「セコムグループ ロードマップ2027」を策定いたしました。社会環境の変化から生じる様々なニーズを捉え、新たなサービスとして次々と提供していくことで、これからもあらゆる場面で、確かな「安全・安心」をお客様にお届けすることを目指してまいります。あわせて、新たな価値創造による新事業の創出・育成や、既存業務の拡充を着実に進め、当社グループの成長スピードをさらに加速してまいります。

以上の経営戦略のもと、実効性のあるコーポレートガバナンスを実現し、ESG(E:環境、S:社会、G:企業統治)課題へ適切に対処するとともに、社会とのつながりを強め、様々な社会課題を解決することで、社会と共に成長を続け、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

当社は、日本のセキュリティサービス事業のパイオニアとして、創業以来社会の変化に先んじてサービスを進化させ、業界をリードしてまいりました。現在は、セキュリティサービス事業を中心に、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、その他事業を展開しています。また、海外では、17の国と地域に進出し、現地の状況を踏まえた当社グループならではのサービスを提供し、セコムブランドのグローバル市場への浸透を進めております。

一方、当社グループを取り巻く環境においては、テクノロジーの進化、労働力人口の減少、体感治安の悪化、高齢化の進行、自然災害の頻発化・激甚化等への対応が課題となっております。このような状況下において、当社グループは、これらの課題解決に貢献するため、以下の取り組みを推進しております。

新しい技術・ノウハウの積極的な活用

テクノロジーの進化が進む中、最先端技術を活用した付加価値創造・サービス品質向上等を実現するため、新しい技術やノウハウを積極的に情報収集し、活用してまいります。また、こうした取り組みを通じて、警備DXを加速させ、国内および海外において、最新技術と人財を融合した新商品・新サービスの創出に取り組んでまいります。

国内事業（サービス・商品の競争力の向上）

国内事業においては、広告宣伝をはじめとした販売促進や営業活動を強化し、法人マーケット向けのサービスや商品の品質向上・機能向上を図り競争力を高めていくとともに、高齢者見守り等の新サービスを提供することにより、個人マーケットの更なる開拓等に注力してまいります。また、セコムグループの経営資源を最大限に活用することにより、多様化するお客様のニーズに応える付加価値の高いサービスを提供することで、「安全・安心・快適・便利」な社会の構築を目指してまいります。

海外事業の強化

海外事業においては、高まる安心ニーズに対して、最先端技術を積極的に取り入れ、現地ニーズに合った海外のローカルマーケット向けの事業企画・商品開発や大型物件への対応など、事業展開を強化していくとともに、新たな成長基盤を獲得するM & Aの実行を図ってまいります。また、現地における積極的な採用、教育・研修の充実により、海外事業におけるサービス品質を向上してまいります。

業務効率化及び業務品質の向上

労働力人口の減少による人手不足への対応に当たり、システムへの投資により機能改善を図ることで業務の効率化を推進し、生産性向上、収益性向上、サービス品質の向上に繋げてまいります。あわせて、業務プロセスおよび社内の事務処理や組織の見直しを図り、省力化やコスト削減を促進してまいります。

競争力向上のための人財確保

当社グループでは、国内事業におけるサービス提供体制の維持やサービス品質の向上の面において人員の確保が必要であることに加え、最新技術の活用や海外展開のためのIT人財およびグローバル人財も必須としています。労働力人口が減少する中でも、事業展開を支える人財の確保や採用強化を進め、成長分野を強化するための人財の再配置などの組織戦略を推進してまいります。また、既存社員の育成、変化適応力の向上のための教育・研修の強化、社員それぞれの個性を活かし、公私ともに豊かで充実した人生を送る基盤としての環境整備等への取り組みを継続して進めてまいります。

コンプライアンス・ガバナンス体制の強化

上記の取り組みを推進するに当たり、「安全・安心」を提供する当社グループにとって、法および法の精神の遵守によりお客様からの信頼を確保・維持し続けることは、経営上極めて重要な課題であります。当社グループでは、当社の社員・組織の基本的な考え方やあるべき姿・行動原理として培われてきた「セコムの理念」を通じて、より一層のコンプライアンス体制の強化に努めております。また、ガバナンス体制の強化も継続して推進し、ステークホルダーの皆様から選ばれ続ける会社づくりに取り組んでまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループでは、「社業を通じ、社会に貢献する」という企業理念のもと、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底に据えて、創業以来、事業を通じたサステナブルな社会の実現に向けて取り組んでいます。考え方および取組の状況は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

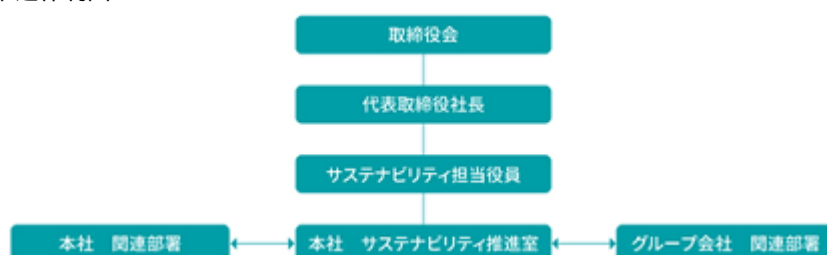
また、当社グループのサステナビリティに関する考え方や取組の詳細は、ウェブサイト上で公表しているサステナビリティレポートをご参照ください。

<https://www.secom.co.jp/corporate/sustainability/>

サステナビリティ課題全般

当社では、サステナビリティの取り組みを経営戦略と一体化することを目的として、サステナビリティ担当役員管轄のもと、2019年にサステナビリティ推進室を設置しました。ESG課題への対応を促進するほか、グループ全体への浸透活動、ステークホルダーに向けた情報発信等を担い、活動状況は適宜、サステナビリティ担当役員から代表取締役社長、取締役会に報告されます。なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の詳細については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」をご参照ください。

サステナビリティ推進体制図



当社は取締役会での討議を経て策定された「セコムグループサステナビリティ基本方針」や個別の方針である「環境方針」「人権方針」を指針としながら社会課題の解決に取り組んでいます。これら方針のもとで、「セコムグループ2030年ビジョン」も踏まえ、当社が社会とともに持続的成長を遂げるために取り組む6つのサステナビリティ重要課題「お客様視点のサービス」「先端技術の活用とパートナーシップ」「社員の自己実現とダイバーシティ」「人権尊重と誠実な企業活動」「脱炭素・循環型社会」「地域コミュニティとの共生」を特定しました。課題ごとに重要目標達成指標（KGI）と、その度合いを測る指標（KPI）を設定し、PDCAを活用しながら各種取り組みを着実に進めています。また、「セコムグループ ロードマップ2027」で掲げる「サステナビリティ戦略」に沿った施策に着手しています。

サステナビリティ戦略

事業活動に関わる全てのステークホルダーから信頼される存在であり続ける

これまでの主な取り組み
サステナビリティ体制の強化

Road Map 2027での取り組み
経営戦略とサステナビリティの一体化を加速

サステナビリティ経営

- サステナビリティ基本方針の策定
- 重要課題（マテリアリティ）の特定
- マテリアリティに沿ったKGI・KPIを設定

- KPIの進捗状況を管理・評価し、活動内容を改善
- 経営判断・事業活動の基準にサステナビリティの視点を取り入れる

誰一人取り残さない社会

- ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言
- 人権方針の策定

- 多様な社員を通じた会社づくり
- 未来志向を育む人財育成
- すべての人が等しくアクセスできるサービスの構築

住み続けられる地球を守る

- Carbon Zero 2045の策定
SBT認定の取得・RE100加盟
- TCFD提言への賛同











- 再生可能エネルギー導入の加速
- セコム製品材料の環境負荷低減
- セコム製品の包装におけるプラスチック削減

また、当社では、サステナビリティに関するリスクも含めた全社横断的なリスクの把握及び対策の検討等を行うため、リスク管理担当役員を委員長とする「リスク対策委員会」を開催し、必要に応じて、代表取締役社長および取締役会に報告しております。詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制 二 内部統制システムの整備状況 (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」をご参照ください。

<指標と目標>

当社は、サステナビリティ重要課題ごとにKGI・KPIを以下のとおり設定し、目標達成に向けた取り組みを進めています。なお、当社グループの連結子会社は業種・業態が多岐に渡り、現時点においては当社グループとして統一されたKGI・KPIを設定することが困難です。そのため目標のパウダリーは、「『カーボンゼロ2045』を達成する」を当社および連結子会社、その他を当社としております。また、実績値はサステナビリティレポート2024で公表している内容を記載しております。

重要課題と 関連するSDGs	KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値	目標年	実績値 (2023年度)
お客様視点の サービス   	人命・財産被害ゼロを目指す				
	侵入・窃盗の「防犯率」	防犯率...ご契約先への侵入・窃盗被害ゼロを目指すセコムの指標	100%	2030	非開示
	お客様の不安ゼロを目指す				
	お客様からの電話連絡への「応答率」	応答率...5秒以内にお客様側から切断した放棄呼を除く、応答呼の割合	96%	2026	89.8%
	セコム・ホームセキュリティお客様アンケートの「安心感」スコア		100%	2030	96.4%
先端技術の活用と パートナーシップ   	日本初の“安全・安心”サービスを創出する企業であり続ける				
	社会の安心に貢献する研究成果のニュース発信件数		30件/年	2030	20件
	国内初の新システム・新サービス開発の公表件数 2021～2030年の累計		計10件	2030	計5件 (当期3件)
	企業・自治体・教育機関等との実証実験件数 2021～2030年の累計		計100件 (10件/年)	2030	計19件 (当期7件)
	設置工事不要のセキュリティ機器・システムの割合 市販品採用機器を除く		10%	2030	8.2%
社員の自己実現と ダイバーシティ   	「働きがいも、働きやすさも」実現する				
	一人当たりの研修時間		50時間/年	2030	28.1時間
	有給休暇取得率		80%	2030	66.4%
	健康経営度調査のスコア	健康経営 銘柄		2027	2025年 開示予定
	多様性を活かした人財活躍を実現する				
	女性管理職者比率（役職者全体）		30%	2030	11.7%
	男女の賃金の差異		85%	2030	74.5%
	男性の育児休業取得率		50%	2025	45.8%
人権尊重と誠実な 企業活動   	「人権を守る」企業として社会に評価される				
	人権とハラスメント防止のeラーニング受講率		100%	毎年	99.7%
	正しさを追求し、豁達な組織風土を醸成する				
	人命救助・特殊詐欺被害防止等の貢献 (社長表彰・本部長表彰の件数)			毎年	375件
	内部監査実施率 (対象はセキュリティ事業所)		100%	毎年	100%

重要課題と 関連するSDGs	KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値	目標年	実績値 (2023年度)
脱炭素・ 循環型社会     	「カーボンゼロ2045」を達成する				
		温室効果ガス排出量の2018年度比削減率	45%	2030	28.3%
		再生可能エネルギー導入率	100%	2045	28.8%
		電動車 導入率（特殊車両を除く） 電動車...ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車	100%	2030	39.9%
		電気自動車・燃料電池自動車導入率（二輪含む）	100%	2045	39台
	サーキュラーエコノミーを実現する				
地域コミュニティ との共生     		容器包装における化石資源由来バージンプラスチック使用率 市販品採用機器を除く	0%	2030	75.6%
		容器包装における化石資源由来プラスチック使用率 市販品採用機器を除く	0%	2045	75.7%
	地域の安全に貢献する企業として社会の信頼を得る				
		「子ども安全教室(教材)」の参加人数	10万人/ 年	2027	16,771人
		安全啓発ウェブサイト年間アクセス数	300万PV (注)2	2027	252万PV
		地元企業との共想(協業・協働・連携)件数	10件/年	毎年	10件
		AED講習会の参加人数	4万人/ 年	2030	27,825人

(注) 1 KPIの進捗は、ウェブサイト上で公表しているサステナビリティレポートをご参照ください。

<https://www.secom.co.jp/corporate/sustainability/>

サステナビリティレポート2025は、2025年10月に公表予定です。

2 集計方法の変更に伴い、目標値を再設定しております。

テーマ別

[気候変動への対応]

当社では、リスク管理担当役員を委員長として本社主要部門の責任者で構成する「リスク対策委員会」において、気候変動を含めた全社横断的なリスクの把握および対策の検討等を行っています。全社的な調査結果をベースにリスクの洗い出しを行い、その影響の範囲、規模、想定被害額、緊急度、発生頻度などの視点から評価、対策が検討され、リスクの分析・評価結果を代表取締役社長に報告、重要性の高い案件は取締役会に報告されます。

気候変動問題は、それへの対応が世界共通の課題であると同時に、当社グループのセキュリティ、データセンターなどの各事業の安定的・継続的な運営とサービス提供にとっても重要な課題です。この認識のもと、2019年にTCFD提言に賛同する署名を行いました。賛同を機に、TCFD提言に沿った検討を進め、当社グループの事業活動に影響を及ぼすと想定される気候変動リスクと機会を、以下のとおり特定しました。

当社グループの気候変動におけるリスクおよび機会

	重要な課題	財務上の影響度
物理リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・気温上昇による警備機器の誤感知 ・警備員の熱中症・感染症による業務停止 ・海面上昇による事業所の浸水被害 ・サプライヤーの被災による警備機器の調達遅延 	高い
移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・炭素税等による規制強化 ・再生可能エネルギー導入義務化 	中程度
機会	<ul style="list-style-type: none"> ・BCPサービスの需要増加 ・安否確認サービスの需要増加 ・見守りサービスの需要増加 ・火災保険の需要増加 ・グリーンデータセンターの需要増加 	高い

これら気候変動への取り組みはサステナビリティ推進室が中心となって、評価、対応を行う体制となっています。SBT、RE100、TCFD提言など気候関連の動向、炭素税や排出規制等の見通しなど、中長期的な気候変動におけるリスクと機会について幅広く情報収集と検討を続けています。

温室効果ガス排出については、2045年までにネットゼロを目指すとともに、その通過点である2030年度までに2018年度比で45%削減する中長期目標を策定し、温室効果ガス削減を進めています。

さらにグループの主要子会社で構成する「セコムグループサステナビリティ会議」を適宜開催し、気候変動に関連するさまざまなリスクと温室効果ガス削減などへの対応方針、関連する課題について情報共有し、グループ全体で「カーボンゼロ2045」への対応を推進しています。

<指標と目標>

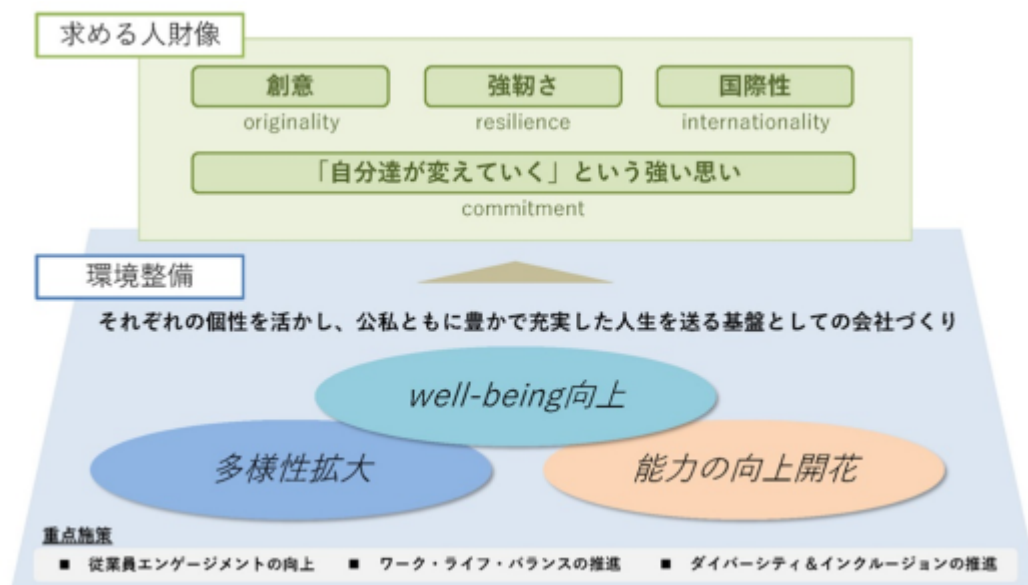
当社は、気候変動におけるKGI・KPIを以下のとおり設定し、目標達成に向けた取り組みを進めています。

KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値	目標年	実績値 (2023年度)
「カーボンゼロ2045」を達成する				
	温室効果ガス排出量の2018年度比削減率	45%	2030	28.3%
	再生可能エネルギー導入率	100%	2045	28.8%
	電動車 導入率（特殊車両を除く） 電動車...ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車	100%	2030	39.9%
	電気自動車・燃料電池自動車導入率（二輪含む）	100%	2045	39台
サーキュラーエコノミーを実現する				
	容器包装における化石資源由来バージンプラスチック使用率 市販品採用機器を除く	0%	2030	75.6%
	容器包装における化石資源由来プラスチック使用率 市販品採用機器を除く	0%	2045	75.7%

- （注）1 目標のバウンダリーについて、「『カーボンゼロ2045』を達成する」はセコム(株)および連結子会社、その他はセコム(株)であります。
- 2 実績値はサステナビリティレポート2024で公表している内容を記載しております。
KPIの進捗は、ウェブサイト上で公表しているサステナビリティレポートをご参照ください。
<https://www.secom.co.jp/corporate/sustainability/>
サステナビリティレポート2025は、2025年10月に公表予定です。

[人的資本への対応]

当社グループが「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指すにあたって、人財は価値創造の源泉です。「社員の自己実現とダイバーシティ」をサステナビリティ重要課題の一つに位置付け、人的資本の価値を最大化するための人事施策を実行しています。「セコムグループ ロードマップ2027」における「人財戦略」では、求める人財像を明示したうえ、その人財が活躍できる基盤を整えるべく「従業員エンゲージメントの向上」「ワーク・ライフ・バランスの推進」「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」に注力します。



人材育成方針

当社グループの「安全・安心」を提供するサービスの多くは、「人」を通じて提供されており、お客様からの「信頼」のもとに成り立っています。創業以来、「会社の発展と社員の向上は一体不可分」という人事運営の基本理念のもと、社会貢献意欲の高い人財の採用・育成に取り組み、着実に成長を遂げてきました。今後も、人権方針に基づき、社員一人ひとりの多様なポテンシャルを最大限に引き出しながら、「創意」「強靱さ」「国際性」を備えた人財の育成に取り組んでまいります。そして、「自分達が変わっていく」という強い思いを伴った企業文化を醸成することで、会社と個人がともに持続的に成長していくことを目指します。

基幹業務である警備業の研修・教育に加えて、管理職研修や部門別・職能別の研修も強化しています。また、海外留学制度、通信教育助成制度、希望する部署・職種の申告制度など、自律的なキャリア形成を支援する仕組みを整備しているほか、グループ会社間で業種を超えた人財交流を実施し、適応力と広い視野を備えた多様な人財の能力開発を推進しています。

加えて、社外との「共想・オープンイノベーション」を推進するため、「オープンイノベーション推進担当」を設置し、様々な分野の方々と新たな価値創造に向けて議論する場として「セコムオープンラボ」を開催しています。また、当社グループの新たな「対話」「協働」「発信」を実践する先進的な場となることを目指してセコム本社ビル（東京都渋谷区）に開設した「HARAJUKU 3rd Place」では、ビジネスデザイン研究室が駐在して部門横断的な活動を担っています。これらの取り組みを通じて、社内外の多様な人財が関わり合い、創意を発揮することで、当社が求める人財の戦略的な育成につなげてまいります。

社内環境整備方針

当社が「安全・安心」をお客様に提供し続けるためには、まず自社の業務執行体制が正常に機能していることが不可欠です。課題や問題を未然に発見し、適切に対応するためには、“風通しの良い”組織の中で、多様な人財が活き活きと活躍できる環境が求められます。

2017年10月には、D&I推進担当を配置し、「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を発表しました。以来、女性の職域拡大やリーダー育成をはじめとする、多様な人財の確保と活躍促進に取り組んでいます。あわせて、休暇取得促進制度や、法定を上回る出産・育児・介護支援制度の整備など、ワーク・ライフ・バランスの充実にも力を入れています。

また、健康経営への取り組みを可視化し、効果的に推進するため、新たに「健康経営度調査のスコア」をKPIとして設定しました。当社では、一般健診・成人健診の受診結果データを利活用するための基盤を整備し、適切な受診管理と社員への健康指導を実施しています。この健康管理の取り組みをさらに推進するため、傷病等により休職する社員の状態を適切に把握し、サポートするためのシステムを導入しました。これにより、休職社員の早期復帰を支援していきます。

加えて、社員が健康について主体的に考えるきっかけを提供するため、若手社員向け研修に「食育」プログラムを導入しました。また、管理職向け研修には、社員への適切な指導や配慮・支援を行えるよう、「メンタルヘルスケア」や「女性特有の健康課題」に関する内容を組み込むなど、健康経営とD&Iの観点を踏まえた社員教育を推進しています。

今後も社員のwell-beingを基盤とした理想的な組織の維持・発展を目指し、社内環境の整備に取り組んでまいります。

<指標と目標>

当社は、人的資本におけるKGI・KPIを以下のとおり設定し、目標達成に向けた取り組みを進めています。

KGI (目指す姿)	KPI (KGIに向けた指標)	目標値	目標年	実績値 (2023年度)
「働きがいも、働きやすさも」実現する				
	一人当たりの研修時間	50時間/年	2030	28.1時間
	有給休暇取得率	80%	2030	66.4%
	健康経営度調査のスコア	健康経営 銘柄	2027	2025年 開示予定
多様性を活かした人財活躍を実現する				
	女性管理職者比率（役職者全体）	30%	2030	11.7%
	男女の賃金の差異	85%	2030	74.5%
	男性の育児休業取得率	50%	2025	45.8%

（注）1 目標のバウンダリーはセコム㈱であります。

2 実績値はサステナビリティレポート2024で公表している内容を記載しております。

KPIの進捗は、ウェブサイト上で公表しているサステナビリティレポートをご参照ください。

<https://www.secom.co.jp/corporate/sustainability/>

サステナビリティレポート2025は、2025年10月に公表予定です。

また、「多様性を活かした人財活躍を実現する」の実績値につきましては、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」もご参照ください。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。以下のリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)事業環境に起因するリスク

社会・経済

当社グループは、日本国内において主要事業を展開しているため、我が国の社会情勢、経済状況、金利変動等により国内の景気が低迷すると、当社グループの様々な契約の新規受注や既存の契約などに影響を及ぼす可能性があります。また、原材料不足などに起因する部品提供の停止等により、システムやサービスを計画通り販売・提供できない可能性があります。そのため、当社グループは社会情勢や経済政策などを注視し、市場のニーズを取り込んで常に最新の警備システムやサービスの開発・販売を行うとともに、サプライチェーンの動向を踏まえた計画的な物流管理など適時適切に対応しております。

国際的な事業活動に伴うリスク

当社グループは、17の国と地域に進出しており、現地の政治、経済、社会情勢、労使関係、商慣習・文化等の相違、外資規制等の法規制の変更、インフラの整備状況、テロや紛争の発生など、日本国内とは異なるリスクがあります。当社グループは、海外進出時には、起こり得る各種リスクの十分な検討を行い、進出後は、現地での不断の情報収集を行い、速やかに対策を講じております。なお、当社の連結財務諸表は、通貨の円換算時の為替レートの変動による影響を受けます。

自然災害・パンデミック

気候変動の進行などによる自然災害の頻発・甚大化、大規模な地震、火災や大規模停電、広域回線障害やインフラ損壊などの大事故、ウイルス・伝染病等の集団感染（パンデミック）などの事態が発生した場合、情報システムの停止、電子データの消失の可能性、及び当社グループのサービス提供や事業遂行などに支障をきたす可能性があります。当社グループでは、災害等の発生やパンデミックなどに備え、マニュアルの整備、対策品の備蓄、機動的な対応体制、訓練の実施などの対応策を講じております。

法規制の変更

「安全・安心」というサービスを主に提供している当社グループの事業は、警備業法をはじめとした厳格かつ詳細な法令や規制に従うことを要求されております。このような法令や規制に変更が生じた場合には、速やかに対応する必要があり、大きな負担が発生する可能性があります。法規制の変更に基づくリスクを回避するため、当社グループでは関係当局の動向を注視し、適時適切に対応してまいります。

技術環境の変化

当社グループが展開している事業分野において、新しい技術の急速な発展や技術環境の大きな変化により、迅速で大規模な開発・投資が必要となる可能性があります。当社グループは、専門組織を中心に研究・開発を推進するとともに、他社とも協業等で連携し、最先端技術などを広く活用して、常に最適なサービスやシステムの創出に努めております。

労働市場の逼迫

少子化の進行などに伴い、当社グループが展開している各事業に必要な人財を確保できない場合、サービス提供体制が維持できず、事業運営に支障をきたす可能性があります。当社グループは、給与改訂や処遇改善などの人財投資を継続して行うとともに、グループ横断的な採用活動や適正な人員配置を実施し、人財育成のための研修・教育体系の整備を進めるなど、必要な人財の確保・維持に努めています。また、従業員エンゲージメントの向上や、より少ない労働力でも事業運営を推進できるよう先端技術を活用した業務の効率化や生産性の向上に努めております。

競争激化

当社グループの各事業分野への他社の新規参入や、競合会社の低価格戦略や新サービス展開などにより、当社グループの競争環境が激化するリスクがあります。これらの環境においても、サービス品質の向上、商品価値の拡大を進めるとともに、適切なコスト管理を通じて適正な収益の確保に努めます。なお、当社グループの主要事業であるセキュリティサービス事業への新規参入は、設備等の初期投資額が膨大であることや、即応体制の整備やノウハウの取得が困難であることなどから、参入障壁は高いものと考えております。

年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生する可能性があります。厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出型年金制度およびキャッシュバランス制度（在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回りの3年平均の利息を付与する制度）に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

(2)事業活動に起因するリスク

契約先・取引先にかかる信用リスク

当社グループは、営業活動や投融資活動などにおいて、主に国内の取引先に対し発生する信用リスクにさらされています。当社グループは、取引先の経営状況を把握するなど、リスクの早期発見・対応に努めております。

また、契約先が不測の事態に陥った場合、警備契約やリース契約などにおいて当社の初期投資等が損失になる可能性があります。特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されております。

情報漏洩

当社グループは、膨大な顧客情報や機密情報を取り扱っているため、当該情報が外部に漏洩した場合は、信用失墜や損害賠償請求などが発生するリスクがあります。当社グループは、外部からのネットワーク不正侵入への対策に加え、内部からの情報漏洩防止のため、規則・マニュアルを整備し、社員教育を徹底するとともに、ソフト・ハードの両面から情報漏洩対策を日々強化するなど、システム・人財の両面から情報流出の防止に努めております。

投資

当社グループは、株式等、価格変動リスクを有する様々な有価証券を有しております。そのため、保有する有価証券の価値が下落した場合、評価損が発生する可能性があります。当社グループは、投資効率が低く保有意義の乏しい投資にならないよう厳格に審査の上、総合的な経営判断のもと、投資・売却を決定しております。

また、M & A、他社との資本提携・業務提携などの戦略的投資においては、当初想定したシナジー効果等が得られなかった場合、のれんの減損損失等が発生する可能性があります。当社グループは、M & A等の戦略的な投資に当たっては、専門機関も活用しながら各種デューデリジェンスを慎重かつ重点的に実施することで、リスクを低減させております。

オペレーショナルリスク

当社グループは、業務遂行上の事故、情報管理・労務管理・職場環境での不適切な行為、顧客への営業等に関する不適切行為、事務処理や会計処理における誤入力や入力漏れ、ヒューマンエラー、プロセス・システムなどの機能不全、委託業者・取引先業者による不適切行為などが発生するリスクがあります。当社グループでは、リスク対策委員会による会社横断的な対策の検討や、会社理念の透徹、行動規範の遵守、定期的な研修、運用・ルールの徹底、システム管理、カメラの導入などにより、不適切な行為の防止・抑止に努めております。

グループガバナンス

当社グループは、セキュリティサービス事業を中心とした様々な分野において、グループ各社が主体となり事業活動を推進しております。そのため、グループ各社における経営判断・投資判断、内部における不適切な行為などによりグループ経営に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、当社の内部監査部門による監査、定期的なグループ経営会議を通じたグループ情報および運営理念の共有、内部通報制度などによりグループガバナンスを強化しております。

(3)その他

メディカルサービス事業におけるリスク

当社グループは、メディカルサービス事業において、医療機関に対し貸付および債務保証等を実施しており、診療報酬の引き下げなど医療制度の改定等による事業環境の変化などにより影響を受ける可能性があります。メディカルサービスの事業運営においては、事業環境変化への柔軟かつ迅速な対応、医療機関の経営状況の継続的な監視および経営改善支援などを行うことにより、適正なリスクコントロールに努めております。

保険事業におけるリスク

当社グループは、保険事業において火災保険などの損害保険を販売しており、地震・風水害などの自然災害、火災その他の大事故により影響を受ける可能性があります。

当社グループは保険引受にあたっては、「契約引受規程」に基づき引受を行い、継続的な損害率の検証を行うなど、適正なリスクコントロールに努めており、また巨大災害・集積リスクについては再保険カバーや異常危険準備金積立てにより対応しております。資金運用にあたっては、流動性の確保を重視するなど、様々なリスク・負債特性に合わせた運用を行っております。

不動産価値変動のリスク

当社グループは、不動産賃貸事業などにおいて、不動産を有しております。不動産の価値は、マクロ経済など様々な要因により変動するリスクを有しております。当社グループは、その様々な要因やその資産の活用状況、タイミングなどを総合的に勘案し、取得・保有・売却などの意思決定を行っております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、企業収益や設備投資などで回復の動きが見られました。一方、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響、金融資本市場の動向などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざし、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に取り組んでいます。また、ビジョン実現に向けて今後の目指すべき方向性をより明確化し、成長をさらに確かなものとするために「セコムグループ ロードマップ 2027」を策定し、各種取り組みを積極的に展開しております。

2024年5月には、凶悪な強盗犯罪の増加に関連して高まる防犯需要を受け、耐貫通性に優れた防犯合わせガラス「SECOMあんしんガラスSG」の販売を開始しました。また、6月には、複数台の監視カメラを常時確認するモニタリング業務において監視員の負荷が課題となるなか、業務の負担軽減と品質向上を実現すべく、AIを活用して監視カメラ映像から危険行為等を検出し、監視卓等に通知するシステム「セコムAI行動検知システム」の提供を開始しました。さらに、2025年2月には、救命率向上を目指した機能と当社が日常点検をサポートするオンライン機能を備えたオートショックAED「AED CR2 - Auto オンライン」の販売を開始するなど、様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

なお、2024年9月には、当社株式を保有する投資家層の拡大や保有期間の長期化促進を目的として、株式分割と株主優待制度の導入について発表し、10月1日に株式分割を実施しました。また、2025年2月には、国際的な環境NGOのCDPが2024年に実施した気候変動及び水セキュリティへの取り組みに関する調査において、最高評価となる「Aリスト」に選定されました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、常駐警備や現金護送のサービスを提供するとともに、安全商品を販売しております。

事業所向けでは、防犯や防災をはじめ、従業員の就業管理などによる事業効率化に至るまで、企業の事業運営に有益な機能をオールインワンで提供するシステムセキュリティ「AZ」を提供しております。当連結会計年度は、「AZ」および「AZ - Air」に監視カメラの映像を遠隔監視する有人時の非常通報サービスを付加し、店舗の安全管理をサポートする「インタラクティブセキュリティサービス」の提供を開始し、拡販に努めました。

家庭向けでは、防犯・防火ニーズに加え、お客様の生活スタイルに柔軟に対応でき、様々な機器と接続することでサービスを拡張できる「セコム・ホームセキュリティNEO」を提供しております。当連結会計年度は、「セコム・ホームセキュリティ」で使用する操作機器をリニューアルし、利便性を意識した機能拡充や美観向上を図ることで、ホームセキュリティシステムを積極的に拡販しました。

海外では、経済発展が続く東南アジアを中心に、緊急対処サービスや画像監視を特長とするセキュリティサービスの拡販に努めるとともに、最先端技術を取り込みながら機械警備のデジタルトランスフォーメーションを推進し、現地市場に適応したサービス、システムの開発・導入を推進しました。

当連結会計年度は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したことおよび価格改定（値上げ）の影響、安全商品の販売が好調だったことなどにより、売上高は6,333億円(前期比3.1%増加)となり、営業利益は1,149億円(前期比2.0%増加)となりました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といった様々な施設に対し、お客様の
ご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。当連結会計年
度も、国内防災業界大手2社である能美防災株式会社およびニッタン株式会社が、それぞれの営業基盤や商品開発
力などを活かした防災システムの受注に努めました。

当連結会計年度は消火設備や火災報知設備の増収により、売上高は1,770億円(前期比10.3%増加)となり、営業利
益は原価率の改善などにより、201億円(前期比30.8%増加)となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シ
ニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸
等様々なメディカルサービスを提供しております。

当連結会計年度は医薬品・医療機器の販売が好調となったことなどにより、売上高は862億円(前期比7.6%増加)と
なり、営業利益は53億円(前期比4.2%増加)となりました。

保険事業では、当連結会計年度もセキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの
「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自
由診療保険メディコム」、セコムの緊急対応員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合
保険「セコム安心マイカー保険」など、当社グループならではの保険の販売を推進しました。

当連結会計年度は運用収益の減収はありますが、保険引受収益の増収により、売上高は593億円(前期比2.1%増加)
となり、営業利益は責任準備金の繰入が減少したことなどにより、42億円(前期比65.6%増加)となりました。

地理空間情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加
工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展
途上国を含めた諸外国政府機関に提供しております。

当連結会計年度は国内公共部門などの減収により、売上高は583億円(前期比3.5%減少)となり、営業利益は減収お
よび原価率の上昇などにより、34億円(前期比35.0%減少)となりました。

BPO・ICT事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP(事業継続計画)支援や情報セ
キュリティ、クラウドサービス、認証サービスの提供に加えて、コンタクトセンター業務を含む様々なBPO業務
の受託・運営を行っています。

当連結会計年度はコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TM
Jの減収はありますが、データセンター事業の増収およびサーバーなどの機器販売が好調となったことなどによ
り、売上高は1,284億円(前期比1.0%増加)となり、営業利益は新たなデータセンターの稼働開始などによる原価の増
加および人件費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加により、91億円(前期比22.6%減少)となりました。

その他事業には、不動産賃貸および建築設備工事などが含まれます。

当連結会計年度は売上高は570億円(前期比5.5%増加)となり、営業利益は86億円(前期比17.3%増加)となりまし
た。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高はセキュリティサービス事業、防災事業およびメディカル
サービス事業などの増収により、1兆1,999億円(前期比3.9%増加)となりました。営業利益は地理空間情報サービス
事業およびBPO・ICT事業の減益はありますが、セキュリティサービス事業、防災事業および保険事業などの
増益により、1,442億円(前期比2.6%増加)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で61億円
増加したことなどにより、1,751億円(前期比5.0%増加)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,081億円(前期
比6.0%増加)となりました。

なお、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも過去最
高を達成することができました。

(財政状態の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前期末比647億円(3.1%)増加の2兆1,455億円となりました。

流動資産は、コールローン280億円を計上、有価証券が152億円(77.4%)増加の348億円、その他が101億円(28.4%)増加の461億円、現金及び預金が321億円(7.3%)減少の4,087億円となり、流動資産合計は前期末比312億円(3.3%)増加の9,688億円となりました。

固定資産は、有形固定資産が169億円(3.9%)増加の4,492億円、投資有価証券が99億円(2.3%)増加の4,356億円となり、固定資産合計は前期末比335億円(2.9%)増加の1兆1,767億円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前期末比77億円(1.1%)増加の6,978億円となりました。

流動負債は、短期借入金が46億円(17.3%)増加の315億円、未払金が30億円(6.0%)減少の479億円となり、流動負債合計は前期末比9億円(0.3%)増加の3,793億円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が54億円(27.6%)増加の252億円となり、固定負債合計は前期末比67億円(2.2%)増加の3,185億円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が684億円(5.9%)の増加、自己株式が267億円(17.8%)の減少、為替換算調整勘定が127億円(57.1%)の増加となり、純資産合計は前期末比570億円(4.1%)増加の1兆4,477億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の58.8%から59.2%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,908.37円から3,056.12円となりました。

なお、当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,760	167,842	2,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,269	100,798	61,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,488	85,246	10,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,579	2,432	146
現金及び現金同等物の増減額	89,418	15,769	73,649
現金及び現金同等物の期首残高	513,592	424,173	89,418
現金及び現金同等物の期末残高	424,173	408,404	15,769

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,678億円の資金の増加(前連結会計年度は1,657億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,748億円、減価償却費706億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額483億円、投資事業組合運用益212億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,007億円の資金の減少(前連結会計年度は1,622億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出775億円、無形固定資産の取得による支出177億円、投資有価証券の取得による支出164億円、定期預金の増加額127億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入216億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で852億円の資金の減少(前連結会計年度は954億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額396億円、自己株式の増加額300億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出102億円、リース債務の返済による支出54億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ157億円減少して4,084億円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	10,061	19.3	5,520	62.7
防災事業	184,297	9.5	87,899	8.9
地理空間情報サービス事業	58,710	5.1	26,521	1.3
B P O ・ I C T 事業	7,008	21.4	1,659	15.6
その他事業	11,238	18.5	8,358	4.9
合計	271,317	5.1	129,959	7.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	633,392	3.1
防災事業	177,095	10.3
メディカルサービス事業	86,250	7.6
保険事業	59,356	2.1
地理空間情報サービス事業	58,372	3.5
B P O ・ I C T 事業	128,456	1.0
その他事業	57,018	5.5
合計	1,199,942	3.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

経営成績の分析

(概要)

当社グループは、セキュリティサービスを中心に防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、不動産賃貸などの事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、システムの構築、商品の開発に努めるなど、積極的な事業展開を図ってまいりました。

当連結会計年度における連結売上高はセキュリティサービス事業、防災事業およびメディカルサービス事業などの増収により、1兆1,999億円(前期比3.9%増加)となりました。営業利益は地理空間情報サービス事業およびBPO・ICT事業の減益はありますが、セキュリティサービス事業、防災事業および保険事業などの増益により、1,442億円(前期比2.6%増加)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で61億円増加したことなどにより、1,751億円(前期比5.0%増加)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,081億円(前期比6.0%増加)となりました。

(売上高)

セキュリティサービス事業、防災事業およびメディカルサービス事業などの増収により、売上高は前期比3.9%増加の1兆1,999億円となりました。各事業セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、セキュリティサービス事業が52.8%、防災事業が14.8%、メディカルサービス事業が7.2%、保険事業が4.9%、地理空間情報サービス事業が4.9%、BPO・ICT事業が10.7%、その他事業が4.7%となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、前期比3.9%増加の8,287億円となり、売上高に占める割合は前連結会計年度と同率の69.1%になりました。

販売費及び一般管理費は、前期比4.7%増加の2,268億円となり、売上高に占める割合は前連結会計年度の18.8%から18.9%になりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は1,442億円(前期比2.6%増加)となりました。

(経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度は、米国などにおける投資事業組合運用益の増加などにより、営業外収益が前期比48億円(15.3%)増加となり、営業外費用が前期比2億円(4.1%)増加したことにより、経常利益は1,751億円(前期比5.0%増加)となりました。

法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計は495億円となり、税金等調整前当期純利益に対する負担率は前連結会計年度の30.3%から28.3%に低下しました。

また、非支配株主に帰属する当期純利益が前期比49億円(40.3%)増加の171億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,081億円(前期比6.0%増加)となり、売上高当期純利益率は前連結会計年度の8.8%から9.0%になりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の241.02円から259.97円、ROEは前連結会計年度の8.5%から8.7%となりました。

なお、当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業は、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したことおよび価格改定（値上げ）の影響、安全商品の販売が好調だったことなどにより、売上高は6,466億円(前期比3.2%増加)となり、営業利益は1,149億円(前期比2.0%増加)、売上高営業利益率は前連結会計年度の18.0%から17.8%になりました。

資産は、現金及び預金などが減少しましたが、短期貸付金、有形固定資産などの増加により、9,885億円(前期比1.7%増加)となりました。

防災事業は、消火設備や火災報知設備の増収により、売上高は1,808億円(前期比10.3%増加)となり、営業利益は原価率の改善などにより、201億円(前期比30.8%増加)、売上高営業利益率は前連結会計年度の9.4%から11.1%になりました。

資産は、受取手形、売掛金及び契約資産、有価証券、退職給付に係る資産などの増加により、2,073億円(前期比5.7%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、医薬品・医療機器の販売が好調となったことなどにより、売上高は863億円(前期比7.4%増加)となり、営業利益は53億円(前期比4.2%増加)、売上高営業利益率は前連結会計年度の6.4%から6.3%になりました。

資産は、長期貸付金などが減少しましたが、現金及び預金、短期貸付金などの増加により、1,432億円(前期比0.5%増加)となりました。

保険事業は、運用収益の減収はありますが、保険引受収益の増収により、売上高は623億円(前期比2.6%増加)となり、営業利益は責任準備金の繰入が減少したことなどにより、42億円(前期比65.6%増加)、売上高営業利益率は前連結会計年度の4.2%から6.8%になりました。

資産は、コールローンの計上、投資有価証券などが増加しましたが、現金及び預金などの減少により、2,560億円(前期比0.4%減少)となりました。

地理空間情報サービス事業は、国内公共部門などの減収により、売上高は585億円(前期比3.5%減少)となり、営業利益は減収および原価率の上昇などにより、34億円(前期比35.0%減少)、売上高営業利益率は前連結会計年度の8.8%から5.9%になりました。

資産は、投資有価証券、退職給付に係る資産などが増加しましたが、現金及び預金などの減少により、688億円(前期比5.8%減少)となりました。

BPO・ICT事業は、データセンター事業の増収などがありますが、コンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの減収などにより、売上高は1,391億円(前期比0.8%減少)となり、営業利益は新たなデータセンターの稼働開始などによる原価の増加および人件費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加により、91億円(前期比22.6%減少)、売上高営業利益率は前連結会計年度の8.4%から6.6%になりました。

資産は、有形固定資産などの増加により、1,900億円(前期比5.0%増加)となりました。

その他事業は、売上高は587億円(前期比6.0%増加)となり、営業利益は86億円(前期比17.3%増加)、売上高営業利益率は前連結会計年度の13.3%から14.7%になりました。

資産は、現金及び預金などの増加により、1,526億円(前期比5.0%増加)となりました。

なお、以上のセグメント売上高および営業損益はセグメント間取引を含む数値であり、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況（経営成績の状況）」に記載した売上高（セグメント間取引を含まない外部顧客に対する売上高）とは一致しません。

財政状態の分析

財政状態の分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況（財政状態の状況）」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が483億円、投資事業組合運用益が212億円となりましたが、税金等調整前当期純利益が1,748億円、減価償却費が706億円となったことなどにより、全体では1,678億円の資金の増加となりました。

前連結会計年度との比較では、現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額が前連結会計年度の14億円の減少に対し48億円の増加、投資事業組合運用益が61億円増加、未払消費税等の増減額が前連結会計年度の30億円の増加に対し20億円の減少となりましたが、税金等調整前当期純利益が111億円増加、棚卸資産の増減額が前連結会計年度の71億円の増加に対し7億円の減少となったことなどにより、営業活動から得た資金は前期比20億円(1.3%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入が216億円となりましたが、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出775億円、無形固定資産の取得による支出177億円、投資有価証券の取得による支出164億円、定期預金の増加額127億円となったことなどにより、全体では1,007億円の資金の減少となりました。

前連結会計年度との比較では、投資有価証券の売却及び償還による収入が124億円減少となりましたが、投資有価証券取得による支出が437億円減少、関連会社株式の取得による支出が334億円減少となったことなどにより、投資活動に使用した資金は前期比614億円(37.9%)の減少となりました。

この結果、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの純額)は、670億円の資金の増加(前連結会計年度は34億円の資金の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額396億円、自己株式の増加額300億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出102億円、リース債務の返済による支出54億円となったことなどにより、全体では852億円の資金の減少となりました。

前連結会計年度との比較では、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が96億円増加となりましたが、自己株式の増加額が139億円減少、短期借入金の純増減額が前連結会計年度の18億円の減少に対し41億円の増加となったことなどにより、財務活動に使用した資金は前期比102億円(10.7%)の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比157億円(3.7%)減少の4,084億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第60期 2021年 3 月期	第61期 2022年 3 月期	第62期 2023年 3 月期	第63期 2024年 3 月期	第64期 2025年 3 月期
自己資本比率(%)	58.1	58.8	58.5	58.8	59.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	109.0	101.4	88.1	110.9	98.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	237.0	195.9	165.6	152.4	126.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、以下のとおりであります。

当社グループは、柔軟な事業活動を行い、強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持することを基本方針としております。また、「社会システム産業」の構築に向けて、営業活動から得た資金や、市場調達および金融機関からの借入等により調達した資金で、積極的に事業投資活動を行っております。

当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は726億円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,084億円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告金額に影響を与える判断、見積りの設定を行うことが必要となります。これらの見積りは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a. 有形固定資産

当社グループでは、有形固定資産の評価において、減損損失の兆候がある場合には、減損の判定を行っております。事業用資産においては管理会計上の区分で資産グルーピングを行い、賃貸不動産および遊休資産などは個別物件単位で区分を行い、当連結会計年度で収益性が著しく低下した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、資産グループの回収可能価額の見積りは、処分価額、不動産鑑定評価額などで算出する正味売却価額、将来キャッシュ・フロー、割引率などで算出する使用価値などにより測定しております。正味売却価額上の仮定、あるいは使用価値算定の基礎となる資産グループの使用期間中および使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー、割引率などの仮定は、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

b. のれん及びその他無形資産

当社グループでは、のれん及びその他の無形固定資産の評価において、減損損失の兆候がある場合には、減損の判定を行っております。のれん及びその他の無形固定資産の回収可能価額の見積りや減損判定に当たっては、必要に応じて外部専門家などによる評価を活用しております。なお、回収可能価額の測定で使用する、将来キャッシュ・フロー、割引率などの仮定は、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

c. 貸倒引当金

当社グループでは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、過去の実績、将来の見通し等を総合的に勘案して見積もられた回収不能見込額を、貸倒引当金として計上しております。回収不能見込額の見積りにおいて使用される仮定は、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、回収不能見込額が増減し、貸倒引当金を増額または減額する可能性があります。

d. 繰延税金資産

当社グループでは、回収可能性がないと判断される繰延税金資産に対して評価性引当額を設定し、適切な繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の回収可能性は各社、各納税主体で十分な課税所得を計上するか否かによって判断されるため、将来の課税所得の見積りにあたっては、実績情報とともに将来に関する情報が考慮されておりますが、見積りは、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化に伴う各社、各納税主体の経営悪化などにより、影響を受ける可能性があり、また、税制改正により実効税率が変更された場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

e. 退職給付費用及び退職給付に係る負債

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職給付費用及び退職給付に係る負債について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、金利変動の市場動向等、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断して決定した割引率、予想昇給率、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期期待運用収益率などが含まれております。これら年金数理計算の前提条件には将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって影響を受ける可能性があるため、前提条件と実際の結果が異なる場合、または前提条件の変更がある場合には、その影響は将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

5 【重要な契約等】

(1) セコムＳＣセンターの賃貸借契約

当社は1996年4月23日に研究・情報の拠点として、日鉄鉱業株式会社と三鷹日新ビル(呼称：セコムＳＣセンター)および敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。また、2010年より賃貸借契約を締結した三鷹日新ビルアネックス(呼称：セキュアデータセンター)を含めて表示しております。

(賃貸借契約に関する内容)

賃貸借期間	1996年5月1日より30年間 2010年7月15日より30年間
敷地面積	15,040㎡
建築延床面積	29,874㎡
月額賃料	80百万円

(2) セコム本社ビルの賃貸借契約

当社は有限会社原宿ビルと、セコム本社ビルおよびその敷地等の賃貸借契約を更新継続しております。

(賃貸借契約に関する内容)

賃貸借期間	2023年12月8日より3年間の更新継続
敷地面積	2,031㎡
建築延床面積	20,542㎡
月額賃料	109百万円

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、安全を核とする「社会システム産業」を確立させるために、提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでおります。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は総額8,186百万円であり、以下に記載している防災事業に係る研究開発費3,190百万円、地理空間情報サービス事業に係る研究開発費300百万円を除き、その大部分は提出会社におけるセキュリティサービス事業に係る研究開発費用および各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

研究部門(ＩＳ研究所)では、当社の成長の原動力となるべく、未来を見据えた研究活動を行っており、ＡＩ、ＩｏＴ、サイバーセキュリティなどこれからの技術動向を捉え、最先端の技術開発に取り組んでいます。

未来の社会に必要なサービスを創造するための最適アプローチとして、当社の技術と世の中の技術の融合を加速させるためのオープンイノベーションを推進し、研究所がこれまでに築き上げた外部組織との幅広い繋がりをもとに、産学官連携を強力に推し進めております。

今後、将来に向けて、当社が目指す、安全・安心で快適・便利な社会の実現に向け、最先端の技術の力でサービス提供にかかる貴重な「人の力」を大きく増幅させる研究開発により、サービスイノベーションを推進してまいります。

画像監視の高度化に対応するための空間認識技術、行動認識技術、人物同定および人属性の解析技術、画像ＡＩのブラックボックス化を回避し制御可能なものとする機械学習技術、それらの核となる画像認識・機械学習の先端技術の研究等

光、電波、可聴音、超音波など多様な領域のセンシング技術および各種センサーの融合技術の研究等

デジタル社会の安全や信頼を確保するための新たな暗号・認証技術、サイバーセキュリティ技術の研究等

ＩｏＴ機器やＡＩを活用した高度なサービス実現のためのシステムアーキテクチャやプライバシー保護技術の研究等

地理情報システム「ＧＩＳ(Geographic Information System)」や３次元建物情報モデル「ＢＩＭ(Building Information Modeling)」などを統合した空間情報およびその応用技術の研究等

サービス品質・効率向上のためのオペレーション解析・最適化技術・シミュレーション技術に関する研究等

超高齢社会の今後の動向を見据えた遠隔医療、医療の質向上・経営効率化の為の病院内のデータ分析技術の研究等

将来の社会システムへの影響の大きい環境エネルギーなどの社会的課題や新たな犯罪・事故の芽を察知するための研究等

犯罪・事故、重要な社会現象に関するリスクマネジメント的観点からの研究等

プロトタイプ構築において仕様変更を前提とした設計方法の研究、システムの安定動作実現に関する研究等

クラウドコンピューティングやＡＩ技術の活用のための要素技術の研究等

当社では、1960年代にＩｏＴの先駆けとも言える国内初のオンラインセキュリティシステムを開発しました。開発部門(技術開発本部)では、そのオンラインセキュリティシステムを始め、「社会システム産業」の基幹となる技術やシステムの開発を行っております。

例えば、ご契約先での異常発生を感知するセンサー、家庭向けから大規模施設向けにいたる幅広い用途に応じたセキュリティ・出入管理、消火・防災、ロボット・ドローン、人やモノの位置情報、そして高齢者のみまもり等、社会のニーズに適合したシステムや商品を積極的に開発しております。

当社グループでは、2030年に向けたビジョンで「あんしんプラットフォーム」構想を掲げており、その実現のためには社会のニーズを先取りした、独創性と高い信頼性が確保されたシステム・商品開発が必要不可欠です。開発部門では、これからもＡＩ・ＩｏＴ・ビッグデータなどを積極的に活用した新サービス・新商品を意欲的に供給していくための開発推進体制を構築して取り組んでいきます。

開発管理グループ

商品開発テーマの推進・管理、戦略的な新システム・新商品の企画を行う。

先端技術・技術動向の調査、技術開発本部の円滑な運営に関わる環境整備・管理業務を行う。

技術統括グループ

社内外の技術連携を推進し、グループシナジーを活かした新商品およびサービス創出を推進する。

クラウドエンジニアリンググループ

クラウドの活用を推進し、新サービスの企画・開発、社内外の多様なサービスとの連携を実現する。

品質保証グループ

セコムのシステム・商品の品質保証業務を担う。フィールドの意見を活かし、様々な事案の解析・改善を行う。

また、当社グループ各社の開発機器の品質向上に関する連携・サポートを行う。

海外グループ

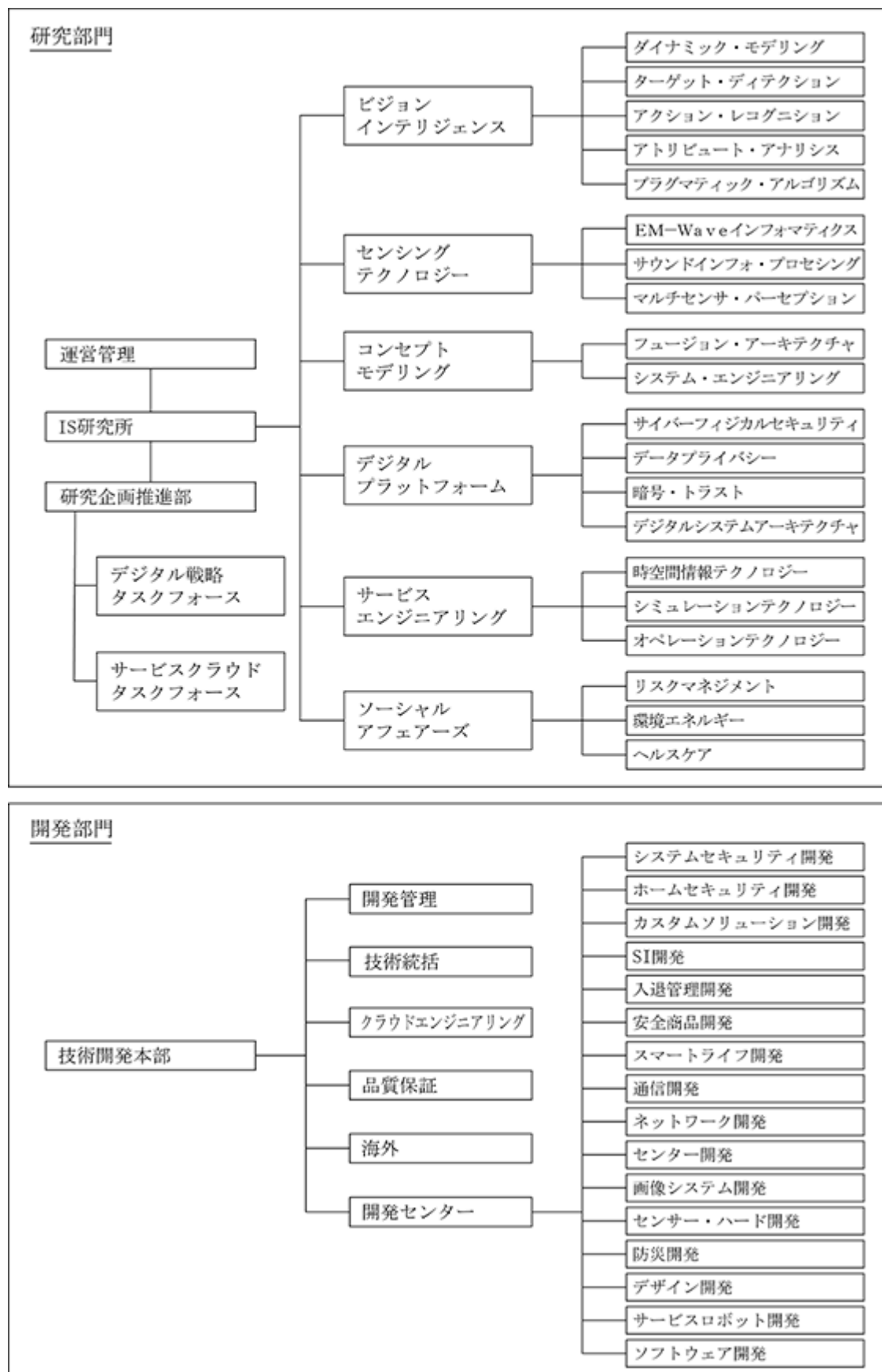
積極的なグローバル展開を目的として、当社の高信頼性機器開発のノウハウを活かして、海外各社の機器開発支援を行う。

開発センター

セコムのシステム・商品の開発・設計を担う開発実行部門。システム・要素技術によりチーム編成し、各チームの連携により高品質・高機能・独創的な新システム・商品の開発を推進する。

また、防災事業では、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築および機器の開発を行っております。地理空間情報サービス事業では、研究開発センターが中心となって基礎技術や応用技術の研究開発を行い、プロジェクトチームを編成して、既存業務の効率化技術の研究開発、新製品の研究開発等を行っております。

提出会社における研究開発分野および研究開発体制は、下図のとおりであります。



第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度における有形固定資産ならびに無形固定資産への設備投資額は、総額で101,865百万円であり、その主なものはセキュリティサービス事業におけるシステム設備(警報機器・設備)等に対する投資35,990百万円およびBPO・ICT事業におけるデータセンター事業等に対する投資22,786百万円であります。

なお、設備投資金額にはファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資金額を含めております。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資(有形・無形固定資産)は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前期比
セキュリティサービス事業	60,416 百万円	10.0%
防災事業	4,165	23.4
メディカルサービス事業	3,031	51.1
保険事業	2,630	24.7
地理空間情報サービス事業	1,860	21.2
BPO・ICT事業	27,956	6.5
その他事業	1,442	40.5
小 計	101,503	2.5
調整額	361	25.4
合 計	101,865	2.5

また、事業活動の中で経常的に発生する警報機器・設備等の設備更新に伴う固定資産売却廃棄損2,117百万円を営業外費用に計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

2025年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	32,757	87,780	23,354 (242,195)	28,962	172,854	41,032
防災事業	12,657		12,545 (131,724)	4,606	29,808	4,356
メディカルサービス事業	38,455		34,254 (228,663)	2,683	75,393	2,681
保険事業	25		12 (61)	99	137	622
地理空間情報サービス事業	880		605 (44,555)	2,813	4,299	2,801
BPO・ICT事業	76,664		10,634 (26,420)	16,167	103,466	11,291
その他事業	17,304	0	40,261 (150,498)	1,294	58,860	1,226
小 計	178,745	87,780	121,667 (824,119)	56,625	444,819	64,009
全 社	1,593		2,330 (30,460)	496	4,420	646
合 計	180,338	87,780	123,998 (854,580)	57,122	449,240	64,655

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
- 2 上記のほか、建物及び構築物、土地を中心に賃借資産があり、年間賃借料またはリース料は16,042百万円であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	17,642	80,477	15,068 (110,906)	9,236	122,424	15,013
BPO・ICT事業			1,306 (3,969)	2,842	4,148	
その他事業	270	0	1,219 (80,246)	0	1,490	15
小 計	17,912	80,477	17,593 (195,122)	12,079	128,063	15,028
全 社	1,590		2,330 (30,460)	491	4,412	646
合 計	19,503	80,477	19,924 (225,582)	12,570	132,475	15,674

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、車両運搬具、器具及び備品、建設仮勘定等の合計であります。
- 2 上記のほか、セコム本社ビル、セコムSCセンター、セキュアデータセンターの建物および土地(17,072㎡)を賃借しており、年間賃借料またはリース料は2,070百万円であります。

(3) 子会社の状況

2025年3月31日現在

企業名 (主な所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱アット東京 (東京都江東区)	BPO・ ICT事業	69,111		9,328 (22,450)	6,440	84,880	387
㈱荒井商店 (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	7,465		5,229 (9,763)	248	12,943	371
	その他事業	15,709		37,698 (16,640)	882	54,289	53
セコム医療システム㈱ (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	22,235		18,286 (148,133)	263	40,785	449
能美防災㈱ (東京都千代田区)	防災事業	11,900		9,916 (98,527)	3,380	25,197	3,116
㈱アサヒセキュリティ (東京都港区)	セキュリティ サービス事業	4,927	133	965 (7,202)	14,444	20,471	5,361
セコムトラストシステムズ㈱ (東京都新宿区)	BPO・ ICT事業	6,397			5,053	11,450	960
タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd. (インドカルナータカ州 ベンガルール)	メディカル サービス事業	1,980		5,071 (18,052)	1,821	8,873	1,438
セコム上信越㈱ (新潟県新潟市中央区)	セキュリティ サービス事業	2,066	2,782	3,128 (20,241)	294	8,272	1,760
㈱パスコ (東京都目黒区)	地理空間情報 サービス事業	880		605 (44,555)	2,813	4,299	2,801

(注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定等の合計であります。

2 ㈱荒井商店およびセコム医療システム㈱の設備の主なものは、賃貸営業用資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資計画については、連結会社各社が個別に策定しておりますが、事業内容が類似している会社については、セグメントごとの数値で記載しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	37,050	警報機器及び設備	自己資金
セキュリティサービス事業	26,877	ソフトウェア等	自己資金
BPO・ICT事業	18,277	建物及び構築物等	自己資金

(注) 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	466,599,796	466,599,796	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	466,599,796	466,599,796		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月22日 (注) 1	1,928	233,295,926	9	66,410	9	83,086
2021年7月21日 (注) 2	2,123	233,298,049	9	66,419	9	83,095
2022年7月27日 (注) 3	1,849	233,299,898	7	66,427	7	83,103
2024年10月1日 (注) 4	233,299,898	466,599,796	-	66,427	-	83,103

(注) 1 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価額 9,496円

資本組入額 4,748円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除きます。)7名

2 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価額 8,622円

資本組入額 4,311円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除きます。)7名

3 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価額 8,312円

資本組入額 4,156円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除きます。)6名

4 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		111	32	319	809	25	35,817	37,113	
所有株式数 (単元)		1,772,227	103,278	123,107	1,907,670	98	756,640	4,663,020	297,796
所有株式数 の割合(%)		38.01	2.21	2.64	40.91	0.00	16.23	100.00	

(注) 自己株式50,925,784株は「個人その他」に509,257単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。
2025年3月31日現在の実質的な所有株式数は50,925,784株であります。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1 赤坂インターシ ティ A I R	93,804	22.56
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	38,276	9.20
JP MORGAN CHASE BANK 380055 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティ A 棟)	18,669	4.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(リテール信託口820079272)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1 赤坂インターシ ティ A I R	13,481	3.24
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティ A 棟)	10,485	2.52
公益財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	8,050	1.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティ A 棟)	7,533	1.81
JP MORGAN CHASE BANK 385781 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティ A 棟)	5,751	1.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 ((常代)株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティ A 棟)	5,371	1.29
GOVERNMENT OF NORWAY ((常代)シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	5,142	1.23
計		206,567	49.69

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を50,925千株所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,925,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 415,376,300	4,153,763	
単元未満株式	普通株式 297,796		
発行済株式総数	466,599,796		
総株主の議決権		4,153,763	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	50,925,700		50,925,700	10.91
計		50,925,700		50,925,700	10.91

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号および会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年5月10日)での決議状況 (取得期間2024年5月13日~2024年8月6日)	4,500,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,114,100	29,999,435,967
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,385,900	564,033
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	30.79	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	30.79	0.00

(注) 1 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 取得期間および取得自己株式は、約定日基準で記載しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月12日)での決議状況 (取得期間2025年5月13日~2025年12月17日)	18,000,000	60,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,000,000	60,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	1,687,400	9,027,126,700
提出日現在の未行使割合(%)	90.62	84.95

(注) 1 2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの変動は含めておりません。

2 取得期間および取得自己株式は、約定日基準で記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,832	14,360,554
当期間における取得自己株式	6,372	386,568

- (注) 1 2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの変動は含めておりません。
- 2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、当事業年度における株式数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。
- 3 取得自己株式は、受渡日基準で記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (当社の従業員及び当社の子会社の役職員に対する譲渡制限付株式としての自己株式の処分)	930,050	5,025,060,150		
その他 (取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	13,870	65,112,715		
その他 (単元未満株式の買増請求)	248	1,297,844		
保有自己株式数	50,925,784		52,390,856	

- (注) 1 2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの変動は含めておりません。
- 2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、当事業年度における株式数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。
- 3 上記は、受渡日基準で記載しております。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと、当期の業績が堅調に推移したことを踏まえ、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、1株当たり期末配当金を50円（株式分割前換算で100円）で定時株主総会に提案することいたしました。定時株主総会で決議された場合、1株当たり配当金は、中間配当と合わせて株式分割前換算で年間195円（前期から5円増配）となり、連結配当性向は37.5%となる予定です。

内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資、従業員への還元施策等に活用し、企業体質の強化および事業の拡大に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2024年11月8日 取締役会決議	19,700	95
2025年6月26日 定時株主総会決議（予定）	20,783	50

（注）当社は、2024年9月5日開催の取締役会決議により、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

以下の項目における記載内容は、特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（2025年6月25日）現在のものです。

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様」「株主」「お取引先」「社員」「地域社会」という全てのステークホルダーから「価値ある企業」「信頼される企業」として支持され続けるために、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めるとともに、社会的な責任を果たし、かつ持続的な成長、発展を遂げていくことが重要であると認識しております。

これを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えており、コーポレートガバナンス・コードを踏まえて、トップマネジメントのイニシアティブのもと、社外取締役および社外監査役によるステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を活用しつつ、株主等に対する情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化等に積極的に取り組んでおります。

ロ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会が業務執行その他の会社の意思を決定し、代表取締役社長を中心とする執行役員が業務を執行し、社外監査役3名を含む監査役および取締役会が内部監査部門等と連携して取締役および執行役員の職務執行を監査・監督するガバナンス体制を採用しております。また、こうした体制のもと、意思決定に外部の視点を取り入れ、経営の適法性・客観性を確保するため、社外取締役5名（2025年6月26日開催予定の定時株主総会における第2号議案「取締役10名選任の件」が原案どおり承認可決されると、当社の社外取締役は4名となります）を選任しております。

（取締役及び取締役会）

取締役会は、事業全般に関し経営方針と業務執行方針の決定、取締役の職務執行の監督を行い、活発な意見交換を図り、的確で迅速な意思決定を行うよう努めております。提出日現在の取締役会の構成員は、吉田保幸（議長・代表取締役社長）、布施達朗（専務取締役）、山中善紀（常務取締役）、長尾誠也（常務取締役）、中田貴士（取締役）、稲葉誠（取締役）、廣瀬蘆治（社外取締役）、渡邊元（社外取締役）、原美里（社外取締役）、松崎耕介（社外取締役）、および鈴木ゆかり（社外取締役）の計11名（うち社外取締役5名）であります。取締役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）も出席した上で、原則として毎月1回開催しており、2025年3月期は合計12回開催しました。当該事業年度中の出席状況については、2024年6月25日に取締役を退任した中山泰男および尾関一郎については3回中3回、2024年6月25日付で取締役に就任した山中善紀、中田貴士、稲葉誠、松崎耕介および鈴木ゆかりは取締役に就任後開催された9回中9回、同日付で取締役に就任した長尾誠也は取締役に就任後開催された9回中8回、その他の取締役5名（当該事業年度中に取締役として在任していた吉田保幸、布施達朗、廣瀬蘆治、渡邊元および原美里）および監査役5名（当該事業年度中に監査役として在任していた伊東孝之、辻康弘、加藤秀樹、安田信および田中節夫）は、在任期間中に開催された取締役会すべて（12回中12回）に出席しております。また、取締役会における審議案件は、決算に関する事項、株主総会に関する事項、取締役および重要な使用人の人事に関する事項、組織・規則に関する事項、資本政策に関する事項、人財戦略に関する事項などとなっております。

なお、当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会における第2号議案「取締役10名選任の件」が原案どおり承認可決されると、当社の取締役は10名（うち社外取締役4名）となります。取締役会の構成員については、後記「（2）役員の状況 役員一覧 b」のとおりです。

（執行役員）

意思決定は取締役会が行い、業務執行を執行役員が行う執行役員制度を導入しております。これは、業務執行にかかる迅速化および責任と権限の明確化を図ることにより、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を実現するためであります。

（監査役及び監査役会）

監査役は、取締役会に出席するほか、その他の重要会議に出席し、会社経営全般に関する意見交換を行うとともに、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、監査計画のもと、業務全般にわたる監査を当社社内および子会社・関連会社を対象に実施しております。監査役は、伊東孝之（常勤監査役）、辻康弘（常勤監査役）、加藤秀樹（社外監査役）、安田信（社外監査役）、および田中節夫（社外監査役）の計5名（うち社外監査役3名）であります。監査役会は、上記の監査役で構成され、伊東孝之（常勤監査役）を議長として、原則として毎月1回開催しております。

(会計監査人)

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には、利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 穴戸通孝（継続監査年数5年）、蓮見貴史（継続監査年数4年）、江澤修司（継続監査年数7年）
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士17名、その他47名

(注) その他は日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者等であります。

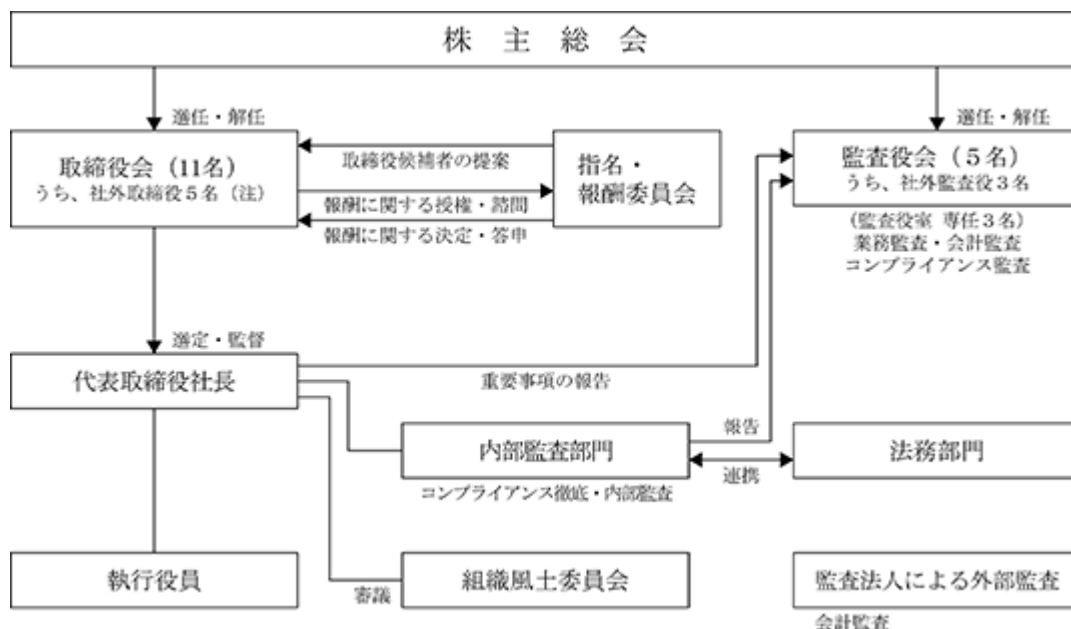
(指名・報酬委員会)

当社は、取締役の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、指名・報酬委員会を設置しております。同委員会は、取締役の選解任に関する議案の原案を策定のうえ取締役会に提案し、また、取締役の個人別の金銭報酬を決定するとともに、株式報酬を審議のうえ取締役会に答申しております。提出日現在の指名・報酬委員会の構成員は、廣瀬篁治（委員長・社外取締役）、吉田保幸（代表取締役社長）、布施達朗（専務取締役）、渡邊元（社外取締役）、および原美里（社外取締役）の計5名（うち社外取締役3名）であります。同委員会は、2025年3月期には3回開催し、当該事業年度中に委員として在任していた廣瀬篁治、吉田保幸、渡邊元および原美里は3回全て、2024年6月25日に退任した中山泰男は委員在任中開催された3回全てに出席しました。布施達朗は2024年6月25日に新たに委員に就任しましたが、就任後当該事業年度中に委員会の開催はありませんでした。当該事業年度においては、取締役の選任に関する議案の原案を策定のうえ取締役会に提案し、また、取締役の個人別の金銭報酬を決定するとともに、株式報酬を審議のうえ取締役会に答申しました。

なお、当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会において第2号議案「取締役10名選任の件」を提案いたします。当該議案が原案通り承認可決され、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会で指名・報酬委員会の構成員が承認可決され、さらに当該取締役会の直後に開催が予定されている指名・報酬委員会で同委員会の委員長が決定された場合、指名・報酬委員会の構成員は渡邊元（委員長・社外取締役）、吉田保幸（代表取締役社長）、および原美里（社外取締役）の計3名となる予定です。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役5名（2025年6月26日開催予定の定時株主総会における第2号議案「取締役10名選任の件」が原案どおり承認可決されると、当社の社外取締役は4名となります）および監査役5名と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。社外取締役または監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。上記の責任限定が認められるのは、社外取締役または監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

加えて、当社は、当社の取締役、監査役および執行役員等の主要な業務執行者を被保険者として、会社法430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に負担することになる損害賠償金や争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、当該保険契約に免責額の定めを設けて当該免責額に至らない損害については補填の対象としないことや、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由に該当する場合には補填の対象としないことにより、職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。なお、保険料は、株主代表訴訟補償特約などの特約分も含め、当社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。



（注）2025年6月26日開催予定の定時株主総会における第2号議案「取締役10名選任の件」が原案どおり承認可決されると、当社の取締役は10名、うち社外取締役は4名となります。

八 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情にとらわれない大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しております。これにより当社では、経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を確保していると考えております。

また、経営、財務、法律等に関する見識を有する監査役（実質的に独立性を確保できる社外監査役3名を含む）を選任し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制（監査役室設置等）や監査役からの客観的・中立的意見の具申を業務に迅速に反映する仕組み（代表取締役社長と監査役との定期的会合など）を構築しております。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たしていると考えております。

二 内部統制システムの整備状況

当社が、会社法第362条第4項第6号に規定された「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」（内部統制システムの基本方針）として取締役会で決議した内容およびその運用状況は、下記のとおりであります。

（内部統制システムの基本方針）

（1）総論

会社法第362条第5項に基づき取締役会で決議した内部統制システムの基本方針を明らかにするとともに、不断の見直しにより改善を図っていく。

（2）取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

〔基本方針〕

当社の事業にとって不可欠な要件は、法令・定款の遵守はもとより、その精神に基づいたより厳格な組織運営を行うことにある。当社にとってコンプライアンスは日常業務そのものであり、一人ひとりが常に高いコンプライアンス意識を保持し、さらにその推進者となる体制を重視する。

役職員は、法令・定款遵守（コンプライアンス）を含む職務執行の行動基準である「セコムグループ社員行動規範」に基づいて行動し、「セコムの事業と運営の憲法」を基軸とする業務運営を行う。

各分野別に責任を持つ担当役員は、自らの担当する分野の関連法規及び当該法規の業務運営との関連について精通し、法改正等への対応策を代表取締役社長に提案するとともに、課題・事案に適切に対応する責任を有する。法務部その他の関連部署はこれらを支援し横断的に整合を取る。これらについて、代表取締役社長は必要に応じて取締役会に報告する。

代表取締役社長の命により監査部は適時組織横断的に職務執行を査察し、法令及び当社規程の遵守を推奨するとともに是正すべき事項を指摘する。監査部は、査察の結果を代表取締役社長及び監査役に報告する。

役職員は行動規範に反する行為を知ったときは上司に報告する義務を負っているが、報告しても是正措置がとられない場合や報告することが困難な状況にある場合等のときに、監査部または社外の法律事務所へ

直接通報できる「ほっとヘルプライン」を設置する。当社は、「コンプライアンスに関するセコムグループの基本方針について」及び「内部通報規程」に則り、通報された内容は秘密事項として扱い、必要な調査を行ったうえで適正な処置をとる。通報者はこの通報により何らの不利益も受けない。

代表取締役社長を委員長とする組織風土委員会を常設し、重要な表彰・処分、風通しの良い組織風土を醸成するための施策を決定する。また、「セコムグループ社員行動規範」の改正、コンプライアンスにかかわる重要な事項の制定・改正は組織風土委員会が審議のうえ監査役の意見を得て取締役会の承認を得るものとする。

〔運用状況〕

当社は、研修、社内活動、eラーニングシステム等を通じて「セコムグループ社員行動規範」や「セコムの理念」の浸透と定着を図っている。

コンプライアンスにかかわる問題等については、役職員一人ひとりが適切に対応する体制を整備している。その中でも重要な案件は各地域のコントロールセンターが対応し、本社にある中央コントロールセンターに情報を集約している。中央コントロールセンターは関連部署に情報を展開するとともに、必要に応じて代表取締役社長に報告している。

監査部は監査計画に基づいた業務監査を行い、監査結果を代表取締役社長および監査役へ毎月報告するとともに、問題解決に必要な是正措置を主管部署へ提言している。また、代表取締役社長は必要に応じて主管部署へ是正を指示している。

当事業年度においては、「ほっとヘルプライン」に150件の通報があり、組織風土委員会は9回開催された。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

〔基本方針〕

取締役の職務執行に係る情報は、当社規程に従い適切に保存及び管理を行い、必要に応じて運用状況を検証し、見直しを行う。

〔運用状況〕

取締役会議事録・決裁文書などの取締役の職務執行に係る情報は、「セコムグループ情報セキュリティ基本方針」に則って適切に保存および管理を行っている。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

〔基本方針〕

当社のリスク管理体制は、危機管理が当社の事業そのものであるとの認識のもと、代表取締役社長が全体を統轄し、担当役員・部門責任者は、自己の担当する事業分野について、事業リスク及び不正リスクを分析・評価する。これを踏まえて、環境の変化に応じた体制の見直しが行われ、重要なものは取締役会および監査役会に報告される。

全社横断的なリスクの把握及び対策の検討等を行うため、リスク管理担当役員を委員長とするリスク対策委員会を開催し、必要に応じて、代表取締役社長および取締役会に報告する。

当社のリスク管理体制の重要な改変は監査役の意見を得て取締役会の承認を得るものとする。

〔運用状況〕

各役員・部門責任者は自己の担当する事業分野について適宜リスク分析・評価を行い、結果について代表取締役社長へ報告するとともに、顕在化したリスクについて適切に対応している。当事業年度においては、リスク対策委員会を6回開催し、全社横断的なリスクの把握及び対策の検討等を行っている。

なお、リスクは以下の分類で分析・評価を行っている。

大規模災害リスク	コンプライアンスリスク
システムリスク	業務提供に係るリスク
事務処理・会計リスク	サプライチェーンリスク
感染症リスク	S D G s 関連リスク 等

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

〔基本方針〕

取締役会は、独立した立場の社外取締役を含む取締役で構成し、「取締役会規則」に基づき、法令等に定める重要事項の決定及び経営上の意思決定等を行うとともに、取締役の適正な職務執行を監督する。

取締役の職務の執行を効率的に行うため、執行役員制度を導入する。

情報システムを活用し、事業の拡大、安定的かつ効率的な運営を確保する。

中長期の「事業ビジョン」を共有し、その実現に向けて年次事業計画を取締役会で策定、その進捗を取締役会で審議する。

〔運用状況〕

取締役会は社外取締役5名を含む11名の取締役で構成され、社外監査役3名を含む監査役5名も出席し、原則として毎月1回開催している。取締役会では、「事業ビジョン」に基づき、経営に関する重要事項の審

議や取締役の業務執行状況の報告などを行い、的確で迅速な意思決定を行うよう努めており、取締役6名を含む30名の執行役員体制により意思決定と職務の執行のスピード化を図っている（上記は2025年3月31日現在の役員体制。2025年6月26日開催予定の定時株主総会における第2号議案「取締役10名選任の件」が原案どおり承認可決されると、取締役会は、社外取締役4名を含む10名の取締役で構成されることとなります）。また、情報システムの安定稼働を目的に、サイバー攻撃対策と監視、定期的な点検・見直しを実施している。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

[6-1]子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

〔基本方針〕

子会社は「セコムの事業と運営の憲法」を基本理念に、すべての役職員に適用される「セコムグループ社員行動規範」を共有し、グループの役職員が一体となって適正な業務運営に努める。

子会社は「セコムグループ情報セキュリティ基本方針」に則ってIT統制を行う。当社のICT担当役員は主要な子会社のIT運用状況について適時査察を行う。

当社代表取締役社長を議長とし、主要な子会社の社長及び議長が指名する者で構成する「セコムグループ経営会議」を設け、グループ情報及び運営理念の共有化を図り、内部統制にかかわる諸問題の討議等を行い、業務の適正な運営に努める。当社代表取締役社長はその結果を必要に応じて取締役会及び監査役会に報告する。

当社代表取締役社長は当社の内部監査部門（監査部及びグループ運営監理部）に命じ、必要に応じて子会社を査察する。子会社は当社の査察を受け入れ、その指導を受けるとともに、当社と情報交換を行い、コンプライアンス上の課題の把握及びその改善に努める。また当社は、子会社の役職員がコンプライアンスに反する行為を知ったときに当社のグループ運営監理部へ直接通報できる「グループ本社ヘルプライン」を設置する。「コンプライアンスに関するセコムグループの基本方針について」及び「内部通報規程」に則り、通報された内容は秘密事項として扱い、必要な調査を行なったうえで適正な処置をとる。通報者はこの通報により何らの不利益も受けない。

主要な子会社については当社監査役が訪問し、内部統制に関する監査を実施する。

当社は、当社監査役会と協議のうえ、グループ監査役連絡会を設け、情報の共有化を図る。

[6-2]子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

〔基本方針〕

「セコムグループ企業経営基本規程」を定め、子会社の重要意思決定について、当社への事前の承認事項並びに報告事項の基準を明確にし、これを実行する。

[6-3]子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

〔基本方針〕

子会社は「セコム及びセコムグループにおける危機管理の意義と基本方針」に則り、リスク管理体制の整備を行う。また、重要事項発生時には当社の統制下で適切な対応をとる。

[6-4]子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

〔基本方針〕

子会社の全取締役は、「セコムの事業と運営の憲法」を基軸とする効率的な業務運営を行う。

当社及び子会社は、セコムグループの「事業ビジョン」に基づいて年次の事業計画を策定し、その進捗を確認する。

〔運用状況〕

コンプライアンスにかかわる重要な案件等は、当社の中央コントロールセンターに情報を集約している。中央コントロールセンターは関連部署に情報を展開するとともに、必要に応じて代表取締役社長に報告している。

当事業年度において、代表取締役社長は「セコムグループ経営会議」を3回開催し、子会社の事業計画の進捗確認等を行っている。監査役はグループガバナンス強化のため、グループ子会社の訪問・聴取を実施している。また、グループ子会社の監査役等との連携強化のため、「セコムグループ監査役・内部監査部門合同連絡会」や「情報交換会」を開催している。内部監査部門は、必要に応じて子会社を査察するとともに、「グループ本社ヘルプライン」により内部通報された内容については関係部署、子会社と協同し適切に対応している。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性の確保に関する事項

〔基本方針〕

専属の使用人を常時2人以上配置した監査役室を設置し、監査業務を補助する体制をとる。

監査役の補助者は、監査役の指示に従い、監査役の監査に必要な調査をすることができる。

監査役の補助者の人事異動・人事評価は監査役会の承認を得たうえで決定する。監査役より、監査業務に必要な命令を受けた補助者はその命令に関して、取締役及び執行役員並びに使用人の指揮命令を受けず、

また報告義務も負わない。

〔運用状況〕

当社は、社内事情に精通した専属の使用人を3人配置した監査役室を設置している。監査役の補助者は、監査役からの命令に従い職務を遂行しており、補助者の人事異動・人事評価は監査役会の承認を得たうえで決定している。

- (8) 監査役への報告に関する体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

[8-1]取締役及び会計参与並びに使用人が監査役に報告をするための体制

〔基本方針〕

取締役が監査役に報告すべき事項は、監査役会と協議のうえ次のとおりとする。

- (イ)組織風土委員会その他で決議された事項
- (ロ)会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- (ハ)毎月の経営状況として重要な事項
- (ニ)内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
- (ホ)重大な法令・定款違反
- (ヘ)その他コンプライアンス上重要な事項

にかかわらず、監査役は必要に応じて随時に取り締役及び使用人に対し報告を求めることができる。

「ほっとヘルプライン」により通報された事項は、監査部より監査役へ報告される。

[8-2]子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員等の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制

〔基本方針〕

「グループ本社ヘルプライン」により通報された事項は、グループ運営監理部より監査役へ報告される。

[8-3]監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

〔基本方針〕

報告された内容は「コンプライアンスに関するセコムグループの基本方針について」及び「内部通報規程」に則り秘密事項として扱い、必要な調査を行なったうえで適正な処置をとる。通報者はこの通報により何らの不利益も受けない。

〔運用状況〕

監査役は、内部統制システムの基本方針で定めた取締役が監査役に報告すべき事項の他、内部通報制度である「ほっとヘルプライン」及び「グループ本社ヘルプライン」等により内部通報された内容について、適宜内部監査部門より報告を受けている。報告者が何らの不利益も受けない体制は当事業年度においても遵守されている。

- (9) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

〔基本方針〕

当社は、監査役職務の執行について生ずる費用を負担する。

〔運用状況〕

監査役職務の執行について生ずる費用については、監査役会で予算を決議し、取締役会で報告している。生じた費用は当社にて負担している。

- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

〔基本方針〕

監査役会は、代表取締役社長及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するなど、監査が実効的に行われる体制とする。

監査役は取締役会に出席するほか、必要に応じて重要会議に出席し経営全般に関する意見交換を行うとともに、当社及び子会社の取締役及び使用人から定期的にヒアリングを実施する。

当社は、監査役会に対して、監査役会が独自に弁護士に委任し、また、必要に応じて専門の会計士に委任し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

〔運用状況〕

当事業年度において、監査役は代表取締役社長との意見交換会を11回、会計監査人との意見交換会を13回開催した他、取締役会、その他の重要会議に出席し意見交換するとともに、当社および子会社の取締役および使用人から定期的にヒアリングを実施している。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

□ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2025年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性14名 女性2名 （役員のうち女性の比率12.5％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	吉 田 保 幸	1958年3月28日生	1980年3月 1997年2月 1998年9月 2002年6月 2010年4月 2010年6月 2012年6月 2016年6月 2017年6月 2024年4月	当社入社 戦略企画室担当部長 東洋火災海上保険株式会社(現セコム損害保険株 式会社)取締役就任 同社代表取締役社長就任 執行役員就任 グループ会社監理担当 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 現任	(注) 1	13
専務取締役	布 施 達 朗	1957年9月9日生	1982年3月 2001年4月 2002年3月 2005年5月 2008年6月 2009年6月 2010年4月 2013年6月 2016年4月 2016年6月 2016年6月 2017年6月 2017年6月 2024年6月 2024年6月	当社入社 医療事業部事業開発部長 セコム医療システム株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 執行役員就任 取締役就任(2016年6月退任) セコム医療システム株式会社代表取締役会長就任 常務執行役員就任 広報・渉外・マーケティング本部長 現任 セコム医療システム株式会社取締役会長就任 現 任 常務取締役就任 専務取締役就任 現任 社長補佐 現任	(注) 1	12
常務取締役	山 中 善 紀	1960年1月30日生	1985年3月 2002年4月 2014年1月 2016年4月 2020年6月 2020年6月 2022年4月 2024年6月 2024年6月	当社入社 セコム北陸株式会社代表取締役社長就任 ホームマーケット営業本部長 執行役員就任 常務執行役員就任 セコム上信越株式会社代表取締役社長就任 営業本部長 現任 常務取締役就任 現任 営業第一本部長 現任	(注) 1	3
常務取締役	長 尾 誠 也	1962年2月14日生	1984年3月 2008年4月 2010年4月 2012年1月 2016年4月 2018年11月 2019年1月 2024年6月	当社入社 グループ運営最適化推進室長 経営分析室長 経理部長 執行役員就任 セコムクレジット株式会社代表取締役社長就任 現任 財務本部長 現任 常務取締役就任 現任	(注) 1	5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	中 田 貴 士	1966年 4 月27日生	1991年 3 月 2016年 6 月 2017年 6 月 2021年 1 月 2024年 4 月 2024年 6 月	当社入社 総合企画部長 執行役員就任 グループ国際本部副本部長 経営企画担当、グループ会社監理担当、リスク管理担当 現任 取締役就任 現任	(注) 1	5
取締役	稲 葉 誠	1962年 8 月 4 日生	1987年 9 月 2010年10月 2014年 7 月 2017年 6 月 2018年 6 月 2018年 6 月 2020年10月 2022年 7 月 2024年 6 月 2024年 6 月 2024年 6 月 2024年 8 月	当社入社 営業開発部長 四国事業部長 業務統轄本部 本部長補佐 執行役員就任 法人営業本部長 営業第一本部長 株式会社セノン代表取締役社長就任 同社代表取締役会長兼社長就任 取締役就任 現任 業務本部長 現任 株式会社セノン取締役会長就任 現任	(注) 1	2
取締役	廣 瀬 篁 治	1944年10月25日生	1965年 9 月 1972年 4 月 1987年 4 月 2003年 4 月 2008年 5 月 2011年 5 月 2013年 6 月	富士ベンディング株式会社設立代表取締役就任 食品飲料自動販売協同組合設立理事長就任 日本自動販売協会(現一般社団法人日本自動販売協会)設立会長就任 株式会社ゲイン(現株式会社モニタス)取締役相談役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 現任 当社取締役就任 現任	(注) 1	
取締役	渡 邊 元	1951年11月18日生	1975年 3 月 1978年 4 月 1983年 4 月 1985年 6 月 1991年11月 2016年 6 月 2022年 4 月	渡辺パイプ株式会社入社 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任 現任 渡辺パイプ株式会社代表取締役会長就任 現任	(注) 1	4
取締役	原 美 里	1961年12月20日生	1988年 6 月 1988年 6 月 2017年10月 2020年 6 月 2021年 6 月	原地所株式会社入社 同社取締役就任 現任 税理士法人横浜弁天会計社設立 代表税理士就任 現任 当社取締役就任 現任 日本酸素ホールディングス株式会社社外取締役就任 現任	(注) 1	
取締役	松 崎 耕 介	1960年 5 月 1 日生	1984年 4 月 2008年10月 2014年 1 月 2015年 1 月 2015年10月 2019年 6 月 2020年 2 月 2023年 3 月 2024年 2 月 2024年 4 月 2024年 6 月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 同社執行役員就任 同社常務執行役員就任 シュナイダーエレクトリック株式会社代表取締役副社長就任 同社代表取締役就任 株式会社フジシール取締役営業本部長就任 同社代表取締役社長就任 同社取締役会長就任 マフテックグループ株式会社取締役就任 同社代表取締役社長CEO就任 現任 当社取締役就任 現任	(注) 1	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	鈴木 ゆかり	1962年 9 月16日生	1985年 4 月 2015年 4 月 2017年 1 月 2018年 1 月 2020年 1 月 2020年 3 月 2021年 1 月 2023年 3 月 2024年 1 月 2024年 6 月 2024年 6 月	株式会社資生堂入社 同社日本事業本部 プレステージブランド事業本部 マーケティング部長 同社グローバルプレステージブランド事業本部 クレ・ド・ポー ポーテブランドユニット ブランドディレクター 同社執行役員就任 同社執行役員常務就任 同社取締役常務就任 同社代表取締役常務就任 同社取締役常務就任 同社取締役就任 東京エレクトロン株式会社社外取締役就任 現任 当社取締役就任 現任	(注) 1	0
監査役 (常勤)	伊 東 孝 之	1954年 1 月2日生	2002年 7 月 2005年 6 月 2006年 6 月 2007年 6 月 2010年 7 月 2010年 9 月 2015年 6 月	株式会社ＵＦＪ銀行（現株式会社三菱ＵＦＪ銀行）室町支店長兼法人営業部長 当社入社顧問 執行役員就任 取締役就任（2012年 6 月退任） セコムホームライフ株式会社（現穴吹興産株式会社）代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 常勤監査役就任 現任	(注) 2	4
監査役 (常勤)	辻 康 弘	1963年 1 月29日生	1985年 3 月 2006年 4 月 2012年 6 月 2012年11月 2012年11月 2015年 4 月 2015年 6 月 2018年 6 月 2023年 6 月	当社入社 セコムホームライフ株式会社（現穴吹興産株式会社）経営企画室長 同社執行役員就任 株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズ インターナショナル取締役就任 同社代表取締役社長就任 グループ運営監理部長 セコム上信越株式会社監査役就任 東洋テック株式会社監査役就任 常勤監査役就任 現任	(注) 2	0
監査役	加 藤 秀 樹	1950年 1 月5日生	1973年 4 月 1990年 7 月 1996年 9 月 1997年 4 月 2006年 4 月 2009年10月 2012年 6 月 2016年 6 月	大蔵省（現財務省）入省 公正取引委員会事務局官房企画課長 大蔵省退官 政策シンクタンク構想日本設立代表（現一般社団法人構想日本代表理事）就任 現任 財団法人東京財団（現公益財団法人東京財団）会長就任 内閣府行政刷新会議議員兼事務局長 当社監査役就任 現任 ＳＭＢＣ日興証券株式会社社外取締役就任	(注) 2	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	安 田 信	1937年11月 7 日生	1960年 4 月 1968年 8 月 1969年 2 月 1977年 2 月 1987年 5 月 2000年 6 月 2001年 5 月 2006年 6 月 2014年 6 月 2015年 6 月 2016年 3 月	株式会社山武（現アズビル株式会社）入社 同社退社 Private Investment Company for Asia (PICA) S.A.入社 同社取締役執行副社長就任 株式会社エルダース アンド ヤスダ（現株式会社 安田信事務所）代表取締役社長就任 現任 アズビル株式会社監査役就任 Li & Fung Ltd. 取締役就任 アズビル株式会社取締役就任 三和ホールディングス株式会社社外取締役就任 当社監査役就任 現任 浜田醤油株式会社 社外取締役就任	(注) 2	2
監査役	田 中 節 夫	1943年 4 月29日生	1966年 4 月 1991年 8 月 1993年 8 月 2000年 1 月 2002年 8 月 2002年 9 月 2006年 6 月 2007年 6 月 2011年 6 月 2013年 6 月 2018年 5 月 2018年 5 月 2019年 6 月	警察庁入庁 宮城県警察本部長 警察庁交通局長 同庁長官 同庁退官 第一生命保険相互会社（現第一生命ホールディン グス株式会社）嘱託 社団法人日本自動車連盟（現一般社団法人日本自 動車連盟）会長就任 日本碍子株式会社社外監査役就任 コナミ株式会社（現コナミグループ株式会社）社 外監査役就任 一般社団法人全日本指定自動車教習所協会連合会 代表理事・会長就任 公益財団法人警察育英会代表理事・理事長就任 現任 公益財団法人警察協会代表理事・会長就任 現任 当社監査役就任 現任	(注) 2	1
計						54

- (注) 1 2024年 3 月期に係る定時株主総会にて就任後、2025年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 2023年 3 月期に係る定時株主総会にて就任後、2027年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 取締役のうち廣瀬肇治、渡邊元、原美里、松崎耕介および鈴木ゆかりの五氏は、社外取締役であります。また、五氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。
- 4 監査役のうち加藤秀樹、安田信および田中節夫の三氏は、社外監査役であります。また、三氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

- 5 当社では、業務執行にかかる迅速化および責任と権限の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。2025年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の執行役員は以下の29名であります。

（取締役を兼務する執行役員：6名）

役名	氏名	職名
代表取締役社長	吉 田 保 幸	
専務取締役	布 施 達 朗	社長補佐、広報・渉外・マーケティング本部長、セコム医療システム株式会社取締役会長
常務取締役	山 中 善 紀	営業本部長、営業第一本部長
常務取締役	長 尾 誠 也	財務本部長
取締役	中 田 貴 士	経営企画担当、グループ会社監理担当、リスク管理担当
取締役	稲 葉 誠	業務本部長、株式会社セノン取締役会長

（執行役員：23名）

役名	氏名	職名
常務執行役員	泉 田 達 也	特命担当、株式会社アット東京代表取締役社長
常務執行役員	上 田 理	I S 研究所長
常務執行役員	杉 本 陽 一	営業第二本部長、2025大阪・関西万博担当
常務執行役員	永 井 修	特命担当、セコム上信越株式会社代表取締役社長
常務執行役員	佐 藤 貞 宏	グループ国際本部長
執行役員	桑 原 靖 文	特命担当、アルテリア・ネットワークス株式会社取締役副社長
執行役員	福 岡 規 行	大阪本部長
執行役員	赤 木 猛	特命担当、株式会社アサヒセキュリティ代表取締役社長
執行役員	植 松 則 行	グループ運営監理部長
執行役員	小 松 淳	医療事業担当、セコム医療システム株式会社代表取締役社長
執行役員	千 田 岳 彦	金融法人営業本部長
執行役員	杉 本 敏 範	東京本部長
執行役員	滝 沢 聡	中部本部長
執行役員	澤 本 泉	特命担当、株式会社セノン代表取締役社長
執行役員	久保田 顕	東北本部長
執行役員	内 藤 昌 彦	特命担当、日本原子力防護システム株式会社常務取締役
執行役員	喜 連 新 治	管理本部長
執行役員	竹 澤 稔	グループ国際本部副本部長（オセアニア担当）、セコムオーストラリア会長
執行役員	寺 井 康 悦	デジタル推進部長
執行役員	井 踏 博 明	総務本部長、総務部長、コーポレート広報部長
執行役員	田 中 貞 朗	技術開発本部長
執行役員	目 崎 祐 史	企画担当
執行役員	首 藤 洋 一	特命担当、法務・知財・政策渉外担当、法務部長

- b. 2025年6月26日開催予定の定時株主総会（決議事項）として、「取締役10名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性13名 女性2名 （役員のうち女性の比率13.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	吉 田 保 幸	1958年3月28日生	1980年3月 1997年2月 1998年9月 2002年6月 2010年4月 2010年6月 2012年6月 2016年6月 2017年6月 2024年4月	当社入社 戦略企画室担当部長 東洋火災海上保険株式会社(現セコム損害保険株式会社)取締役就任 同社代表取締役社長就任 執行役員就任 グループ会社監理担当 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 現任	(注) 1	13
専務取締役	布 施 達 朗	1957年9月9日生	1982年3月 2001年4月 2002年3月 2005年5月 2008年6月 2009年6月 2010年4月 2013年6月 2016年4月 2016年6月 2016年6月 2017年6月 2017年6月 2024年6月 2024年6月	当社入社 医療事業部事業開発部長 セコム医療システム株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 執行役員就任 取締役就任(2016年6月退任) セコム医療システム株式会社代表取締役会長就任 常務執行役員就任 広報・渉外・マーケティング本部長 現任 セコム医療システム株式会社取締役会長就任 現任 常務取締役就任 専務取締役就任 現任 社長補佐 現任	(注) 1	12
常務取締役	山 中 善 紀	1960年1月30日生	1985年3月 2002年4月 2014年1月 2016年4月 2020年6月 2020年6月 2022年4月 2024年6月 2024年6月	当社入社 セコム北陸株式会社代表取締役社長就任 ホームマーケット営業本部長 執行役員就任 常務執行役員就任 セコム上信越株式会社代表取締役社長就任 営業本部長 現任 常務取締役就任 現任 営業第一本部長 現任	(注) 1	3
常務取締役	長 尾 誠 也	1962年2月14日生	1984年3月 2008年4月 2010年4月 2012年1月 2016年4月 2018年11月 2019年1月 2024年6月	当社入社 グループ運営最適化推進室長 経営分析室長 経理部長 執行役員就任 セコムクレジット株式会社代表取締役社長就任 現任 財務本部長 現任 常務取締役就任 現任	(注) 1	5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	中 田 貴 士	1966年 4 月27日生	1991年 3 月 2016年 6 月 2017年 6 月 2021年 1 月 2024年 4 月 2024年 6 月	当社入社 総合企画部長 執行役員就任 グループ国際本部副本部長 経営企画担当、グループ会社監理担当、リスク管理担当 現任 取締役就任 現任	(注) 1	5
取締役	稲 葉 誠	1962年 8 月 4 日生	1987年 9 月 2010年10月 2014年 7 月 2017年 6 月 2018年 6 月 2018年 6 月 2020年10月 2022年 7 月 2024年 6 月 2024年 6 月 2024年 6 月 2024年 8 月	当社入社 営業開発部長 四国事業部長 業務統轄本部 本部長補佐 執行役員就任 法人営業本部長 営業第一本部長 株式会社セノン代表取締役社長就任 同社代表取締役会長兼社長就任 取締役就任 現任 業務本部長 現任 株式会社セノン取締役会長就任 現任	(注) 1	2
取締役	渡 邊 元	1951年11月18日生	1975年 3 月 1978年 4 月 1983年 4 月 1985年 6 月 1991年11月 2016年 6 月 2022年 4 月	渡辺パイプ株式会社入社 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任 現任 渡辺パイプ株式会社代表取締役会長就任 現任	(注) 1	4
取締役	原 美 里	1961年12月20日生	1988年 6 月 1988年 6 月 2017年10月 2020年 6 月 2021年 6 月	原地所株式会社入社 同社取締役就任 現任 税理士法人横浜弁天会計社設立 代表税理士就任 現任 当社取締役就任 現任 日本酸素ホールディングス株式会社社外取締役就任 現任	(注) 1	
取締役	松 崎 耕 介	1960年 5 月 1 日生	1984年 4 月 2008年10月 2014年 1 月 2015年 1 月 2015年10月 2019年 6 月 2020年 2 月 2023年 3 月 2024年 2 月 2024年 4 月 2024年 6 月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 同社執行役員就任 同社常務執行役員就任 シュナイダーエレクトリック株式会社代表取締役副社長就任 同社代表取締役就任 株式会社フジシール取締役営業本部長就任 同社代表取締役社長就任 同社取締役会長就任 マフテックグループ株式会社取締役就任 同社代表取締役社長CEO就任 現任 当社取締役就任 現任	(注) 1	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	鈴木 ゆかり	1962年9月16日生	1985年4月 2015年4月 2017年1月 2018年1月 2020年1月 2020年3月 2021年1月 2023年3月 2024年1月 2024年6月 2024年6月	株式会社資生堂入社 同社日本事業本部 プレステージブランド事業本部 マーケティング部長 同社グローバルプレステージブランド事業本部 クレ・ド・ポー ボーテブランドユニット ブランドディレクター 同社執行役員就任 同社執行役員常務就任 同社取締役常務就任 同社代表取締役常務就任 同社取締役常務就任 同社取締役就任 東京エレクトロン株式会社社外取締役就任 現任 当社取締役就任 現任	(注) 1	0
監査役 (常勤)	伊東 孝之	1954年1月2日生	2002年7月 2005年6月 2006年6月 2007年6月 2010年7月 2010年9月 2015年6月	株式会社ＵＦＪ銀行（現株式会社三菱ＵＦＪ銀行）室町支店長兼法人営業部長 当社入社顧問 執行役員就任 取締役就任（2012年6月退任） セコムホームライフ株式会社（現穴吹興産株式会社）代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 常勤監査役就任 現任	(注) 2	4
監査役 (常勤)	辻 康弘	1963年1月29日生	1985年3月 2006年4月 2012年6月 2012年11月 2012年11月 2015年4月 2015年6月 2018年6月 2023年6月	当社入社 セコムホームライフ株式会社（現穴吹興産株式会社）経営企画室長 同社執行役員就任 株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズ インターナショナル取締役就任 同社代表取締役社長就任 グループ運営監理部長 セコム上信越株式会社監査役就任 東洋テック株式会社監査役就任 常勤監査役就任 現任	(注) 2	0
監査役	加藤 秀樹	1950年1月5日生	1973年4月 1990年7月 1996年9月 1997年4月 2006年4月 2009年10月 2012年6月 2016年6月	大蔵省（現財務省）入省 公正取引委員会事務局官房企画課長 大蔵省退官 政策シンクタンク構想日本設立代表（現一般社団法人構想日本代表理事）就任 現任 財団法人東京財団（現公益財団法人東京財団）会長就任 内閣府行政刷新会議議員兼事務局長 当社監査役就任 現任 ＳＭＢＣ日興証券株式会社社外取締役就任	(注) 2	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	安 田 信	1937年11月7日生	1960年4月 1968年8月 1969年2月 1977年2月 1987年5月 2000年6月 2001年5月 2006年6月 2014年6月 2015年6月 2016年3月	株式会社山武（現アズビル株式会社）入社 同社退社 Private Investment Company for Asia (PICA) S.A.入社 同社取締役執行副社長就任 株式会社エルダース アンド ヤスダ（現株式会社 安田信事務所）代表取締役社長就任 現任 アズビル株式会社監査役就任 Li & Fung Ltd. 取締役就任 アズビル株式会社取締役就任 三和ホールディングス株式会社社外取締役就任 当社監査役就任 現任 浜田醤油株式会社 社外取締役就任	(注) 2	2
監査役	田 中 節 夫	1943年4月29日生	1966年4月 1991年8月 1993年8月 2000年1月 2002年8月 2002年9月 2006年6月 2007年6月 2011年6月 2013年6月 2018年5月 2018年5月 2019年6月	警察庁入庁 宮城県警察本部長 警察庁交通局長 同庁長官 同庁退官 第一生命保険相互会社（現第一生命ホールディン グス株式会社）嘱託 社団法人日本自動車連盟（現一般社団法人日本自 動車連盟）会長就任 日本碍子株式会社社外監査役就任 コナミ株式会社（現コナミグループ株式会社）社 外監査役就任 一般社団法人全日本指定自動車教習所協会連合会 代表理事・会長就任 公益財団法人警察育英会代表理事・理事長就任 現任 公益財団法人警察協会代表理事・会長就任 現任 当社監査役就任 現任	(注) 2	1
計						54

- (注) 1 2025年3月期に係る定時株主総会にて就任後、2026年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 2023年3月期に係る定時株主総会にて就任後、2027年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 取締役のうち渡邊元、原美里、松崎耕介および鈴木ゆかりの四氏は、社外取締役であります。また、四氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。
- 4 監査役のうち加藤秀樹、安田信および田中節夫の三氏は、社外監査役であります。また、三氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

- 5 当社では、業務執行にかかる迅速化および責任と権限の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の32名となる予定です。

(取締役を兼務する執行役員：6名)

役名	氏名	職名
代表取締役社長	吉 田 保 幸	
専務取締役	布 施 達 朗	社長補佐、広報・渉外・マーケティング本部長、セコム医療システム株式会社取締役会長
常務取締役	山 中 善 紀	営業本部長、営業第一本部長
常務取締役	長 尾 誠 也	財務本部長
取締役	中 田 貴 士	経営企画担当、グループ会社監理担当、リスク管理担当
取締役	稲 葉 誠	業務本部長、株式会社セノン取締役会長

(執行役員：26名)

役名	氏名	職名
常務執行役員	泉 田 達 也	特命担当、株式会社アット東京代表取締役社長
常務執行役員	上 田 理	I S 研究所長
常務執行役員	杉 本 陽 一	営業第二本部長、2025大阪・関西万博担当
常務執行役員	永 井 修	特命担当、セコム上信越株式会社代表取締役社長
執行役員	桑 原 靖 文	特命担当、アルテリア・ネットワークス株式会社取締役副社長
執行役員	福 岡 規 行	大阪本部長
執行役員	赤 木 猛	特命担当、株式会社アサヒセキュリティ代表取締役社長
執行役員	植 松 則 行	内部監査担当、グループ運営監理部長
執行役員	小 松 淳	医療事業担当、セコム医療システム株式会社代表取締役社長
執行役員	千 田 岳 彦	金融法人営業本部長
執行役員	杉 本 敏 範	東京本部長
執行役員	滝 沢 聡	中部本部長
執行役員	澤 本 泉	特命担当、株式会社セノン代表取締役社長
執行役員	久保田 顕	東北本部長
執行役員	内 藤 昌 彦	特命担当、日本原子力防護システム株式会社常務取締役
執行役員	喜 連 新 治	管理本部長
執行役員	竹 澤 稔	グループ国際本部副本部長（オセアニア担当）、セコムオーストラリア会長
執行役員	寺 井 康 悦	デジタル推進部長
執行役員	井 踏 博 明	総務本部長、総務部長、コーポレート広報部長
執行役員	田 中 貞 朗	技術開発本部長
執行役員	目 崎 祐 史	企画担当
執行役員	首 藤 洋 一	特命担当、法務・知財・政策渉外担当、法務部長
執行役員	西 川 勝 利	テクノ事業本部長
執行役員	錦 野 真 二	人事本部長
執行役員	日 根 清	財務本部副本部長、経営分析室長
執行役員	松 井 浩 通	グループ国際本部長

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数、人的・資本的・取引関係その他の利害関係

- a. 2025年6月25日（有価証券報告書提出日）現在、当社は、社外取締役を5名、社外監査役を3名選任しております。各社外取締役および社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係は、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、下記のとおりであります。

氏名	当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係
廣 瀬 篁 治	同氏は、株式会社モニタス代表取締役会長を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。このように、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
渡 邊 元	同氏は、渡辺パイプ株式会社代表取締役会長を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。このように、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
原 美 里	同氏は、税理士法人横浜弁天会計社代表税理士および日本酸素ホールディングス株式会社社外取締役を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、これらの会社と当社との間に特別の利害関係はなく、これらの会社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。このように、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
松 崎 耕 介	同氏は、マフテックグループ株式会社代表取締役社長CEOを務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。また、同氏は過去に複数の企業の取締役を務めておりましたが、それらの会社と当社との間に特別の利害関係はありません。このように、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
鈴 木 ゆかり	同氏は、東京エレクトロン株式会社社外取締役を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。このように、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
加 藤 秀 樹	同氏は、一般社団法人構想日本（非営利独立の政策シンクタンク）代表理事を務めており、当社は同法人が主催するフォーラム等の会費（10百万円未満）を同法人に納めておりますが、同法人と当社との間には多数の会員の一社との関係以外の関係は一切ありません。同法人の非営利独立の純粋な政策提言団体という性格に照らして同法人および同氏と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもなく、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。このように、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

安 田 信	同氏は、株式会社安田信事務所代表取締役社長を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。また、同氏は過去に複数の企業の監査役、取締役を務めておりましたが、それらの会社と当社との間に特別の利害関係はありません。このように、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
田 中 節 夫	同氏は、公益財団法人警察育英会代表理事および公益財団法人警察協会代表理事を務めており、当社は両財団に寄付金を納めておりますが、その寄付金額は各10百万円未満であり、また、いずれの財団も公益の増進に著しく寄与する特定公益増進法人として認定されているため、両財団および同氏と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもなく、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。このように、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

- b. 当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名となる予定です。各社外取締役および社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係は、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、下記のとおりであります。

氏名	当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係
渡 邊 元	同氏は、渡辺パイプ株式会社代表取締役会長を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。このように、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しう方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
原 美 里	同氏は、税理士法人横浜弁天会計社代表税理士および日本酸素ホールディングス株式会社社外取締役を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、これらの会社と当社との間に特別の利害関係はなく、これらの会社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。このように、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しう方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
松 崎 耕 介	同氏は、マフテックグループ株式会社代表取締役社長CEOを務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。また、同氏は過去に複数の企業の取締役を務めておりましたが、それらの会社と当社との間に特別の利害関係はありません。このように、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しう方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
鈴 木 ゆかり	同氏は、東京エレクトロン株式会社社外取締役を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。このように、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しう方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
加 藤 秀 樹	同氏は、一般社団法人構想日本（非営利独立の政策シンクタンク）代表理事を務めており、当社は同法人が主催するフォーラム等の会費（10百万円未満）を同法人に納めておりますが、同法人と当社との間には多数の会員の一社との関係以外の関係は一切ありません。同法人の非営利独立の純粋な政策提言団体という性格に照らして同法人および同氏と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもなく、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。このように、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しう方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

安 田 信	同氏は、株式会社安田信事務所代表取締役社長を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。また、同氏は過去に複数の企業の監査役、取締役を務めておりましたが、それらの会社と当社との間に特別の利害関係はありません。このように、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
田 中 節 夫	同氏は、公益財団法人警察育英会代表理事および公益財団法人警察協会代表理事を務めており、当社は両財団に寄付金を納めておりますが、その寄付金額は各10百万円未満であり、また、いずれの財団も公益の増進に著しく寄与する特定公益増進法人として認定されているため、両財団および同氏と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもなく、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。このように、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ロ 社外役員が企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容及び社外役員の選任状況に関する考え方

当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情に捉われない大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しております。これにより当社では、経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を確保していると考えております。

また、経営、法律、財務等に関する見識を有する監査役（実質的に独立性を確保できる社外監査役3名を含む。）を選任し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制（監査役室設置等）や監査役からの客観的・中立的意見の具申を業務に迅速に反映する仕組み（代表取締役等と監査役との定期的会合など）を構築しております。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たしていると考えております。

なお、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は、特に定めておりません。当社は、会社法の社外役員要件および金融商品取引所が定める独立性基準に基づき、社外役員を選任しております。

ハ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、原則月1回開催される取締役会への出席を通じて、各年度の監査役会の監査計画上の基本方針・重点監査項目や内部統制の整備・運用状況等に関する報告を受けることにより、また、適宜行われる取締役等との意見交換等を通じて当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において独立役員として一般株主に配慮した意見を表明しております。

社外監査役は、原則月1回開催される取締役会および監査役会に出席し、取締役、常勤監査役および使用人等から内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制監査の実施状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めるほか、独立役員として一般株主に配慮した意見を表明しております。また、後述のとおり、内部監査部門の行う査察の結果について報告を受けています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(監査役及び監査役会)

監査役会は常勤監査役 2 名、社外監査役 3 名の 5 名で構成され、原則として毎月 1 回開催しております。常勤監査役には、当社の業務、社内事情に精通し、そのうち 1 名は財務および会計に関する相当程度の知見を有する者を、社外監査役には、経営陣からの独立性を有するとともに、経営、法律、財務等に関する見識を有し、経営に対する適切な監視・監督を行うことができる者を選任しております。

監査役会は、当該事業年度の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。2025年 3 月期における監査役会の開催回数は12回、各監査役の出席回数は、下記のとおりであります。

《2025年 3 月期における各監査役の監査役会出席回数》

氏名	出席回数
伊東 孝之（常勤監査役）	12回
辻 康弘（常勤監査役）	12回
加藤 秀樹（社外監査役）	12回
安田 信（社外監査役）	12回
田中 節夫（社外監査役）	12回

監査役は取締役会に出席（開催回数12回、出席回数については下記のとおりです）しているほか、その他の重要会議に出席し、会社経営全般に関する意見交換を行うとともに、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、監査計画のもと、業務全般にわたる監査を当社社内および子会社・関連会社を対象に実施して、経営方針及び重点施策の実施状況、法令遵守（コンプライアンス）の状況、経営環境の変化・事業運営上のリスクや課題への対応等を確認しており、常勤監査役は、往査、ヒアリング、会計監査人実査等への立会等で得られた情報を、適時・的確に代表取締役社長、社外監査役・社外取締役に伝達することにも努めております。

《2025年3月期における各監査役の取締役会出席回数》

氏名	出席回数
伊東 孝之（常勤監査役）	12回
辻 康弘（常勤監査役）	12回
加藤 秀樹（社外監査役）	12回
安田 信（社外監査役）	12回
田中 節夫（社外監査役）	12回

（監査役室）

監査役会のもとに監査役室を設置し、当社の業務および社内事情に精通した専属の使用人を常時2名以上配置しております。専属の使用人は、監査業務を補助するにあたり取締役、執行役員、使用人の指揮命令を受けず、取締役から独立しております。また、その人事異動、人事評価は監査役会の承認を得ることとしております。

内部監査の状況

イ 内部監査の組織、人員及び手続き

（内部監査部門）

内部監査部門として、監査部およびグループ運営監理部を設置し、計27名配置しております。監査部は、主に当社を対象として、日常業務ラインから独立して組織横断的に業務全般が適正に行われているかについてその管理・運用状況を査察するとともに、コンプライアンスに関する社員の相談・連絡窓口としても機能しております。グループ運営監理部は、子会社の査察・指導を行うとともに、子会社との情報交換を行い、セコムグループのコンプライアンス上の課題の把握およびその改善に努めております。監査部およびグループ運営監理部が取締役会に直接報告を行う仕組みは設けておりませんが、内部監査の実効性を確保するため、査察の結果については、監査部は代表取締役社長および監査役等に毎月定期的に報告し、グループ運営監理部は担当役員および監査役に定期および適時報告の上、必要に応じて代表取締役社長に報告しております。

（組織風土委員会）

代表取締役社長を委員長とする組織風土委員会を常設し、組織風土に関する重要な問題（コンプライアンスにかかわる事項を含む）を審査し、また重要な表彰・処分を決定しております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

（代表取締役と監査役との定期的会合）

監査役は代表取締役と、定期的（毎月1回）に会合を持ち、監査結果等を含めて、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めております。

（監査役と会計監査人間の協議会等）

監査役は会計監査人と定期的（年6回）に、また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行っております。会計監査人から監査計画ならびに監査報告について説明を受け意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会っております。

（内部監査部門等との連携）

監査役は監査部と定期的（毎月1回）に連絡会を持ち、内部監査の結果等について報告を受け意見交換を行うほか、グループ運営監理部から適宜、子会社の査察の結果等について報告を受け、意見および情報の交換を行っております。また、必要に応じて内部監査部門等に対して調査を求める等効率的な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

イ 当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には、利害関係はありません。

当事業年度における継続監査期間、業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

・継続監査期間 22年

継続監査期間は、現任の監査人である有限責任あずさ監査法人が2004年3月期に新日本監査法人から業務を引き継いで以降の期間を開示しております。

なお、それ以前の期間においては、2001年3月期よりE Y新日本有限責任監査法人の前身である太田昭 and センチュリー監査法人が当社の財務諸表監査業務を行っています。

・業務を執行した公認会計士の氏名 宍戸通孝（継続監査年数5年）、蓮見貴史（継続監査年数4年）、江澤修司（継続監査年数7年）

・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士17名、その他47名

(注)その他は、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者等であります。

ロ 監査公認会計士等の選定にあたって考慮する方針及び選定理由

会計監査人の選定の決定の方針及び選定理由

会社法第344条に定める会計監査人の選任は、監査に関する法令及び規定の順守、職業倫理の確立、独立性および外部機関による品質管理レビューに対する誠実な対応がなされた一定の品質を維持できる監査業務の相当性を確保した会社法第337条に定める公認会計士又は監査法人とし、その評価は、監査役会が定める会計監査人評価基準（後記八参照）に基づいており、当社会計監査人はこれらの評価基準を満たしていると判断し、選定をしています。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の会計監査人が会社法第340条第1項に該当すると認められる場合及び監督官庁から業務停止処分を受けた場合等、当社の監査業務に重大な支障を来す事情が発生し、または発生の恐れがあると判断した場合は、速やかに監査役会を開催し、監査役全員の同意があった場合は、会計監査人の解任手続きを取るものといたします。なお、この場合、監査役会は一時会計監査人または代替の会計監査人の選任について決定を行い、代替会計監査人の選任に関する議案を、決定後最初に招集される株主総会に付議いたします。また、監査役会で選定した監査役が同総会において、当該解任の旨及びその理由を報告いたします。

上記のほか、会計監査人の職務執行状況や監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合は、監査役会は、監査役の過半数による決定により、会計監査人の不再任に関する決定を行うとともに、代替の会計監査人の選任について決定を行い、会計監査人の不再任および代替の会計監査人の選任に関する議案を、株主総会に付議いたします。

ハ 監査役及び監査役会が監査公認会計士等または会計監査人に対して行う評価

監査法人の評価に当たっては、監査役会が定める会計監査人评价基準に基づいて行っており、その基準は、監査法人の品質管理体制 監査法人に対する外部検査の結果 監査チームの独立性の保持 監査チームメンバーのローテーションの適切性 監査業務に当たっての職業的専門家としての懐疑心の保持・発揮 監査報酬の水準・内容 監査役・内部監査部門・社外取締役とのコミュニケーション 経営者・財務部門とのコミュニケーション グループ監査の状況 不正リスクへの考慮等であり、当社会計監査人はこれらの評価基準を満たしており、監査公認会計士等として適切な会計監査を遂行することができているものと評価しています。

二 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	214	58	221	120
連結子会社	419	81	446	97
計	634	139	668	218

(注) 前連結会計年度における非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスおよび監査・保証実務委員会実務指針第86号(受託業務に係る内部統制の保証報告書)に基づく内部統制の整備状況の検証等に係る業務であります。

当連結会計年度における非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスおよび監査・保証実務委員会実務指針第86号(受託業務に係る内部統制の保証報告書)に基づく内部統制の整備状況の検証等に係る業務であります。

監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社		7		18
連結子会社	98	29	94	18
計	98	37	94	36

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における非監査業務の内容は、税務に関する助言・指導等です。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案して監査報酬を決定しております。

監査役会が監査報酬に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等		非金銭報酬等	
		固定報酬	ストック オプション	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	322	207		63	51	8
監査役 (社外監査役を除く)	49	49				2
社外取締役	54	54				5
社外監査役	32	32				3
合計	459	344		63	51	18

(注) 取締役を対象とする上記の報酬等は、いずれも取締役会があらかじめ定めた取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に従って決定されたものであり、当該決定方針の内容については、「八 役員の報酬等の額の決定に関する方針」をご参照ください。なお、上記の業績連動報酬等に関し、当事業年度における連結営業利益の目標は131,200百万円で、実績は144,297百万円となりました。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(1) 取締役の報酬

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）を取締役会の決議により定めており、その概要は以下のとおりです。

取締役の報酬については、金銭報酬（固定月額報酬および賞与）と株式報酬で構成することとしております。ただし、社外取締役については、固定月額報酬のみを支給することとしております。また、当社は社外取締役を除く取締役（以下、「対象取締役」という。）がその在任中に死亡した場合には、当該取締役の遺族に対し、株主総会の決議を得た上で、取締役会の決議により定められた役員弔慰金支給規程に従って役員弔慰金を支給することとしております。

これらの報酬のうち、金銭報酬（固定月額報酬および賞与）については、2005年6月29日開催の第44回定時株主総会において、その総額を年額6億円以内（当該定めに係る取締役の員数は11名）とする旨の決議がなされており、かかる株主総会の決議に基づき、指名・報酬委員会が、取締役会の授權を受けて、その上限額の範囲内において各取締役の金銭報酬を決定することとしております。また、対象取締役に支給する株式報酬については、2021年6月25日開催の第60回定時株主総会において、（a）譲渡制限付株式を付与するために支給する金銭報酬債権の総額を、金銭報酬とは別枠で、年額1億円以内とし、譲渡制限付株式として発行または処分がなされる当社普通株式の総数を年20,000株以内（注）（当該定めに係る対象取締役の員数は7名）とする旨、（b）譲渡制限期間を、対象取締役が当社普通株式の発行または処分を受けた日（以下、「付与日」という。）から、当該対象取締役が当社の取締役、執行役員、監査役および使用人（以下、「当社取締役等」という。）のいずれの地位からも退任または退職（死亡による退任または退職を含む。以下、「退任等」という。）をする時点までの期間とする旨、（c）譲渡制限期間の満了時において、当該対象取締役の当社取締役等からの退任等が任期満了または定年、死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由によるものでない場合には、当社は、当該対象取締役が保有する当該普通株式の全部を当然に無償で取得する旨、（d）譲渡制限期間の満了時において、当該対象取締役の当社取締役等からの退任等が任期満了または定年、死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由によるものであっても、当該退任等が付与日後最初に到来する当社の定時株主総会の終結時より前である場合には、当社は、当社の取締役会が当該退任等の時期に応じてあらかじめ決定した合理的な基準に従って定められる数の当該普通株式を除き、当該対象取締役が保有する当該普通株式を当然に無償で取得する旨などの決議がなされており、かかる株主総会の決議に基づき、取締役会が、指名・報酬委員会における審議の結果を踏まえた上で、上記(a)の上限額・上限数の範囲内において各対象取締役の株式報酬を決定することとしております。

金銭報酬のうち、各取締役の固定月額報酬の額の決定、および各対象取締役の株式報酬の額（譲渡制限付株式を付与するために支給する金銭報酬債権の額）の決定にあたっては、各取締役の職責および在任年数、当社の業績等を総合的に勘案し、決定することとしております。また、各対象取締役の賞与の額の決定にあたっては、当社が重要視する経営目標である連結営業利益、EPS（一株当たり当期純利益）、および従業員エンゲージメント（社員満足度）を設定し、達成度等を総合的に勘案し、決定することとしております。

各対象取締役に支給する固定月額報酬の額、賞与の額および株式報酬の額の割合は、概ね65：15：20とすることとしております。固定月額報酬については毎月、各事業年度に係る賞与については翌事業年度の7月に、各事業年度に係る株式報酬については上記の譲渡制限期間に服することを条件として当該事業年度の7月に、それぞれ支給することとしております。

当事業年度においても、これらの手続に則り、取締役の個人別の報酬が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

また、当社は、取締役の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、指名・報酬委員会を設置しております。同委員会は、取締役の選解任に関する議案の原案を策定のうえ取締役会に提案し、また、取締役の個人別の金銭報酬を決定および株式報酬を審議のうえ取締役会に答申しております。提出日現在の指名・報酬委員会の構成員は、廣瀬篁治（委員長・社外取締役）、吉田保幸（代表取締役社長）、布施達朗（専務取締役）、渡邊元（社外取締役）、および原美里（社外取締役）の計5名（うち社外取締役3名）であります。なお、当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会において第2号議案「取締役10名選任の件」を提案いたします。当該議案が原案通り承認可決され、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会で指名・報酬委員会の構成員が承認可決され、さらに当該取締役会の直後に開催が予定されている指名・報酬委員会と同委員会の委員長が決定された場合、指名・報酬委員会の構成員は、渡邊元（委員長・社外取締役）、吉田保幸（代表取締役社長）および原美里（社外取締役）の計3名となる予定です。

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、譲渡制限付株式として発行または処分がなされる当社普通株式の総数については、年40,000株以内に調整されております。

（2）監査役の報酬

監査役の報酬については、金銭報酬のみで構成することとしており、2024年6月25日開催の第63回定時株主総会において、その総額を年額9千万円以内（当該定めに係る監査役の員数は5名）とする旨の決議がなされており、かかる株主総会の決議に基づき、その上限額の範囲内において個々の監査役の職務に応じた報酬額を、監査役の協議により決定することとしております。

なお、監査役の報酬については、業績連動報酬は導入しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

イ 投資株式の区分の基準及び考え方

当社の保有する全ての投資株式は、協業、資本・業務提携、事業参画、当社のサービスおよび商品の取引の維持拡大等を総合的に検討して取得したものです。株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受ける純投資を目的とした投資株式は、原則として保有いたしません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、協業、資本・業務提携、事業参画、当社のサービスおよび商品の取引の維持拡大等を総合的に検討して、株式を取得および保有する場合があります。ただし、以下に記す検証の結果、保有の合理性が無いと判断した場合には株式を売却し、政策投資を目的として保有する投資株式の縮減に努めることを保有方針としています。

また、検証方法については、毎年定期的に、取締役会において、保有する個別の株式の便益やリスク等について検証を行う事としております。保有先企業との取引状況ならびに保有先企業の財政状態や経営成績の状況を踏まえた成長性や収益性について確認するとともに、保有に伴う便益の利回りと当社の資本コストの定量的な比較分析、市場環境や株価動向、および保有目的が当社の政策保有に関する方針に合致しているか等、保有の妥当性について総合的に検討し、政策保有の継続の可否について検証を行っております。

(2) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	52	35,767
非上場株式以外の株式	113	27,090

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	273	主に協業、資本・業務提携や事業参画等、当社の保有方針に該当した株式の購入によるもの
非上場株式以外の株式	4	4	主に協業、資本・業務提携や事業参画等、当社の保有方針に該当した株式の購入によるもの

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	50
非上場株式以外の株式	1	28

(3) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
松竹(株)	570,000	570,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載していませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	7,016	5,566		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,656,660	1,656,660	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載していませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	3,331	2,579		
高千穂交易(株)	450,000	450,000	万引き防止システムを活用したセキュリティシステムの商品・サービスの販売における資本業務提携・協力関係を維持・強化するため、継続して保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載していませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	1,764	1,710		
ホーチキ(株)	420,000	420,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載していませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	1,056	939		
(株)トスネット	720,000	720,000	人的警備（施設警備・常駐警備・巡回警備）での業務提携による協力関係を維持・強化するため、継続して保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載していませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	有
	993	886		
サンヨーホームズ(株)	1,300,000	1,300,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載していませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	903	968		
(株)ソラコム	962,400	962,400	先進テクノロジーを活用した新しいサービスと市場の創出や革新的なIoTデバイスの企画・開発・商品化における資本業務提携・協力関係を維持・強化するため、保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載していませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	872	2,091		
東京海上ホールディングス(株)	150,345	150,345	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載していませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	862	707		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本空港ビルデ ン(株)	200,000	200,000	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業における協業・協力関係を維持・強化するため、継続して保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	822	1,186		
(株)みずほフィナン シャルグループ	187,433	187,433	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	759	570		
住友不動産(株)	123,000	123,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	687	713		
(株)マツキヨココカ ラ&カンパニー	264,000	264,000	当社グループの営業拠点と同様に全国規模で店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	617	644		
(株)西日本フィナン シャルホールディ ングス	210,062	210,062	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	439	402		
(株)滋賀銀行	60,000	60,000	当社グループの営業拠点がある大津市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	315	251		
ヤマトホールディ ングス(株)	158,000	158,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	309	340		
サイバートラスト (株)	128,000	128,000	IoTをはじめとする先端分野における協業・協力関係を維持・強化するため、継続して保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	295	232		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)りそなホールディングス	223,400	223,400	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	287	212		
(株)九州フィナンシャルグループ	310,303	310,303	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	228	354		
(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループ	132,000	132,000	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	220	173		
曙ブレーキ工業(株)	2,000,000	2,000,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	214	292		
(株)イズミ	66,000	66,000	当社グループの営業拠点がある中国・四国・九州地方を中心に店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	208	231		
セーフィー(株)	250,000	250,000	クラウドシステムを活用したセキュリティシステムの商品・サービスの販売における資本業務提携・協力関係を維持・強化するため、保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	200	163		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	51,024	17,008	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。株式数の増加は、株式分割によるものです。	無
	193	151		
(株)しずおかフィナンシャルグループ	115,500	115,500	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	187	167		
(株)ホテル、ニューグランド	32,000	32,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	185	147		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イオン(株)	47,204	46,624	当社グル - プの営業拠点と同様に全国規模で店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。株式数の増加は、持株会によるものです。	無
	177	167		
小野薬品工業(株)	100,000	100,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	160	245		
スルガ銀行(株)	115,500	115,500	当社グループの営業拠点がある沼津市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	有
	155	103		
サ ッ ポ ロ ホ ー ル ディングス(株)	20,000	20,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	152	120		
センコーグループ ホールディングス (株)	100,000	100,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	150	114		
(株) コン コ ル ディ ア・フィナンシャ ルグループ	149,913	149,913	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	147	115		
(株)オートボックス セブン	94,089	94,089	当社グループの営業拠点と同様に全国規模で店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	141	150		
(株) T & D ホ ー ル ディングス	41,040	41,040	当社グループの営業拠点と同様に全国規模で店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	130	106		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東京応化工業(株)	39,000	39,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	120	178		
(株)山口フィナンシャルグループ	67,855	67,855	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	119	105		
(株)山形銀行	80,850	80,850	当社グループの営業拠点がある山形市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	114	95		
共栄セキュリティサービス(株)	45,000	45,000	人的警備(施設警備・常駐警備・巡回警備)での業務提携による協力関係を維持・強化するため、保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	113	132		
(株)紀陽銀行	43,039	43,039	当社グループの営業拠点がある和歌山市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	99	79		
(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ	16,000	16,000	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	93	78		
(株)十六フィナンシャルグループ	18,282	18,282	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	88	87		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	104,791		当社グループの主要営業拠点のひとつである首都圏を中心に店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に(株)いなげやの株式を保有しておりましたが、2024年11月30日に行われた株式交換にともない、当株式を保有することになりました。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、株式交換前の(株)いなげやの株式について(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	86			

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アコム(株)	220,000	220,000	当社グループの営業拠点と同様に全国規模で店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	83	88		
イオンフィナンシャルサービス(株)	63,246	63,246	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	83	88		
トモニホールディングス(株)	150,000	150,000	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	80	62		
(株)佐賀銀行	34,290	34,290	当社グループの営業拠点がある佐賀市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	79	73		
(株)名古屋銀行	10,000	10,000	当社グループの営業拠点がある名古屋市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	78	66		
(株)プロクレアホールディングス	46,013	46,013	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	78	85		
(株)琉球銀行	64,100	64,100	当社グループの営業拠点がある那覇市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	73	76		
(株)メディバルホールディングス	30,690	30,690	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	71	71		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	16,703	16,703	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	65	67		
K D D I(株)	13,800	13,800	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	65	61		
ビジョン(株)	34,992	34,992	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	64	50		
サワイグループホールディングス(株)	30,000	10,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。株式数の増加は、株式分割によるものです。	無
	59	60		
(株)あいちフィナンシャルグループ	20,338	20,338	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	58	53		
(株)WOWOW	56,000	56,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	56	63		
(株)ミッウロコグループホールディングス	29,000	29,000	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	51	41		
(株)岩手銀行	15,202	*	当社グループの営業拠点がある盛岡市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	有
	47	*		
日本トランスシティ(株)	50,881	*	主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	45	*		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)阿波銀行	15,120	15,120	当社グループの営業拠点がある徳島市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	有
	43	41		
(株)武蔵野銀行	12,700	*	当社グループの営業拠点があるさいたま市に本社を置き、主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	41	*		
(株)じもとホールディングス	*	100,000	主に金融取引および当社のサービス・商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	*	60		
(株)木曽路	*	16,837	当社グループの主要営業拠点がある首都圏・中部圏・関西圏を中心に店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	*	43		
(株)リテールパートナーズ	*	21,564	当社グループの主要営業拠点がある中国・九州地方を中心に店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に保有しております。定量的な保有効果は個別の取引条件等に関わるため記載しておりませんが、(1)に記載の方法で2024年10月に保有の妥当性の検証を行いました。	無
	*	39		
(株)いなげや		71,631	当社グループの主要営業拠点のひとつである首都圏を中心に店舗展開を行っており、主にセキュリティサービス事業におけるサービスおよび商品の取引等、取引関係の維持拡大を目的に株式を保有していましたが、2024年11月30日にユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)と株式交換を行い、上場廃止となりました。これに伴い、(株)いなげやの普通株式1株に対して、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)の普通株式1.46株が割当交付されております。なお、株式交換前は持株会により保有株式数が増加しています。	無
		100		

(注) 1 「 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

- 2 松竹(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、高千穂交易(株)、ホーチキ(株)、(株)トスネット、サンヨーホームズ(株)、(株)ソラコム、東京海上ホールディングス(株)、日本空港ビルデング(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、および住友不動産(株)以外の49銘柄は、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。貸借対照表計上額上位60銘柄について記載しております。

松竹(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)ソラコム、高千穂交易(株)、日本空港ビルデング(株)、サンヨーホームズ(株)、ホーチキ(株)、(株)トスネット、住友不動産(株)および東京海上ホールディングス(株)以外の50銘柄は、前事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。貸借対照表計上額上位60銘柄について記載しております。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。
- 二 当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。
- ホ 当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容および変更等について適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催のセミナーに参加し、情報を取得するとともに、各種団体の主催するセミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (2025年 3 月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	440,936	1	408,773
現金護送業務用現金及び預金	2	138,562	2	141,000
コールローン		-		28,000
受取手形、売掛金及び契約資産	4	162,325	4	169,918
未収契約料	4	48,367	4	47,642
有価証券		19,652		34,862
リース債権及びリース投資資産		40,007		41,344
商品及び製品		21,545		19,035
販売用不動産		3,501		4,237
仕掛品		6,368		6,923
原材料及び貯蔵品		20,088		19,363
短期貸付金	3	2,448	3	3,979
その他	4	35,919	4	46,106
貸倒引当金		2,143		2,372
流動資産合計		937,580		968,815
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	5	361,757	5	394,233
減価償却累計額		207,130		213,894
建物及び構築物（純額）	3	154,626	3	180,338
機械装置及び運搬具	5	28,754	5	30,214
減価償却累計額		18,552		18,788
機械装置及び運搬具（純額）		10,201		11,425
警報機器及び設備		390,433		400,512
減価償却累計額		308,079		312,732
警報機器及び設備（純額）		82,354		87,780
工具、器具及び備品	5	97,116	5	100,619
減価償却累計額		70,656		71,211
工具、器具及び備品（純額）		26,460		29,408
土地	3, 5	126,235	3, 5	123,998
建設仮勘定		32,443		16,288
有形固定資産合計		432,321		449,240
無形固定資産				
ソフトウエア	5	21,625	5	27,119
のれん		63,505		58,782
その他	3	39,739	3	36,657
無形固定資産合計		124,871		122,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 , 6 425,696	3 , 6 435,635
長期貸付金	3 23,334	3 20,117
敷金及び保証金	20,095	21,076
長期前払費用	20,457	23,908
退職給付に係る資産	69,583	73,300
繰延税金資産	23,276	26,583
その他	1 13,849	1 14,279
貸倒引当金	10,284	9,939
投資その他の資産合計	586,008	604,961
固定資産合計	1,143,201	1,176,761
資産合計	2,080,781	2,145,576
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,003	41,130
短期借入金	2 , 3 , 8 26,910	2 , 3 , 8 31,577
1年内償還予定の社債	3 398	3 271
リース債務	5,186	5,227
未払金	51,043	47,964
未払法人税等	26,895	25,854
未払消費税等	11,620	9,573
未払費用	11,177	11,357
現金護送業務用預り金	2 123,521	2 121,062
前受契約料	9 37,565	9 38,601
賞与引当金	19,794	20,648
役員賞与引当金	71	85
工事損失引当金	2,352	1,687
その他	9 20,802	9 24,280
流動負債合計	378,343	379,324
固定負債		
社債	3 2,683	3 2,411
長期借入金	3 , 8 10,924	3 , 8 10,138
リース債務	22,863	22,720
長期預り保証金	23,701	24,099
繰延税金負債	19,824	25,289
役員退職慰労引当金	792	814
退職給付に係る負債	22,308	21,572
長期前受契約料	9 15,868	9 16,891
保険契約準備金	188,103	190,373
その他	4,678	4,204
固定負債合計	311,749	318,515
負債合計	690,092	697,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,427	66,427
資本剰余金	71,775	68,864
利益剰余金	1,162,259	1,230,672
自己株式	149,978	176,716
株主資本合計	1,150,483	1,189,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,637	38,661
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	22,259	34,960
退職給付に係る調整累計額	10,995	7,478
その他の包括利益累計額合計	73,890	81,100
非支配株主持分	166,314	177,388
純資産合計	1,390,689	1,447,736
負債純資産合計	2,080,781	2,145,576

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高	1	1,154,740	1	1,199,942
売上原価	2	797,456	2	828,789
売上総利益		357,284		371,153
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		5,700		5,218
給料及び手当		78,440		81,731
賞与		11,663		11,982
賞与引当金繰入額		7,887		8,770
退職給付費用		2,252		1,815
役員退職慰労引当金繰入額		86		93
その他の人件費		19,242		20,165
減価償却費		11,237		12,538
賃借料		12,699		13,269
通信費		4,493		4,558
事業税		4,514		4,570
貸倒引当金繰入額		491		148
のれん償却額		6,571		6,641
その他	2	51,342	2	55,349
販売費及び一般管理費合計		216,626		226,855
営業利益		140,658		144,297
営業外収益				
受取利息		2,749		3,701
受取配当金		889		1,012
投資有価証券売却益		377		32
持分法による投資利益		9,536		8,625
投資事業組合運用益		15,050		21,202
その他		3,011		1,885
営業外収益合計		31,615		36,460
営業外費用				
支払利息		1,066		1,311
投資有価証券売却損		1,379		108
固定資産売却廃棄損	3	1,586	3	2,117
貸倒引当金繰入額		3		5
その他		1,378		2,092
営業外費用合計		5,414		5,634
経常利益		166,859		175,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	4	657	4	3,298
事業譲渡益		-		642
投資有価証券売却益		287		311
受取損害保険金		1,625		-
関係会社清算益		292		-
その他		59		298
特別利益合計		2,922		4,550
特別損失				
減損損失	5	2,973	5	2,879
固定資産廃棄損		766		514
投資有価証券評価損		451		399
解体撤去費用		980		378
その他		844		634
特別損失合計		6,015		4,805
税金等調整前当期純利益		163,765		174,868
法人税、住民税及び事業税		47,787		47,521
法人税等調整額		1,773		2,039
法人税等合計		49,560		49,561
当期純利益		114,204		125,306
非支配株主に帰属する当期純利益		12,253		17,197
親会社株主に帰属する当期純利益		101,951		108,109

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	114,204	125,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,782	1,852
為替換算調整勘定	9,833	14,991
退職給付に係る調整額	5,988	1,971
持分法適用会社に対する持分相当額	2,118	1,443
その他の包括利益合計	<u>1 40,723</u>	<u>1 9,724</u>
包括利益	<u>154,928</u>	<u>135,031</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,760	115,319
非支配株主に係る包括利益	15,167	19,711

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,427	70,349	1,100,791	109,224	1,128,343
当期変動額					
剰余金の配当			40,482		40,482
親会社株主に帰属する 当期純利益			101,951		101,951
自己株式の取得				44,002	44,002
自己株式の処分		1,550		3,248	4,798
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		124			124
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,425	61,468	40,754	22,140
当期末残高	66,427	71,775	1,162,259	149,978	1,150,483

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,771	3	10,497	6,815	36,081	151,621	1,316,047
当期変動額							
剰余金の配当							40,482
親会社株主に帰属する 当期純利益							101,951
自己株式の取得							44,002
自己株式の処分							4,798
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							124
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	21,865	2	11,761	4,179	37,809	14,692	52,501
当期変動額合計	21,865	2	11,761	4,179	37,809	14,692	74,641
当期末残高	40,637	1	22,259	10,995	73,890	166,314	1,390,689

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,427	71,775	1,162,259	149,978	1,150,483
当期変動額					
剰余金の配当			39,697		39,697
親会社株主に帰属する 当期純利益			108,109		108,109
自己株式の取得				30,013	30,013
自己株式の処分		1,815		3,276	5,091
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4,726			4,726
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,910	68,412	26,737	38,763
当期末残高	66,427	68,864	1,230,672	176,716	1,189,247

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,637	1	22,259	10,995	73,890	166,314	1,390,689
当期変動額							
剰余金の配当							39,697
親会社株主に帰属する 当期純利益							108,109
自己株式の取得							30,013
自己株式の処分							5,091
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							4,726
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,975	1	12,701	3,516	7,209	11,074	18,283
当期変動額合計	1,975	1	12,701	3,516	7,209	11,074	57,047
当期末残高	38,661	0	34,960	7,478	81,100	177,388	1,447,736

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	163,765	174,868
減価償却費	65,210	70,601
のれん償却額	6,571	6,641
持分法による投資損益（は益）	9,536	8,625
貸倒引当金の増減額（は減少）	341	244
退職給付に係る負債及び資産の増減額	7,094	7,228
受取損害保険金	1,625	-
受取利息及び受取配当金	6,131	7,920
支払利息	1,066	1,311
為替差損益（は益）	609	89
固定資産売却損益及び廃棄損益（は益）	1,533	702
減損損失	2,973	2,879
投資有価証券売却損益（は益）	716	235
投資有価証券評価損益（は益）	451	399
関係会社株式売却損益（は益）	-	24
関係会社清算損益（は益）	292	6
投資事業組合運用損益（は益）	15,050	21,202
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）	9,093	5,682
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	1,273	1,336
棚卸資産の増減額（は増加）	7,153	758
仕入債務の増減額（は減少）	33	3,679
未払消費税等の増減額（は減少）	3,060	2,059
前受契約料の増減額（は減少）	731	1,590
保険契約準備金の増減額（は減少）	2,069	2,270
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	1,475	4,897
その他	4,094	1,772
小計	196,637	199,396
利息及び配当金の受取額	12,721	18,084
利息の支払額	1,087	1,323
法人税等の支払額	44,136	48,315
損害保険金の受取額	1,625	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,760	167,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	14,777	12,782
有価証券の増減額（ は増加）	2,730	4,000
有形固定資産の取得による支出	81,289	77,542
有形固定資産の売却による収入	3,743	6,318
無形固定資産の取得による支出	13,132	17,719
投資有価証券の取得による支出	60,182	16,466
投資有価証券の売却及び償還による収入	34,074	21,638
関連会社株式の取得による支出	33,760	308
短期貸付金の増減額（ は増加）	198	0
貸付けによる支出	1,635	2,538
貸付金の回収による収入	3,492	3,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	637
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	-	14
その他	1,731	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,269	100,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,814	4,117
長期借入れによる収入	300	1,316
長期借入金の返済による支出	2,107	1,777
リース債務の返済による支出	6,429	5,427
社債の償還による支出	407	398
非支配株主からの払込みによる収入	2,931	32
配当金の支払額	40,482	39,697
非支配株主への配当金の支払額	2,864	3,115
自己株式の増減額（ は増加）	44,002	30,012
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	611	10,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,488	85,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,579	2,432
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	89,418	15,769
現金及び現金同等物の期首残高	513,592	424,173
現金及び現金同等物の期末残高	424,173	408,404

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 148社

主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加2社、減少5社であり、主な内容は以下のとおりであります。

(株式取得による増加)...2社

ブルーストリーム テクノロジー Ltd.他1社

(会社清算による減少)...4社

(株)ジェイケイシレス他3社

(株式譲渡による減少)...1社

福建 Xinkelai セキュリティ Co., Ltd.

(2)非連結子会社

永信電子(株)、(株)共同設備他7社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3)他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称

Katzkin Holdings, LLC、United Tactical Systems Holdings, LLC、CLP Legal Services, LLC、

PF Holdco, LLC、Austin Fitness Holdings, LLC、Handel's Holdco, LLC、CLP ICS Holdings, LLC

(子会社としなかった理由)

ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数 17社

主要な関連会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加1社、減少1社であり、主な内容は以下のとおりであります。

(株式取得による増加)...1社

(株)Marble Visions

(会社清算による減少)...1社

北京プロフェッショナルコンサルタンツ Co., Ltd.

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

永信電子(株)、(株)共同設備他14社

非連結子会社9社及び持分法非適用関連会社7社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。

3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社50社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。

持分法適用関連会社のうち、5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。また、1社の決算日は9月30日ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

なお、評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

警報機器及び設備

定率法により、平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。

それ以外の有形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 33～50年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、2008年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ.セキュリティサービス事業における収益は、主に事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム、常駐警備および現金護送業務によるものであり、顧客との警備契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。

当該警備契約は、顧客との契約に基づき契約期間にわたり継続的に役務を提供するものであり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、契約により定められたサービス提供期間にわたり均等に期間配分し、収益を認識しております。セントラライズドシステムのサービス開始時等に一括収受した機器設置工事料については、警備契約における履行義務が充足するにつれて顧客が便益を享受すると認められる場合、サービス提供期間と同一の期間にわたり均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を収益計上しております。

なお、サービス開始時等に支出した機器設置工事費については、サービス提供期間と同一の期間にわたり均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を費用計上しております。

また、これらの履行義務に対する対価は、履行義務の充足前に契約負債として受領する場合を除き、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、契約における重要な金融要素は含んでおりません。

ロ.防災事業における工事に係る収益は、主に防災設備に関するものであり、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識しております。工事原価の発生は履行義務の充足に係る進捗度に比例すると判断しているため、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて、進捗度を測定しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

また、工事契約の履行義務に対する対価は、履行義務の充足前に契約負債として受領する場合を除き、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、契約における重要な金融要素は含んでおりません。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年から20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、短期貸付金2,448百万円、長期貸付金23,334百万円を計上しております。また、流動資産の貸倒引当金2,143百万円、固定資産の貸倒引当金10,284百万円を計上しております。

これらの貸付金は、連結子会社であるセコム医療システム株式会社が主として行う、メディカルサービス事業に係る提携先の医療法人等に対する貸付金23,477百万円が含まれており、当該貸付金に対しては貸倒引当金9,108百万円を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金」に記載のとおり、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

提携先の医療法人等に対する貸付金のうち、個別に回収可能性を検討する必要がある特定の貸付金の識別に当たっては、債務の弁済の延滞状況のほか、提携先の医療法人等の財務内容、過去の経営成績及び将来の事業計画を考慮しております。

このうち提携先の医療法人等の将来の事業計画は、診療報酬の改定などの今後の医療制度の改定による影響を受けるため、不確実性が高くなっております。

また、識別した特定の貸付金に対する回収不能見込額の見積りは、提携先の医療法人等の財務内容及び将来の事業計画を基礎として見積りますが、今後の医療制度の改定による影響を適切に考慮しているか否かを含め、提携先の医療法人等がその事業計画において策定した将来の収益及び費用の計画が実現可能であるか否かについて、経営者による重要な判断が伴います。

2 のれん及びその他無形資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、のれん63,505百万円、その他の無形固定資産39,739百万円を計上しております。このうち84,743百万円は、セキュリティサービス事業、BPO・ICT事業及びその他事業における以下の連結子会社の持分取得から生じたものであり、総資産の4.1%を占めております。

セキュリティサービス事業及びその他事業

株式会社アサヒセキュリティ、株式会社セノン

(のれん：49,247百万円、その他の無形固定資産：12,654百万円)

BPO・ICT事業

株式会社アット東京、株式会社TMJ

(のれん：13,038百万円、その他の無形固定資産：9,802百万円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれん及びその他の無形固定資産は規則的に償却しておりますが、これらの無形固定資産を含む資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。また、判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

減損の兆候には、営業活動から生ずる損益等が継続してマイナスとなっている場合のほか、事業に関連する経営環境の著しい悪化が生じた場合、あるいはそのような見込みがある場合等が含まれます。なお、当連結会計年度は、セキュリティサービス事業及びその他事業においては每期営業利益を計上し今後も安定的な需要を見込んでおり、また、BPO・ICT事業においては、業績も好調に推移し今後も市場の拡大を見込んでいることから、減損の兆候はないと判断しております。

のれん及びその他の無形固定資産の帳簿価額には、各連結子会社の買収時点における将来の事業の成長見込みに基づいた超過収益力や顧客基盤の価値等を反映しております。このため、これらのセキュリティサービス事業、BPO・ICT事業及びその他事業の無形固定資産を含む資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていない場合であっても、各連結子会社の買収時点で見込んでいた将来の事業の成長が達成されない場合や事業計画の前提となった経営環境に著しい悪化が認められた場合、あるいはそのような見込みがある場合には、減損の兆候があると認められ、減損損失の認識の判定が必要となる可能性があります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、短期貸付金3,979百万円、長期貸付金20,117百万円を計上しております。また、流動資産の貸倒引当金2,372百万円、固定資産の貸倒引当金9,939百万円を計上しております。

これらの貸付金は、連結子会社であるセコム医療システム株式会社が主として行う、メディカルサービス事業に係る提携先の医療法人等に対する貸付金21,887百万円が含まれており、当該貸付金に対しては貸倒引当金8,894百万円を計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金」に記載のとおり、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

提携先の医療法人等に対する貸付金のうち、個別に回収可能性を検討する必要がある特定の貸付金の識別に当たっては、債務の弁済の延滞状況のほか、提携先の医療法人等の財務内容、過去の経営成績及び将来の事業計画を考慮しております。

このうち提携先の医療法人等の将来の事業計画は、診療報酬の改定などの今後の医療制度の改定による影響を受けるため、不確実性が高くなっております。

また、識別した特定の貸付金に対する回収不能見込額の見積りは、提携先の医療法人等の財務内容及び将来の事業計画を基礎として見積りますが、今後の医療制度の改定による影響を適切に考慮しているか否かを含め、提携先の医療法人等がその事業計画において策定した将来の収益及び費用の計画が実現可能であるか否かについて、経営者による重要な判断が伴います。

2 のれん及びその他無形資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、のれん58,782百万円、その他の無形固定資産36,657百万円を計上しております。このうち75,918百万円は、セキュリティサービス事業、ＢＰＯ・ＩＣＴ事業及びその他事業における以下の連結子会社の持分取得から生じたものであり、総資産の3.5%を占めております。

セキュリティサービス事業及びその他事業

株式会社アサヒセキュリティ、株式会社セノン

(のれん：45,205百万円、その他の無形固定資産：11,215百万円)

ＢＰＯ・ＩＣＴ事業

株式会社アット東京、株式会社ＴＭＪ

(のれん：10,961百万円、その他の無形固定資産：8,536百万円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれん及びその他の無形固定資産は規則的に償却しておりますが、これらの無形固定資産を含む資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。また、判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

減損の兆候には、営業活動から生ずる損益等が継続してマイナスとなっている場合のほか、事業に関連する経営環境の著しい悪化が生じた場合、あるいはそのような見込みがある場合等が含まれます。なお、当連結会計年度は、セキュリティサービス事業及びその他事業においては每期営業利益を計上し今後も安定的な需要を見込んでおり、また、ＢＰＯ・ＩＣＴ事業においては、業績も好調に推移し今後も市場の拡大を見込んでいることから、減損の兆候はないと判断しております。

のれん及びその他の無形固定資産の帳簿価額には、各連結子会社の買収時点における将来の事業の成長見込みに基づいた超過収益力や顧客基盤の価値等を反映しております。このため、これらのセキュリティサービス事業、ＢＰＯ・ＩＣＴ事業及びその他事業の無形固定資産を含む資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていない場合であっても、各連結子会社の買収時点で見込んでいた将来の事業の成長が達成されない場合や事業計画の前提となった経営環境に著しい悪化が認められた場合、あるいはそのような見込みがある場合には、減損の兆候があると認められ、減損損失の認識の判定が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 現金及び預金、投資その他の資産「その他」

前連結会計年度(2024年3月31日)

連結子会社において、投資有価証券の譲渡契約に係る条項により、現金及び預金のうち0百万円、投資その他の資産「その他」のうち42百万円について使用が制限されております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

連結子会社において、投資有価証券の譲渡契約に係る条項により、現金及び預金のうち1百万円、投資その他の資産「その他」のうち20百万円について使用が制限されております。

2 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(2024年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,337百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

現金回収管理業務に関連した現金残高20,402百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額14,746百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高100,821百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高100,523百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,484百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

現金回収管理業務に関連した現金残高20,612百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額19,283百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高102,903百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高102,243百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

3 担保に供している資産と関係債務

担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期貸付金	3百万円	3百万円
建物及び構築物	14,238	13,684
土地	25,325	25,325
その他の無形固定資産(借地権)	507	507
投資有価証券	1,398	1,429
長期貸付金	566	563
合計	42,040	41,513

同上の債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	1,020百万円	1,033百万円
1年内償還予定の社債	398	271
社債	2,683	2,411
長期借入金	7,641	7,024
合計	11,743	10,741

上記債務のほか、短期貸付金、投資有価証券および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供しております。

4 受取手形、売掛金及び契約資産、未収契約料、および流動資産のその他のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	12,703百万円	11,034百万円
売掛金	126,719	131,898
未収契約料	39,706	40,736
その他	1,097	1,416
契約資産	22,757	26,902

5 圧縮記帳額

(1) 国庫補助金等により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	330百万円	530百万円
機械装置及び運搬具	11	10
工具、器具及び備品	38	38
土地	448	448
ソフトウェア	49	49
合計	879	1,079

(2) 前連結会計年度において買換えにより有形固定資産から直接控除した圧縮記帳額が1,039百万円あります。

6 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。

(固定資産)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	108,195百万円	108,727百万円

7 偶発債務

(債務保証)

下記の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
個人住宅ローン等	159百万円	146百万円
その他	161	87
合計	320	234

8 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行28行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	79,709百万円	79,200百万円
借入実行残高	12,320	11,471
差引額	67,388	67,728

9 前受契約料、流動負債のその他および長期前受契約料のうち、契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	55,105百万円	58,032百万円

前連結会計年度における前受契約料、流動負債のその他および長期前受契約料に含まれる契約負債の金額は、それぞれ36,837百万円、2,399百万円、15,868百万円であります。

当連結会計年度における前受契約料、流動負債のその他および長期前受契約料に含まれる契約負債の金額は、それぞれ37,893百万円、3,248百万円、16,891百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項 セグメント情報等」に記載しております。

2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	7,513百万円	8,186百万円

3 固定資産売却廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
警報機器及び設備	1,493百万円	1,897百万円
その他	93	220
合計	1,586	2,117

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物及び構築物	73百万円	377百万円
土地	548	3,655
その他	182	20
合計	657	3,298

建物と土地等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

5 減損損失

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（2,973百万円）を計上しました。

当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、遊休資産および賃貸不動産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷等により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産、遊休資産および賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失 (百万円)
事業資産	ソフトウェアおよびのれん等	関東11件、その他 4 件	2,261
遊休資産	建物	その他 1 件	390
賃貸不動産	建物	関東 1 件	322

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として割引率6.0%で算出しております。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（2,879百万円）を計上しました。

当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、遊休資産および賃貸不動産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷等により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産、遊休資産および賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失 (百万円)
事業資産	建物およびソフトウェア等	関東 5 件、その他10件	2,829
遊休資産	土地	その他 2 件	26
賃貸不動産	建物	関東 1 件	22

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として割引率6.0%で算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	32,732百万円	1,814百万円
組替調整額	892	164
法人税等及び税効果調整前	31,839	1,978
法人税等及び税効果額	9,056	126
その他有価証券評価差額金	22,782	1,852
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,125	14,991
組替調整額	292	
法人税等及び税効果調整前	9,833	14,991
法人税等及び税効果額	0	
為替換算調整勘定	9,833	14,991
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10,718	73
組替調整額	2,092	2,737
法人税等及び税効果調整前	8,626	2,663
法人税等及び税効果額	2,638	692
退職給付に係る調整額	5,988	1,971
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,052	1,512
組替調整額	66	68
持分法適用会社に対する持分相当額	2,118	1,443
その他の包括利益合計	40,723	9,724

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,299,898			233,299,898
自己株式				
普通株式	18,763,110	4,539,443	494,093	22,808,460

(変動事由の概要)

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加数4,539,443株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,537,300株、単元未満株式の買取りによる増加1,607株および譲渡制限付株式の無償取得536株であります。
- 2 普通株式の自己株式の減少数494,093株は、当社および当社の子会社の従業員に対する譲渡制限付株式としての処分492,675株および取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての処分1,418株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,380	95	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	20,101	95	2023年9月30日	2023年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,996	95	2024年3月31日	2024年6月26日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,299,898	233,299,898		466,599,796
自己株式				
普通株式	22,808,460	29,054,557	937,233	50,925,784

(変動事由の概要)

- (注) 1 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- 2 普通株式の発行済株式の増加数233,299,898株は、株式分割による増加であります。
- 3 普通株式の自己株式の増加数29,054,557株は、株式分割による増加25,922,166株、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,114,100株、譲渡制限付株式の無償取得16,075株および単元未満株式の買取りによる増加2,216株であります。
- 4 普通株式の自己株式の減少数937,233株は、当社の従業員および当社の子会社の役職員に対する譲渡制限付株式としての処分930,050株、取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての処分6,935株および単元未満株式の買増請求による減少248株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,996	95	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	19,700	95	2024年9月30日	2024年12月9日

- (注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- 1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,783	50	2025年3月31日	2025年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	440,936百万円	408,773百万円
コールローン勘定		28,000
有価証券勘定	19,652	34,862
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	24,040	38,058
償還期間が3ヶ月を超える債券等	12,374	25,172
現金及び現金同等物	424,173	408,404

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	14,792百万円	5,141百万円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	5,086百万円	5,086百万円

減価償却累計額相当額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	4,732百万円	4,902百万円

期末残高相当額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	353百万円	183百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	322百万円	344百万円
1年超	374	29
合計	697	374

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支払リース料	359百万円	359百万円
減価償却費相当額	169百万円	169百万円
支払利息相当額	56百万円	36百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

前連結会計年度(2024年3月31日)

リース投資資産の内訳

(流動資産)

リース料債権部分	58,188百万円
受取利息相当額	18,180
リース投資資産	40,007

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末後の回収予定額

(流動資産)

	リース債権(百万円)	リース投資資産(百万円)
1年以内		17,537
1年超2年以内		14,449
2年超3年以内		10,978
3年超4年以内		7,857
4年超5年以内		4,628
5年超		2,737

当連結会計年度(2025年3月31日)

リース投資資産の内訳

(流動資産)

リース料債権部分	60,501百万円
受取利息相当額	19,156
リース投資資産	41,344

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末後の回収予定額

(流動資産)

	リース債権(百万円)	リース投資資産(百万円)
1年以内		18,126
1年超2年以内		14,685
2年超3年以内		11,575
3年超4年以内		8,348
4年超5年以内		4,394
5年超		3,369

3 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	12,010百万円	12,081百万円
1年超	57,151	72,468
合計	69,161	84,550

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	7,436百万円	7,685百万円
1年超	6,614	6,272
合計	14,050	13,958

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（保険事業を除く）では、「社会システム産業」の構築に向けて、必要な資金を市場調達および金融機関からの借入等により、調達しております。また、事業推進および資金運用の目的で、金融商品を保有しております。デリバティブは、主として借入金等の市場リスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

当社グループの保険事業では、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループ（保険事業を除く）の主な金融商品の内容およびそのリスクは、次の通りであります。

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、未収契約料ならびにリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクにさらされております。有価証券および投資有価証券は、株式や債券等であり、市場リスク（市場価格や金利、為替等の変動リスク）および発行体の信用リスクにさらされておりますが、これらは主に事業推進および資金運用目的で保有しております。貸付債権は、主にメディカルサービス事業に係る提携先の医療法人等に対する貸付金であり、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に現金護送業務など営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に事業資産の購入など設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされております。また変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。

当社グループの保険事業で保有する主な金融資産は有価証券であり、具体的には、株式、債券、投資信託、組合出資金等であり、将来の保険金支払いを安全確実に行う目的で換金性の高い資産を保有しております。これらは、有価証券の発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替リスクおよび市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループ（保険事業を除く）では、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを、次の通り管理し、適宜、取締役会へ報告しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されておりますが、グループ各社の管理規程に従い、各社の管理部門が取引先ごとに期日および残高を管理しております。満期保有目的の債券は、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。提携先の医療法人等への貸付金については、メディカルサービス事業における管理部門が債務者の状況を定期的にモニタリングし、債務者ごとに期日および残高を管理しております。

市場リスク（市場価格や金利、為替等の変動リスク）の管理

当社グループでは、借入金に係る支払金利の変動リスクをはじめとした市場リスクを抑制するために、主要な借入先からの条件等を定期的にモニタリングし、条件および残高を管理しております。有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、グループ内でキャッシュマネジメントを推進することや、月次で財政状態を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

当社グループの保険事業では、損害保険会社のリスク管理委員会において諮問され、取締役会で決定された方針に基づき、財務部が金融商品取引の実務を行っております。また、総合企画部において資産運用リスクについて総合的にモニタリングしており、定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた保有限度を設定し、残高管理をしております。また、総合企画部において、信用リスクの状況についてモニタリングし、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

市場リスクの管理

市場リスクの状況については、総合企画部において定期的に把握し、社内規程に定める運用基準に適合しない状況が生じた場合には、速やかにリスク管理委員会へ報告することとしております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクに関しては、有価証券の残高・含み損益の状況把握に加え、保有債券の金利感応度分析等により、リスクの把握、管理を行い、定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、その評価損益の状況を定期的にALM小委員会へ報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、時価の変動を管理しており、定期的にALM小委員会へ報告しております。

流動性リスクの管理

資金繰りの状況について、十分な流動性を確保・維持するため、現預金および国内債券を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

当社グループが保有する金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,717	12,013	296
関係会社株式	62,720	142,899	80,179
その他有価証券	284,659	284,659	
(2) リース債権及びリース投資資産	40,007	39,899	108
(3) 長期貸付金	23,334		
貸倒引当金（ 3 ）	9,438		
	13,896	13,867	28
(4) 敷金及び保証金（ 4 ）	20,095	18,943	1,152
資産計	433,097	512,282	79,185
(1) 社債	3,081	3,081	
(2) 長期借入金	10,924	10,918	6
(3) 長期預り保証金	23,701	23,681	20
負債計	37,708	37,681	26

- (1) 「現金及び預金」「現金護送業務用現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「未収契約料」「短期貸付金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「現金護送業務用預り金」については、現金であること、もしくは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	38,732
非上場関係会社株式	45,474

- (3) 長期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。
- (4) 「連結貸借対照表計上額」および「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。
- (5) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は2,044百万円であります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,660	11,362	298
関係会社株式	64,188	137,486	73,298
その他有価証券	309,928	309,928	
(2) リース債権及びリース投資資産	41,344	40,985	358
(3) 長期貸付金	20,117		
貸倒引当金(3)	9,218		
	10,899	10,849	49
(4) 敷金及び保証金(4)	21,076	19,174	1,902
資産計	459,097	529,786	70,689
(1) 社債	2,683	2,683	
(2) 長期借入金	10,138	10,084	53
(3) 長期預り保証金	24,099	24,071	27
負債計	36,920	36,839	81

- (1) 「現金及び預金」「現金護送業務用現金及び預金」「コールローン」「受取手形、売掛金及び契約資産」「未収契約料」「短期貸付金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「現金護送業務用預り金」については、現金であること、もしくは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	38,224
非上場関係会社株式	44,538

- (3) 長期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。
- (4) 「連結貸借対照表計上額」および「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。
- (5) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は1,957百万円であります。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	440,936			
現金護送業務用現金及び預金	138,562			
受取手形、売掛金及び契約資産	162,325			
未収契約料	48,367			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（その他の債券）	148	143	9,216	2,208
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債	5,858	11,054	14,319	6,066
社債	6,367	40,801	6,601	2,107
その他		11,279	6,845	
リース債権及びリース投資資産	11,002	26,775	1,834	394
短期貸付金	20			
長期貸付金（1）	2,428	7,374	3,968	3,574
合計	816,017	97,430	42,786	14,352

（1）長期貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない18,416百万円は含めておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	408,773			
現金護送業務用現金及び預金	141,000			
コールローン	28,000			
受取手形、売掛金及び契約資産	169,918			
未収契約料	47,642			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（その他の債券）		287	9,172	2,200
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債	11,466	1,593	12,041	5,549
社債	8,479	40,936	5,716	1,685
その他	5,226	12,766	5,237	
リース債権及びリース投資資産	11,293	27,258	2,424	369
短期貸付金	17			
長期貸付金（1）	3,961	5,481	3,859	2,844
合計	835,780	88,324	38,451	12,649

（1）長期貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない17,932百万円は含めておりません。

(注2) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	25,465					
社債	398	271	271	271	651	1,215
長期借入金	1,444	2,034	2,126	1,487	978	4,297
合計	27,308	2,306	2,398	1,759	1,630	5,513

当連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	29,634					
社債	271	271	271	651	170	1,045
長期借入金	1,942	2,228	1,599	1,426	1,603	3,280
合計	31,848	2,500	1,871	2,077	1,774	4,325

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	80,008			80,008
国債・地方債等	11,874	25,425		37,299
社債		70,507		70,507
その他	43,789	10,675	42,377	96,843
資産計	135,672	106,608	42,377	284,659

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	80,483			80,483
国債・地方債等	11,433	19,218		30,651
社債		72,142		72,142
その他	46,215	17,022	63,412	126,650
資産計	138,132	108,383	63,412	309,928

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	11,015			11,015
社債			609	609
その他		389		389
関係会社株式	142,899			142,899
リース債権及びリース投資資産		39,899		39,899
長期貸付金		6,283	7,584	13,867
敷金及び保証金		18,943		18,943
資産計	153,914	65,515	8,193	227,623
社債		3,081		3,081
長期借入金		10,918		10,918
長期預り保証金		23,681		23,681
負債計		37,681		37,681

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	10,347			10,347
社債			626	626
その他		388		388
関係会社株式	137,486			137,486
リース債権及びリース投資資産		40,985		40,985
長期貸付金		4,989	5,859	10,849
敷金及び保証金		19,174		19,174
資産計	147,833	65,538	6,486	219,858
社債		2,683		2,683
長期借入金		10,084		10,084
長期預り保証金		24,071		24,071
負債計		36,839		36,839

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

(1) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格を用いて評価しております。上場株式、国債および上場投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。それ以外の債券等は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。重要な観察できないインプットを用いて、現在価値技法等の評価技法によって時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しております。

(2) リース債権及びリース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 長期貸付金

貸付金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸し付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、個別に回収可能性を検討した上で、それらの債権に係る回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。なお、一部の連結子会社では、将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 敷金及び保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負 債

(1) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 長期預り保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
その他	現在価値技法	割引率	20%-30%
		売却時期	2024年-2025年
		E B I T D A 倍率	5倍-7.5倍

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
その他	現在価値技法	割引率	20%-30%
		売却時期	2025年-2027年
		E B I T D A 倍率	5倍-9倍

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券及び投資有価証券
	その他有価証券
	その他
期首残高	42,377
当期の損益又はその他の包括利益	
損益に計上(1)	15,499
その他の包括利益に計上(2)	5,491
購入、売却、発行及び決済の純額	43
期末残高	63,412
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において 保有する金融資産及び金融負債の評価損益(1)	15,499

(1) 連結損益計算書の投資事業組合運用損益に含まれております。

(2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは適切な権限者にて承認された時価の算定に関する方針および手続きを定めております。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果については適切な権限者に報告され、時価の算定の方針および手続きに関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットには割引率や売却時期およびE B I T D A 倍率が含まれており、一般的に公正価値は割引率の上昇や売却時期の延長およびE B I T D A 倍率の減少によって時価は下落し、割引率の低下や売却時期の短縮およびE B I T D A 倍率の増加によって時価は上昇します。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2024年 3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	10,515	11,015	499
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	10,515	11,015	499
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	810	609	200
	(2) 社債	392	389	2
	(3) その他			
	小計	1,202	998	203
合計		11,717	12,013	296

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,394	32,410	45,984
	(2) 債券			
	国債・地方債	3,167	3,054	113
	社債	10,776	10,686	90
	その他	16,588	14,185	2,402
	(3) その他	22,942	12,989	9,953
	小計	131,870	73,326	58,543
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,614	1,824	210
	(2) 債券			
	国債・地方債	34,131	35,836	1,704
	社債	59,730	60,929	1,198
	その他	1,537	1,555	18
	(3) その他	55,775	55,826	51
	小計	152,789	155,972	3,182
合計		284,659	229,298	55,360

(注) 上表の「その他有価証券」に含めていない市場価格のない株式等は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	38,732
投資事業有限責任組合等への出資	2,044

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	361	287	1
(2) 債券			
国債・地方債	9,490	3	1,141
社債	865		34
その他	1,968	373	
(3) その他	0		204
合計	12,685	664	1,380

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について451百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債			
	(2) 社債			
	(3) その他	287	288	1
	小計	287	288	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	10,463	10,347	116
	(2) 社債	810	626	183
	(3) その他	100	100	
	小計	11,373	11,073	299
合計		11,660	11,362	298

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,966	30,026	46,939
	(2) 債券			
	国債・地方債	3,072	3,038	34
	社債	6,136	6,100	36
	その他	17,741	15,241	2,500
	(3) その他	21,520	12,977	8,542
	小計	125,436	67,383	58,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,517	4,161	644
	(2) 債券			
	国債・地方債	27,579	29,192	1,613
	社債	66,006	67,506	1,500
	その他	5,488	5,545	56
	(3) その他	81,900	82,306	406
	小計	184,491	188,712	4,220
合計		309,928	256,095	53,832

(注) 上表の「その他有価証券」に含めていない市場価格のない株式等は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	38,224
投資事業有限責任組合等への出資	1,957

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	516	328	0
(2) 債券			
国債・地方債	3,437	2	89
社債	3,715	13	17
その他			
(3) その他	0		
合計	7,668	344	108

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について399百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しており、2012年7月より加入者掛金拠出制度を導入しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、2003年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、2005年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	104,667	104,377
勤務費用	6,035	5,861
利息費用	808	1,064
数理計算上の差異の発生額	524	4,425
退職給付の支払額	6,609	6,696
簡便法から原則法への変更に伴う増加額		641
退職給付債務の期末残高	104,377	100,822

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	139,398	154,769
期待運用収益	3,904	4,340
数理計算上の差異の発生額	10,194	4,351
事業主からの拠出額	6,714	5,913
退職給付の支払額	5,442	5,463
年金資産の期末残高	154,769	155,208

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,114	3,117
退職給付費用	544	779
退職給付の支払額	403	454
制度への拠出額	138	143
簡便法から原則法への変更に伴う減少額		641
退職給付に係る負債の期末残高	3,117	2,658

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	88,342	84,999
年金資産	157,684	158,146
	69,341	73,146
非積立型制度の退職給付債務	22,067	21,418
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,274	51,727
退職給付に係る負債	22,308	21,572
退職給付に係る資産	69,583	73,300
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,274	51,727

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	6,035	5,861
利息費用	808	1,064
期待運用収益	3,904	4,340
数理計算上の差異の費用処理額	2,092	2,737
簡便法で計算した退職給付費用	544	779
確定給付制度に係る退職給付費用	1,391	627

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	8,626	2,663
合計	8,626	2,663

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	17,906	15,242
合計	17,906	15,242

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
株式	5%	2%
債券	1%	1%
合同運用（注）	84%	83%
一般勘定	7%	7%
現金及び預金	3%	6%
その他	0%	1%
合計	100%	100%

（注）合同運用の内訳は、前連結会計年度 株式 9 %、債券12%、投資信託73%、その他 6 %、
当連結会計年度 株式16%、債券11%、投資信託68%、その他 5 %であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
割引率	主として1.2%	主として1.9%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,452百万円、当連結会計年度2,722百万円
であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	19,462百万円	21,200百万円
賞与引当金	6,112	6,369
退職給付に係る負債	6,339	5,800
未実現利益消去	5,538	5,799
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	4,665	4,783
固定資産評価損	5,114	4,695
減損損失	4,691	3,656
貸倒引当金	3,986	3,620
繰越欠損金	2,525	2,728
棚卸資産評価損	1,776	2,021
資産除去債務	1,457	1,564
その他	11,336	12,139
繰延税金資産小計	73,009	74,380
評価性引当額	14,095	14,469
繰延税金資産合計	58,913	59,911
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	20,908	22,154
その他有価証券評価差額金	16,355	16,229
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(無形固定資産)	7,546	6,818
投資有価証券	3,129	5,873
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	4,296	4,194
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(その他固定資産)	973	1,001
その他	2,252	2,345
繰延税金負債合計	55,462	58,617
繰延税金資産の純額	3,451	1,293

連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	23,276百万円	26,583百万円
固定負債 繰延税金負債	19,824	25,289

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	%	30.4%
(調整)		
持分法投資利益		1.5
賃上げ促進税制		1.4
のれん償却額		1.1
法人住民税の均等割		0.6
研究開発税制		0.5
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	28.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2025年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の30.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては31.3%に変更されております。

この税率の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

- 1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

- 2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

連結子会社の一部の建物は、建物賃貸借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められておりますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としております。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されております。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

- 1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

- 2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

連結子会社の一部の建物は、建物賃貸借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められておりますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としております。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されております。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、東京都などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビル、病院等の医療施設の他、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	47,294	444	46,850	90,164
医療施設	49,600	1,464	48,135	63,040
その他	9,934	50	9,884	12,684
合計	106,829	1,959	104,869	165,889

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する2024年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
オフィスビル	4,096	1,818	2,278	187
医療施設	7,119	3,842	3,277	216
その他	462	218	244	391
合計	11,679	5,878	5,800	795

(注) 1 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等が含まれております。

2 その他は、特別損失に計上されている「減損損失」等であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、東京都などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビル、病院等の医療施設の他、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
オフィスビル	46,850	197	47,047	92,362
医療施設	48,135	1,350	46,784	63,751
その他	9,884	2,322	7,561	10,075
合計	104,869	3,475	101,393	166,189

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する2025年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
オフィスビル	4,335	1,911	2,424	
医療施設	7,273	3,952	3,320	22
その他	652	224	427	2,769
合計	12,261	6,088	6,172	2,746

(注) 1 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等が含まれております。

2 その他は、特別利益に計上されている「固定資産売却益」等であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	173,166
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	180,226
契約資産(期首残高)	22,476
契約資産(期末残高)	22,757
契約負債(期首残高)	55,052
契約負債(期末残高)	55,105

契約資産は、期末日時点で完了しておりますが、未請求の工事契約等に係る対価に対する当社および連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社および連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、サービス契約等における顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度の期首現在の契約負債の残高のうち、1年以内に該当する38,931百万円については、主に当連結会計年度の収益として認識しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度
1年以内	157,077
1年超	194,491
合計	351,568

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	180,226
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	185,086
契約資産（期首残高）	22,757
契約資産（期末残高）	26,902
契約負債（期首残高）	55,105
契約負債（期末残高）	58,032

契約資産は、期末日時点で完了しておりますが、未請求の工事契約等に係る対価に対する当社および連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社および連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、サービス契約等における顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度の期首現在の契約負債の残高のうち、1年以内に該当する39,236百万円については、主に当連結会計年度の収益として認識しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	168,234
1年超	225,651
合計	393,885

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「ＢＰＯ・ＩＣＴ事業」、およびその他事業（「不動産賃貸事業」、「建築設備工事業」等）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

従って、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「ＢＰＯ・ＩＣＴ事業」の６つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機関向けの不動産の賃貸事業、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品など、当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理空間情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への地理空間情報サービスなどを提供しております。「ＢＰＯ・ＩＣＴ事業」は、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、データセンター事業、ＢＰＯサービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	517,015				
その他	88,234	160,602	72,969	714	60,500
顧客との契約から生じる収益	605,249	160,602	72,969	714	60,500
その他の収益	8,834		7,155	57,432	
外部顧客への売上高	614,083	160,602	80,124	58,146	60,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,740	3,282	250	2,684	204
計	626,824	163,884	80,375	60,831	60,704
セグメント利益	112,736	15,372	5,178	2,552	5,321
セグメント資産	971,561	196,101	142,617	256,981	73,123
その他の項目					
減価償却費	42,795	2,882	3,395	2,838	1,827
のれんの償却額	4,152	16			
減損損失	1,607		322		301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,945	3,376	6,194	3,495	2,362

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	B P O ・ I C T	計				
売上高						
セキュリティ契約収入		517,015		517,015		517,015
その他	127,228	510,249	37,454	547,704		547,704
顧客との契約から生じる収益	127,228	1,027,265	37,454	1,064,720		1,064,720
その他の収益		73,421	16,599	90,020		90,020
外部顧客への売上高	127,228	1,100,686	54,053	1,154,740		1,154,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,085	32,248	1,355	33,603	(33,603)	
計	140,314	1,132,935	55,409	1,188,344	(33,603)	1,154,740
セグメント利益	11,848	153,009	7,362	160,371	(19,713)	140,658
セグメント資産	180,957	1,821,341	145,316	1,966,657	114,124	2,080,781
その他の項目						
減価償却費	10,127	63,867	1,269	65,136	74	65,210
のれんの償却額	2,077	6,246	325	6,571		6,571
減損損失	742	2,973		2,973		2,973
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,255	96,629	2,422	99,052	288	99,340

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去442百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用19,270百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 177,601百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産291,725百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 721百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額795百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去 734百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額1,023百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	530,624				
その他	94,372	177,095	78,743	707	58,372
顧客との契約から生じる収益	624,996	177,095	78,743	707	58,372
その他の収益	8,396		7,506	58,648	
外部顧客への売上高	633,392	177,095	86,250	59,356	58,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,306	3,739	71	3,028	179
計	646,698	180,835	86,321	62,384	58,551
セグメント利益	114,990	20,109	5,397	4,228	3,460
セグメント資産	988,515	207,340	143,295	256,073	68,874
その他の項目					
減価償却費	45,328	2,909	3,446	3,515	1,928
のれんの償却額	4,018	56			
減損損失	1,007	456	22		18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,416	4,165	3,031	2,630	1,860

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	B P O ・ I C T	計				
売上高						
セキュリティ契約収入		530,624		530,624		530,624
その他	128,456	537,748	40,042	577,791		577,791
顧客との契約から生じる収益	128,456	1,068,372	40,042	1,108,415		1,108,415
その他の収益		74,551	16,976	91,527		91,527
外部顧客への売上高	128,456	1,142,923	57,018	1,199,942		1,199,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,691	31,016	1,691	32,708	(32,708)	
計	139,148	1,173,940	58,710	1,232,650	(32,708)	1,199,942
セグメント利益	9,165	157,353	8,633	165,987	(21,690)	144,297
セグメント資産	190,069	1,854,168	152,617	2,006,785	138,790	2,145,576
その他の項目						
減価償却費	12,046	69,174	1,304	70,479	121	70,601
のれんの償却額	2,242	6,316	325	6,641		6,641
減損損失	1,346	2,852	26	2,879		2,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,956	100,061	1,442	101,503	361	101,865

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去751百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用20,938百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 178,515百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産317,305百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 675百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額797百万円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去 966百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額1,328百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
1,091,552	63,188	1,154,740

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
415,850	16,470	432,321

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
1,130,113	69,828	1,199,942

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
431,921	17,318	449,240

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額	4,152	16			
当期末残高	46,935	58			

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	2,077	6,246	325	6,571		6,571
当期末残高	13,038	60,032	3,473	63,505		63,505

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額	4,018	56			
当期末残高	43,058	792			

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	2,242	6,316	325	6,641		6,641
当期末残高	11,783	55,634	3,148	58,782		58,782

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当該 会社を 含む)	渡辺パイプ㈱ (注1)	東京都 千代田区	10,099	卸売業		警備等の役務 の提供 役員の兼任	機械警備 及び保守 等 (注2)	64	未収契約料	0
									未収入金	0
									前受契約料	0

(注) 1 当社取締役 渡邊 元氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100%を直接保有しております。

2 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当該 会社を 含む)	渡辺パイプ㈱ (注1)	東京都 千代田区	10,099	卸売業		警備等の役務 の提供 役員の兼任	機械警備 及び保守 等 (注2)	67	未収契約料	0
									未収入金	0
									前受契約料	0

(注) 1 当社取締役 渡邊 元氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100%を直接保有しております。

2 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社を含む)	渡辺パイプ㈱ (注1)	東京都千代田区	10,099	卸売業		商品の販売・仕入 役員の兼任	商品売上 (注2)	13	受取手形、売掛金及び契約資産	1
							商品仕入 (注2)	91	未払金	6
									支払手形及び買掛金	2

(注) 1 当社取締役 渡邊 元氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100%を直接保有しております。

2 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社を含む)	渡辺パイプ㈱ (注1)	東京都千代田区	10,099	卸売業		商品の販売・仕入 役員の兼任	商品売上 (注2)	26	受取手形、売掛金及び契約資産	21
							商品仕入 (注2)	81	未払金	2
									支払手形及び買掛金	0

(注) 1 当社取締役 渡邊 元氏およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社が、議決権の100%を直接保有しております。

2 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,908.37円	3,056.12円
1 株当たり当期純利益	241.02円	259.97円

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2024年10月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	101,951	108,109
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	101,951	108,109
普通株式の期中平均株式数 (株)	423,003,096	415,860,638

- 4 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,390,689	1,447,736
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	166,314	177,388
(うち非支配株主持分) (百万円)	(166,314)	(177,388)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,224,374	1,270,348
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (株)	420,982,876	415,674,012

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年 5 月12日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

当社は、持続的な成長の実現に向け、すべてのステークホルダーを重視した経営を行い、企業価値の向上に努めております。当社といたしましては、成長投資、配当水準、資本効率、および株価水準等を総合的に勘案して、機動的な自己株式の取得を通じ、株主還元の実施および資本効率の向上を図ってまいります。

2 取得に係る事項の内容

- (1)取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2)取得し得る株式の総数 18,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合4.33%)
- (3)株式の取得価額の総額 60,000,000,000円 (上限)
- (4)取得期間 2025年 5 月13日 ~ 2025年12月17日
- (5)取得の方法 東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株)荒井商店	第31回銀行保証付 無担保社債	2015年 3月31日	126		日本円 6ヶ月TIBOR		2025年 3月31日
(株)荒井商店	第35回銀行保証付 無担保社債	2018年 8月1日	580	540 (40)	日本円 6ヶ月TIBOR		2038年 7月30日
(株)荒井商店	第36回銀行保証付 無担保社債	2018年 8月1日	580	540 (40)	日本円 6ヶ月TIBOR		2028年 8月1日
(株)荒井商店	第37回銀行保証付 無担保社債	2019年 9月30日	334	274 (60)	日本円 6ヶ月TIBOR		2029年 9月28日
(株)荒井商店	第38回銀行保証付 無担保社債	2019年 9月30日	334	274 (60)	日本円 6ヶ月TIBOR		2029年 9月28日
(株)荒井商店	第39回銀行保証付 無担保社債	2020年 2月27日	960	900 (60)	日本円 6ヶ月TIBOR		2040年 2月27日
(株)荒井商店	第40回銀行保証付 無担保社債	2020年 7月31日	165	155 (10)	日本円 3ヶ月TIBOR		2040年 7月31日
合 計			3,081	2,683 (271)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
271	271	271	651	170

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額で内数であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,465	29,634	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,444	1,942	1.26	
1年以内に返済予定のリース債務	5,186	5,227	1.80	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,924	10,138	1.25	2026年～2045年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	22,863	22,720	4.43	2026年～2062年
その他有利子負債 長期預り保証金	283	294	0.50	
合計	66,168	69,958		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期預り保証金については、返済期限についての定めがないため、返済期限および返済予定額を記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,228	1,599	1,426	1,603
リース債務	4,202	3,198	2,127	1,075

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	560,196	1,199,942
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	83,626	174,868
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	50,421	108,109
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	120.97	259.97

- (注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,047	129,046
現金護送業務用現金及び預金	¹ 35,342	¹ 34,382
受取手形	481	324
未収契約料	19,048	20,354
売掛金及び契約資産	12,395	14,219
未収入金	6,398	6,719
商品	8,586	7,775
貯蔵品	2,207	2,036
前払費用	10,224	10,808
短期貸付金	² 15,086	² 21,421
その他	1,879	2,374
貸倒引当金	44	50
流動資産合計	239,653	249,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,538	³ 19,503
車両運搬具	591	622
警報機器及び設備	75,549	80,477
警備器具	104	133
器具及び備品	4,183	4,144
土地	22,016	19,924
建設仮勘定	5,591	6,454
その他	1,317	1,215
有形固定資産合計	123,893	132,475
無形固定資産		
ソフトウェア	10,159	11,200
その他	4,334	6,405
無形固定資産合計	14,493	17,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 65,995	2 66,732
関係会社株式	2 453,175	2 459,883
関係会社出資金	2,102	2,094
長期貸付金	2 46,278	2 43,577
敷金及び保証金	7,643	7,523
長期前払費用	14,776	17,252
前払年金費用	38,400	43,403
繰延税金資産	750	-
保険積立金	4,279	4,260
その他	3,179	3,026
貸倒引当金	491	491
投資その他の資産合計	636,089	647,262
固定資産合計	774,477	797,343
資産合計	1,014,130	1,046,756
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,326	4,732
短期借入金	1 14,746	1 19,283
リース債務	308	328
未払金	20,170	17,469
設備関係未払金	4,228	6,410
未払法人税等	10,880	10,890
未払消費税等	3,923	3,683
未払費用	707	961
現金護送業務用預り金	20,593	15,097
前受契約料	22,455	22,968
賞与引当金	6,693	6,988
役員賞与引当金	40	61
契約損失引当金	281	391
株主優待引当金	-	312
その他	4,975	6,557
流動負債合計	114,332	116,138
固定負債		
リース債務	3,435	3,278
長期預り保証金	15,735	15,654
長期前受契約料	6,412	7,073
繰延税金負債	-	3,114
退職給付引当金	408	237
その他	543	218
固定負債合計	26,534	29,577
負債合計	140,867	145,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,427	66,427
資本剰余金		
資本準備金	83,103	83,103
その他資本剰余金	4,983	6,798
資本剰余金合計	88,087	89,902
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	844,392	896,619
利益剰余金合計	856,433	908,659
自己株式	149,978	176,716
株主資本合計	860,968	888,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,294	12,768
評価・換算差額等合計	12,294	12,768
純資産合計	873,263	901,041
負債純資産合計	1,014,130	1,046,756

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	405,671	416,862
売上原価	243,745	251,651
売上総利益	161,925	165,210
販売費及び一般管理費	¹ 87,062	¹ 89,161
営業利益	74,863	76,049
営業外収益		
受取利息	844	979
受取配当金	37,429	39,263
その他	1,233	288
営業外収益合計	39,507	40,531
営業外費用		
支払利息	113	123
固定資産売却廃棄損	³ 1,357	³ 1,751
その他	674	845
営業外費用合計	2,145	2,720
経常利益	112,225	113,860
特別利益		
有形固定資産売却益	11	2,631
投資有価証券売却益	227	8
関係会社清算益	702	-
貸倒引当金戻入額	8	-
特別利益合計	950	2,639
特別損失		
減損損失	917	1,037
投資有価証券評価損	432	345
解体撤去費用	940	337
関係会社株式評価損	1,078	-
その他	49	-
特別損失合計	3,419	1,720
税引前当期純利益	109,757	114,779
法人税、住民税及び事業税	⁴ 22,225	⁴ 19,413
法人税等調整額	595	3,442
法人税等合計	22,820	22,855
当期純利益	86,936	91,924

【契約関係収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
労務費			65,920	33.2		69,840	34.4
経費							
減価償却費		28,475			29,663		
外注費		71,363			70,340		
契約関係通信費		8,720			8,870		
賃借料		6,031			5,831		
車両燃料及び維持費		979			1,042		
その他		17,083	132,652	66.8	17,678	133,426	65.6
契約関係収入原価			198,572	100.0		203,266	100.0

(注) 契約関係収入原価は主として現業部門を中心として発生した諸費用を時間、台数、面積等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

【商品・機器売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首棚卸高		7,265	12.4	8,586	14.0
当期仕入高		30,702	52.2	30,331	49.3
他勘定からの振替高	1	20,775	35.4	22,545	36.7
合計		58,743	100.0	61,464	100.0
期末棚卸高		8,586		7,775	
他勘定への振替高	2	4,983		5,303	
当期商品・機器売上原価		45,173		48,384	

(注) 1 他勘定からの振替高は、固定資産(警報機器及び設備)および経費からの振替であります。
2 他勘定への振替高は、固定資産(警報機器及び設備)および経費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,427	83,103	3,432	86,536
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,550	1,550
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,550	1,550
当期末残高	66,427	83,103	4,983	88,087

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	797,939	809,979
当期変動額					
剰余金の配当				40,482	40,482
当期純利益				86,936	86,936
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	46,453	46,453
当期末残高	9,028	800	2,212	844,392	856,433

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	109,224	853,718	6,589	6,589	860,308
当期変動額					
剰余金の配当		40,482			40,482
当期純利益		86,936			86,936
自己株式の取得	44,002	44,002			44,002
自己株式の処分	3,248	4,798			4,798
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,705	5,705	5,705
当期変動額合計	40,754	7,249	5,705	5,705	12,954
当期末残高	149,978	860,968	12,294	12,294	873,263

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,427	83,103	4,983	88,087
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,815	1,815
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,815	1,815
当期末残高	66,427	83,103	6,798	89,902

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	844,392	856,433
当期変動額					
剰余金の配当				39,697	39,697
当期純利益				91,924	91,924
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	52,226	52,226
当期末残高	9,028	800	2,212	896,619	908,659

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	149,978	860,968	12,294	12,294	873,263
当期変動額					
剰余金の配当		39,697			39,697
当期純利益		91,924			91,924
自己株式の取得	30,013	30,013			30,013
自己株式の処分	3,276	5,091			5,091
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			473	473	473
当期変動額合計	26,737	27,304	473	473	27,778
当期末残高	176,716	888,272	12,768	12,768	901,041

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

警報機器及び設備

定率法により、平均見積使用期間（５～８年）にわたり償却しております。

それ以外の有形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 33～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、2008年３月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 契約損失引当金

契約の履行に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

(6) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム、常駐警備および現金護送業務等のセキュリティサービスについては、顧客との警備契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。

当該警備契約は、顧客との契約に基づき契約期間にわたり継続的に役務を提供するものであり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、契約により定められたサービス提供期間にわたり均等に期間配分し、収益を認識しております。セントラライズドシステムのサービス開始時等に一括収受した機器設置工事料については、警備契約における履行義務が充足するにつれて顧客が便益を享受すると認められる場合、サービス提供期間と同一の期間にわたり均等に期間配分し、当事業年度に対応する額を収益計上しております。

なお、サービス開始時等に支出した機器設置工事費については、サービス提供期間と同一の期間にわたり均等に期間配分し、当事業年度に対応する額を費用計上しております。

また、これらの履行義務に対する対価は、履行義務の充足前に契約負債として受領する場合を除き、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、契約における重要な金融要素は含んでおりません。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

1 関係会社株式

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式453,175百万円には、買収によって取得した非上場の子会社である株式会社アサヒセキュリティ、株式会社セノン、株式会社アット東京及び株式会社ＴＭＪに対する投資に係る分が含まれており、これらの帳簿価額の合計額168,163百万円は総資産の16.6%を占めております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場の子会社に対する投資等によって取得した市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識が必要となります。

また、投資先の会社の超過収益力等を反映して、財務諸表から得られる１株当たりの純資産額に比べて相当高い価額で当該投資先の会社の株式を取得した場合において、その後に超過収益力等が減少したために実質価額が著しく低下したときには、当該投資先の会社の財政状態の悪化がないとしても、当該投資先の会社に対する投資について評価損の認識が必要となります。

株式会社アサヒセキュリティ、株式会社セノン、株式会社アット東京及び株式会社ＴＭＪに対する投資に係る株式の取得原価には、各子会社の買収時点における将来の事業の成長見込みに基づいた超過収益力や顧客基盤の価値等が反映されております。このため、各子会社の財政状態が買収以降において悪化していない場合であっても、買収時に見込まれていた事業の成長が達成されない場合や事業計画の前提となった経営環境に著しい悪化が認められた場合、あるいはそのような見込みがある場合など、超過収益力等が毀損したときには、各子会社に対する投資について評価損の認識が必要となる可能性があります。

当事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

1 関係会社株式

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式459,883百万円には、買収によって取得した非上場の子会社である株式会社アサヒセキュリティ、株式会社セノン、株式会社アット東京及び株式会社ＴＭＪに対する投資に係る分が含まれており、これらの帳簿価額の合計額168,163百万円は総資産の16.1%を占めております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場の子会社に対する投資等によって取得した市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識が必要となります。

また、投資先の会社の超過収益力等を反映して、財務諸表から得られる１株当たりの純資産額に比べて相当高い価額で当該投資先の会社の株式を取得した場合において、その後に超過収益力等が減少したために実質価額が著しく低下したときには、当該投資先の会社の財政状態の悪化がないとしても、当該投資先の会社に対する投資について評価損の認識が必要となります。

株式会社アサヒセキュリティ、株式会社セノン、株式会社アット東京及び株式会社ＴＭＪに対する投資に係る株式の取得原価には、各子会社の買収時点における将来の事業の成長見込みに基づいた超過収益力や顧客基盤の価値等が反映されております。このため、各子会社の財政状態が買収以降において悪化していない場合であっても、買収時に見込まれていた事業の成長が達成されない場合や事業計画の前提となった経営環境に著しい悪化が認められた場合、あるいはそのような見込みがある場合など、超過収益力等が毀損したときには、各子会社に対する投資について評価損の認識が必要となる可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

前事業年度(2024年3月31日)

当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高14,951百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。

また、現金護送業務用現金及び預金残高には、現金回収管理業務に関連した現金残高20,391百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額14,746百万円が含まれております。

当事業年度(2025年3月31日)

当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高13,775百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。

また、現金護送業務用現金及び預金残高には、現金回収管理業務に関連した現金残高20,607百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額19,283百万円が含まれております。

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期貸付金	3百万円	3百万円
投資有価証券	1,358	1,352
関係会社株式	40	40
長期貸付金	566	563
合計	1,968	1,959

担保に係る債務

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して担保に供してあります。

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物		200百万円

4 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	24,193百万円	30,620百万円
長期金銭債権	51,416百万円	48,624百万円
短期金銭債務	8,559百万円	7,199百万円
長期金銭債務	2,350百万円	2,268百万円

5 偶発債務

債務保証

下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
セコムアクティブギューベン リックヤトゥルム A.S.	1,084百万円	1,084百万円
(株)アライブメディケア	999	1,029
従業員	145	143
販売した不動産の購入者	139	131
リース等による商品の購入者	96	101
セコムフォートウエスト(株)	112	63
その他	28	39
合計	2,607	2,594

保証類似行為

前事業年度(2024年3月31日)

セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は201,813百万円(保険契約準備金187,778百万円を含む)であり、資産合計は251,941百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は202,394百万円(保険契約準備金189,543百万円を含む)であり、資産合計は252,074百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
給料及び手当	32,155百万円	32,837百万円
賞与引当金繰入額	2,613百万円	2,712百万円
退職給付費用	290百万円	529百万円
減価償却費	3,093百万円	3,688百万円
業務委託費	8,965百万円	9,211百万円
おおよその割合		
販売費	34.8%	34.0%
一般管理費	65.2%	66.0%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引（収入分）	18,746百万円	19,204百万円
営業取引（支出分）	43,588百万円	44,160百万円
営業取引以外の取引（収入分）	37,394百万円	39,219百万円

3 固定資産売却廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
警報機器及び設備	1,314百万円	1,715百万円
その他	42	36
合計	1,357	1,751

固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

4 法人税、住民税及び事業税の内訳

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
法人税	12,303百万円	12,940百万円
地方法人税	1,594	1,359
住民税	2,143	1,991
事業税	751	705
特別法人事業税	1,792	1,681
源泉所得税等	3,640	733
合計	22,225	19,413

(有価証券関係)

前事業年度(2024年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	25,566	89,588	64,021
関連会社株式	14,681	142,899	128,218
合計	40,248	232,488	192,239

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	379,165
関連会社株式	33,761
合計	412,926

当事業年度(2025年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	17,984	97,915	79,931
関連会社株式	14,681	137,486	122,805
合計	32,665	235,402	202,736

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	393,456
関連会社株式	33,761
合計	427,217

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	8,210百万円	8,426百万円
賞与引当金	2,041	2,124
固定資産評価損	1,335	1,325
減損損失	2,539	985
棚卸資産評価損	641	614
投資有価証券評価損	383	424
未払社会保険料等	398	412
固定資産償却超過	602	392
その他	3,411	3,016
繰延税金資産小計	19,564	17,721
評価性引当額	1,302	1,336
繰延税金資産合計	18,262	16,385
繰延税金負債		
前払年金費用	11,712	13,585
その他	5,800	5,914
繰延税金負債合計	17,512	19,499
繰延税金資産(負債)の純額	750	3,114

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.4%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8	9.5
賃上げ促進税制	0.3	1.4
法人住民税の均等割	0.5	0.5
研究開発税制	0.3	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%	19.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2025年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の30.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては31.3%に変更されております。この税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項 重要な会計方針 5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,538	6,720	564	1,191	19,503	24,531
	車両運搬具	591	208	2	174	622	605
	警報機器及び設備	75,549	43,598	11,516 (20)	27,154	80,477	267,281
	警備器具	104	48	4	14	133	3,775
	器具及び備品	4,183	1,408	11	1,435	4,144	17,036
	土地	22,016		2,092 (29)		19,924	
	建設仮勘定	5,591	7,632	6,769		6,454	
	その他	1,317			102	1,215	656
	計	123,893	59,617	20,962 (50)	30,073	132,475	313,887
無形固定資産	ソフトウェア	10,159	5,703	985 (983)	3,677	11,200	
	その他	4,334	5,770	3,699 (3)	0	6,405	
	計	14,493	11,474	4,684 (987)	3,677	17,605	

- (注) 1 当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
2 警報機器及び設備の増減は、主に新規契約の成立または契約解除および交換に伴う小口多数から成っております。
3 建設仮勘定の増減は、主に新規契約の成立または変更工事によるものであります。
4 ソフトウェアの増加は、主に業務系システムの機能改善によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	536	541	536	541
賞与引当金	6,693	6,988	6,693	6,988
役員賞与引当金	40	61	40	61
契約損失引当金	281	391	281	391
株主優待引当金		312		312

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.secom.co.jp/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1 対象株主 3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株（1単元）以上の株主 2 株主優待の内容 対象となる株主の基準日における保有株式数および継続保有期間に応じた防災備蓄品を進呈

- (注) 1 単元未満株主の権利について
当社定款には、次のことを定めています。
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（2004年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取り扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月25日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

事業年度 第64期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2024年6月27日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

2024年7月12日、2024年8月13日、2024年9月13日、2025年6月13日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書(参照方式)及びその添付書類

その他の者に対する割当に係る有価証券届出書

2024年11月8日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書(参照方式)の訂正届出書

訂正届出書(参照方式)(上記(6)有価証券届出書(参照方式)及びその添付書類に係る訂正届出書)

2024年11月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月25日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴 戸 通 孝
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮 見 貴 史
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 澤 修 司
--------------------	-------	---------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

メディカルサービス事業セグメントの提携先の医療法人等に対する貸付金に係る貸倒引当金の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>セコム株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、短期貸付金3,979百万円及び長期貸付金20,117百万円が計上されている。注記事項「（重要な会計上の見積り）1 貸倒引当金」に記載のとおり、これらの貸付金には、連結子会社であるセコム医療システム株式会社が主として行う、メディカルサービス事業セグメントの提携先の医療法人等（以下「提携先医療法人等」という。）に対する貸付金21,887百万円が含まれており、また、当該貸付金に対しては貸倒引当金8,894百万円が計上されている。</p> <p>注記事項「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（3）重要な引当金の計上基準 貸倒引当金」に記載のとおり、セコム株式会社及び連結子会社では、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した上で、それらの債権に係る回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。</p> <p>提携先医療法人等に対する貸付金のうち、個別に回収可能性を検討する必要がある特定の貸付金の識別に当たっては、債務の弁済の延滞状況のほか、提携先医療法人等の財務内容、過去の経営成績及び将来の事業計画が考慮される。このうち提携先医療法人等の将来の事業計画は、診療報酬の改定などの今後の医療制度の改定による影響を受けるため、不確実性が高い。</p> <p>また、識別した特定の貸付金に対する回収不能見込額の見積りは、提携先医療法人等の財務内容及び将来の事業計画を基礎として見積られるが、今後の医療制度の改定による影響が適切に考慮されているか否かを含め、提携先医療法人等がその事業計画において策定した将来の収益及び費用の計画が実現可能であるか否かについて、経営者による重要な判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、提携先医療法人等に対する貸付金に係る貸倒引当金の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、提携先医療法人等に対する貸付金に係る貸倒引当金の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価 貸付金の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性について、特に以下に掲げる統制に焦点を当てて評価した。</p> <p>貸付金の評価に関する諸規程を整備し、企業グループ内で周知する統制</p> <p>債務者の状況を定期的にモニタリングし、債務者ごとに貸付金の返済期日及び残高を管理する統制</p> <p>貸付金の評価に利用する債務者に関連する情報の信頼性を担保するための統制</p> <p>（2）貸倒引当金の見積りの合理性の評価 提携先医療法人等に対する貸付金に係る貸倒引当金の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>個別に回収可能性を検討する必要がある特定の貸付金の識別及びその貸付金に対する回収不能見込額の見積りに利用された財務内容及び過去の経営成績に関する情報について、提携先医療法人等の財務諸表と照合した。</p> <p>将来の収益及び費用の算定に関する仮定の根拠、今後の医療制度の改定による影響の事業計画への反映方法に関する内容等について、提携先医療法人等の理事者に質問した。</p> <p>提携先医療法人等の事業計画に含まれる将来の収益及び費用の算定に関する仮定について、過年度の実績及び公表されている医療制度の改定による影響や対応方針との整合性を確認した。</p> <p>提携先医療法人等の事業計画の実現可能性に関する経営者の評価結果、及び当該評価結果の特定の貸付金に対する回収不能見込額の見積りへの反映方法について、セコム株式会社及びセコム医療システム株式会社の経営者に質問した。その上で、上記手続の実施結果や当該提携先医療法人等の過去の事業計画の達成状況との差異の要因についての検討結果に照らして、両社からの回答の合理性を評価した。</p>

セキュリティサービス事業、ＢＰＯ・ＩＣＴ事業及びその他事業に関するのれん及びその他の無形固定資産の減損の兆候に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>セコム株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、のれん58,782百万円及びその他の無形固定資産36,657百万円が計上されている。注記事項「（重要な会計上の見積り）２ のれん及びその他無形資産」に記載のとおり、このうち75,918百万円は、セキュリティサービス事業セグメント、ＢＰＯ・ＩＣＴ事業セグメント及びその他事業セグメントにおける以下の連結子会社の持分取得から生じたものであり、総資産の3.5%を占めている。</p> <p>セキュリティサービス事業及びその他事業：株式会社アサヒセキュリティ及び株式会社セノン（のれん：45,205百万円、その他の無形固定資産：11,215百万円）</p> <p>ＢＰＯ・ＩＣＴ事業：株式会社アット東京及び株式会社ＴＭＪ（のれん：10,961百万円、その他の無形固定資産：8,536百万円）</p> <p>のれん及びその他の無形固定資産は規則的に償却されるが、これらの無形固定資産を含む資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。また、判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>減損の兆候には、営業活動から生ずる損益等が継続してマイナスとなっている場合のほか、事業に関連する経営環境の著しい悪化が生じた場合、あるいはそのような見込みがある場合等が含まれる。なお、当連結会計年度においてセコム株式会社は、セキュリティサービス事業及びその他事業においては毎期営業利益を計上し今後も安定的な需要が見込まれており、またＢＰＯ・ＩＣＴ事業においては業績も好調に推移し今後も市場の拡大が見込まれることから、減損の兆候はないと判断している。</p> <p>上記ののれん及びその他の無形固定資産の帳簿価額には、各連結子会社の買収時点における将来の事業の成長見込みに基づいた超過収益力や、顧客基盤の価値等が反映されている。このため、これらのセキュリティサービス事業、ＢＰＯ・ＩＣＴ事業及びその他事業の無形固定資産を含む資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていない場合であっても、各連結子会社の買収時点で見込まれていた将来の事業の成長が達成されない場合や事業計画の前提となった経営環境に著しい悪化が認められた場合、あるいはそのような見込みがある場合には、減損の兆候があると認められ、減損損失の認識の判定が必要となる可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、セキュリティサービス事業、ＢＰＯ・ＩＣＴ事業及びその他事業に関するのれん及びその他の無形固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、セキュリティサービス事業、ＢＰＯ・ＩＣＴ事業及びその他事業に関するのれん及びその他の無形固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 無形固定資産を含む資産グループの減損の兆候の判定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性について、特に以下に掲げる統制に焦点を当てて評価した。</p> <p>減損の兆候の判定に必要な情報を網羅的に識別するための統制及びその情報の信頼性を担保するための統制</p> <p>収集した情報に基づいて減損の兆候を判定する上位管理者の客観性及び能力を担保するための統制</p> <p>(2) 減損の兆候に関する判断の妥当性の評価 セキュリティサービス事業、ＢＰＯ・ＩＣＴ事業及びその他事業の無形固定資産を含む資産グループについての、経営者による減損の兆候に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>株式会社アサヒセキュリティ、株式会社セノン、株式会社アット東京及び株式会社ＴＭＪ各社の買収時点の事業計画に含まれる次の指標について、当連結会計年度末までの実績及び翌連結会計年度以降の最新の事業計画における同種の指標と比較した。また、差異の要因について、セコム株式会社及び各連結子会社の経営者に質問するとともに、関連する資料を閲覧した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高、営業利益率等の主要な財務指標及び売上高成長率（その前提となる新規顧客の獲得件数を含む） ・既存顧客の買収以降の減少率 <p>各連結子会社の買収時点の事業計画の前提となったセキュリティサービス事業、ＢＰＯ・ＩＣＴ事業及びその他事業の将来の事業の成長見込みについて、買収以降の実績及び外部機関が公表している各市場の翌連結会計年度以降の将来予測と比較し検討した。</p> <p>各連結子会社の翌連結会計年度以降の最新の事業計画と外部機関による関連市場の将来予測との整合性を確認した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セコム株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、セコム株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月25日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴 戸 通 孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮 見 貴 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江 澤 修 司

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の取得原価に含まれる超過収益力等の著しい毀損の有無に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「（重要な会計上の見積り）１ 関係会社株式」に記載のとおり、セコム株式会社の当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式459,883百万円には、同社が買収によって取得した非上場の子会社である株式会社アサヒセキュリティ、株式会社セノン、株式会社アット東京及び株式会社ＴＭＪに対する投資に係る分が含まれており、これらの帳簿価額の合計額168,163百万円は総資産の16.1%を占めている。</p> <p>非上場の子会社に対する投資等によって取得した市場価格のない株式は、取得原価をもって貸借対照表価額とするが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識が必要となる。また、投資先の会社の超過収益力等を反映して、財務諸表から得られる１株当たりの純資産額に比べて相当高い価額で当該投資先の会社の株式を取得した場合において、その後超過収益力等が減少したために実質価額が著しく低下したときには、当該投資先の会社の財政状態の悪化がないとしても、当該投資先の会社に対する投資について評価損の認識が必要となる。</p> <p>株式会社アサヒセキュリティ、株式会社セノン、株式会社アット東京及び株式会社ＴＭＪに対する投資に係る株式の取得原価には、各子会社の買収時点における将来の事業の成長見込みに基づいた超過収益力や顧客基盤の価値等が反映されている。このため、各子会社の財政状態が買収以降において悪化していない場合であっても、買収時に見込まれていた事業の成長が達成されない場合や事業計画の前提となった経営環境に著しい悪化が認められた場合、あるいはそのような見込みがある場合など、超過収益力等が毀損したときには、各子会社に対する投資について評価損の認識が必要となる可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、子会社である株式会社アサヒセキュリティ、株式会社セノン、株式会社アット東京及び株式会社ＴＭＪに対する投資に係る株式の取得原価に含まれる超過収益力等の著しい毀損の有無に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>子会社である株式会社アサヒセキュリティ、株式会社セノン、株式会社アット東京及び株式会社ＴＭＪに対する投資に係る株式の取得原価に含まれる超過収益力等は、連結財務諸表上、セキュリティサービス事業、ＢＰＯ・ＩＣＴ事業及びその他事業ののれん及びその他の無形固定資産の帳簿価額に反映されている。</p> <p>財務諸表における各子会社に対する投資に係る株式の取得原価に含まれる超過収益力等の著しい毀損の有無に関する判断の妥当性に対する監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている「セキュリティサービス事業、ＢＰＯ・ＩＣＴ事業及びその他事業に関するのれん及びその他の無形固定資産の減損の兆候に関する判断」に記載の監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、具体的な記載を省略する。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。